

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成29年12月25日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成29年度に実施した調査の結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 124法人
- 地方公共団体 47都道府県
20指定都市
1,721市区町村

(調査対象時点)

- ・平成29年3月31日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年度よりすべての機関で導入済み。

<総合評価落札方式の導入について>

- ・国においては、前回調査時(平成28年3月31日時点。以下同じ。)と同様に17機関(89.5%)で導入済み。特殊法人等においては、前回調査時と同様に119機関(96.0%)で導入済み。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成29年4月中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国においては、12機関(63.2%)、特殊法人等においては、91機関(73.4%)となっている。

◆地方公共団体について

<一般競争入札の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,326団体(77.0%)から1,352団体(78.6%)に増加。

<総合評価落札方式の導入について>

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体に導入済み。市区町村においては、1,084団体(63.0%)から1,098団体(63.8%)に増加。

<ダンピング対策について>

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,563団体(90.8%)から1,595団体(92.7%)に増加。

<予定価格等の公表時期について>

・予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては33団体(70.2%)から32団体(68.1%)に減少。指定都市においては16団体(80.0%)で増減なし。市区町村においては897団体(52.1%)から915団体(53.2%)に増加。

<低入札価格調査基準価格の公表時期について>

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては40団体(85.1%)で増減なし、指定都市においてはすべての団体で実施。市区町村においては396団体(63.3%)から411団体(64.7%)に増加。

<最低制限価格の公表時期について>

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)を行っている団体は、都道府県においては37団体(84.1%)、指定都市においては19団体(95.0%)で増減なし。市区町村においては886団体(61.7%)から928団体(63.1%)に増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年度よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では50.0%、特殊法人等では86.8%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0%	0 0.0%	0 0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%
特殊法人等	101 87.8%	99 86.8%	14 12.2%	15 13.2%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

国においては、前回調査時と同様に17機関(89.5%)で導入しています。特殊法人等においては、119機関(96.0%)で導入しています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	15 78.9%	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	116 93.5%	116 93.5%	3 2.4%	3 2.4%	5 4.0%	5 4.0%

(3) 低入札価格調査基準価格の算定式について

平成29年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は同モデルに準拠している機関は、国では63.2%、特殊法人等では73.4%となっています。

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公契連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公契連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契連モデル水準より低い		平成29年4月中央公契連モデルを採用	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	-	1	1	1	2	1	0	0	-	12
	-	5.3%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	-	63.2%
特殊法人等	-	1	1	1	1	0	2	2	-	89
	-	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	1.6%	-	71.8%

	平成29年4月中央公契連モデルに準拠		平成28年4月中央公契連モデルを採用		平成28年4月中央公契連モデルに準拠		平成25年5月中央公契連モデルを採用		平成25年5月中央公契連モデルに準拠	
	H28.3.31	H29.3.31								
国	-	0	9	1	0	0	7	3	0	0
	-	0.0%	47.4%	5.3%	0.0%	0.0%	36.8%	15.8%	0.0%	0.0%
特殊法人等	-	2	86	12	1	1	25	10	0	0
	-	1.6%	69.4%	9.7%	0.8%	0.8%	20.2%	8.1%	0.0%	0.0%

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠		平成20年6月中央公契連モデルを採用	
	H28.3.31	H29.3.31								
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	5	3	0	0	0	0	0	0	1	1
	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%

	平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が前回調査時の77.0%から今回78.6%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県においては97.8%の団体で運用方針を設定しています。また、指定都市においては90.0%が、市区町村においては49.2%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1152 66.9%	1180 68.6%	174 10.1%	172 10.0%	395 23.0%	369 21.4%
計	1219 68.2%	1247 69.7%	174 9.7%	172 9.6%	395 22.1%	369 20.6%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
都道府県	45 97.8%	45 97.8%	1 2.2%	1 2.2%
指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%
市区町村	571 49.9%	574 49.2%	573 50.1%	593 50.8%
計	634 52.4%	637 51.7%	576 47.6%	596 48.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価落札方式(試行を含む。以下同じ。)を導入しています。

また、市区町村においては、総合評価落札方式の導入率が前回調査時の63.0%から今回63.8%と横ばい傾向になっています。

	本格導入		試行導入		未導入	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	35 74.5%	36 76.6%	12 25.5%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	348 20.2%	356 20.7%	736 42.8%	742 43.1%	637 37.0%	623 36.2%
計	398 22.3%	407 22.8%	753 42.1%	758 42.4%	637 35.6%	623 34.8%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、すべての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。

また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、前回調査時の90.8%から今回92.6%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	126 7.3%	124 7.2%	500 29.1%	511 29.7%	937 54.4%	960 55.8%	158 9.2%	126 7.3%
計	129 7.2%	127 7.1%	564 31.5%	575 32.2%	937 52.4%	960 53.7%	158 8.8%	126 7.0%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	16	14	1	2	0	0	0	0	20
	0.0%	34.0%	29.8%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%
指定都市	0	3	2	0	1	0	1	1	0	4
	0.0%	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	20.0%
市区町村	0	34	31	17	26	23	63	39	0	159
	0.0%	5.4%	5.0%	2.7%	4.2%	3.6%	10.1%	6.1%	0.0%	25.0%
計	0	53	47	18	29	23	64	40	0	183
	0.0%	7.5%	6.8%	2.6%	4.2%	3.3%	9.2%	5.7%	0.0%	26.1%

	平成29年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成28年4月中央公 契連モデルを採用		平成28年4月中央 公契連モデルに準 拠		平成25年5月中央公 契連モデルを採用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	8	18	1	7	0	2	0	2	0
	0.0%	17.0%	38.3%	2.1%	14.9%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%
指定都市	0	8	6	1	4	3	2	0	4	0
	0.0%	40.0%	30.0%	5.0%	20.0%	15.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%
市区町村	0	22	137	94	19	18	134	64	25	13
	0.0%	3.5%	21.9%	14.8%	3.0%	2.8%	21.4%	10.1%	4.0%	2.0%
計	0	38	161	96	30	21	138	64	31	13
	0.0%	5.4%	23.2%	13.7%	4.3%	3.0%	19.9%	9.1%	4.5%	1.9%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	32	14	8	4	29	19	6	4	20	14
	5.1%	2.2%	1.3%	0.6%	4.6%	3.0%	1.0%	0.6%	3.2%	2.2%
計	32	14	8	4	29	19	6	4	20	14
	4.6%	2.0%	1.2%	0.6%	4.2%	2.7%	0.9%	0.6%	2.9%	2.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	3	5	21	16	4	4	47	44	21	28
	0.5%	0.8%	3.4%	2.5%	0.6%	0.6%	7.5%	6.9%	3.4%	4.4%
計	3	5	21	16	4	4	49	45	21	28
	0.4%	0.7%	3.0%	2.3%	0.6%	0.6%	7.1%	6.4%	3.0%	4.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを準用 平成29年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを準用 平成28年4月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公 契連モデル以上の 水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公 契連モデル水準よ り低い		平成29年4月中央公 契連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	－	15	15	1	2	0	0	0	－	13
	－	34.1%	34.1%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	－	29.5%
指定都市	－	3	4	1	0	0	0	0	－	3
	－	15.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－	15.0%
市区町村	－	70	76	35	66	46	122	96	－	309
	－	4.8%	5.3%	2.4%	4.6%	3.1%	8.5%	6.5%	－	21.0%
計	－	88	95	37	68	46	122	96	－	325
	－	5.7%	6.3%	2.4%	4.5%	3.0%	8.1%	6.3%	－	21.2%

	平成29年4月中央公 契連モデルを準拠		平成28年4月中央公 契連モデルを準用		平成28年4月中央公 契連モデルを準拠		平成25年5月中央公 契連モデルを準用		平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
都道府県	－	10	9	0	8	0	0	0	3	0
	－	22.7%	20.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%
指定都市	－	8	3	0	6	4	0	0	6	0
	－	40.0%	15.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市区町村	－	56	264	146	47	47	222	104	68	29
	－	3.8%	18.4%	9.9%	3.3%	3.2%	15.4%	7.1%	4.7%	2.0%
計	－	74	276	146	61	51	222	104	77	29
	－	4.8%	18.4%	9.5%	4.1%	3.3%	14.8%	6.8%	5.1%	1.9%

	平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠		平成20年6月中央公 契連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	42	31	9	9	45	39	18	14	32	21
	2.9%	2.1%	0.6%	0.6%	3.1%	2.7%	1.3%	1.0%	2.2%	1.4%
計	42	31	9	9	45	39	18	14	33	21
	2.8%	2.0%	0.6%	0.6%	3.0%	2.5%	1.2%	0.9%	2.2%	1.4%

	平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	11.4%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
市区町村	4	7	17	14	8	4	240	230	157	164
	0.3%	0.5%	1.2%	1.0%	0.6%	0.3%	16.7%	15.6%	10.9%	11.1%
計	4	7	17	14	8	4	247	236	157	164
	0.3%	0.5%	1.1%	0.9%	0.5%	0.3%	16.5%	15.4%	10.5%	10.7%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では前回調査時の70.2%から68.1%に減少、指定都市では80.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の52.1%から今回53.2%に増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では85.1%で増減なし、指定都市では100%で増減なし、市区町村では前回調査時の63.3%から今回64.7%に増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表又は非公表との併用を含む。)については、都道府県では84.1%で増減なし、指定都市では95.0%で増減なし、市区町村では前回調査時の61.7%から今回63.1%に増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
都道府県	17 36.2%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	7 35.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	621 36.1%	647 37.6%	257 14.9%	253 14.7%	688 40.0%	681 39.6%	125 7.3%	118 6.9%
計	645 36.1%	671 37.5%	282 15.8%	277 15.5%	706 39.5%	700 39.1%	125 7.0%	118 6.6%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	19 1.1%	15 0.9%	11 0.6%	7 0.4%
計	19 1.1%	15 0.8%	11 0.6%	7 0.4%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	378 60.4%	397 62.5%	12 1.9%	7 1.1%	45 7.2%	44 6.9%	182 29.1%	178 28.0%
計	437 63.1%	457 65.1%	13 1.9%	7 1.0%	47 6.8%	46 6.6%	187 27.0%	183 26.1%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	6 1.0%	7 1.1%	3 0.5%	2 0.3%
計	6 0.9%	7 1.0%	3 0.4%	2 0.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	823 57.3%	874 59.4%	39 2.7%	31 2.1%	136 9.5%	137 9.3%	412 28.7%	405 27.5%
計	878 58.5%	930 60.6%	40 2.7%	31 2.0%	139 9.3%	140 9.1%	417 27.8%	410 26.7%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.7%	23 1.6%	3 0.2%	1 0.1%
計	24 1.6%	23 1.5%	3 0.2%	1 0.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

別紙 1 実施状況調査の集計結果

目次

I.	調査対象	
II.	調査時点	
III.	調査内容	ページ
1	一般競争入札について	・・・ 1
2	総合評価落札方式について	・・・ 3
3	入札ボンドの導入方針について	・・・ 4
4	公正な競争の促進に関する事項（その他）	・・・ 4
5	ダンピング対策について	・・・ 5
6	情報の公表について（1）	・・・ 9
7	情報の公表について（2）	・・・ 13
8	情報の公表について（3）	・・・ 17
9	第三者の意見を適切に反映させる方策について	・・・ 24
10	その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について	・・・ 27
11	不正行為等に対する措置について	・・・ 29
12	工事の監督・検査・成績評定等について	・・・ 32
13	入札参加資格等について	・・・ 38
14	多様な発注方式について	・・・ 40
15	その他入札契約の適正化に関する事項	・・・ 42
16	発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について	・・・ 47
17	共同企業体について	・・・ 50
18	発注関係事務の適切な実施について	・・・ 52

I. 調査対象

国	19機関
特殊法人等	124法人
地方公共団体	47都道府県
	20指定都市
	1,721市区町村

II. 調査時点

平成29年3月31日現在

III. 調査内容

※ 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」について

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるよう努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1152 66.9%	1180 68.6%	174 10.1%	172 10.0%	395 23.0%	369 21.4%
	小計	1219 68.2%	1247 69.7%	174 9.7%	172 9.6%	395 22.1%	369 20.6%
計	1362 70.5%	1390 72.0%	174 9.0%	172 8.9%	395 20.5%	369 19.1%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

	採用している		採用していない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	115 92.7%	114 91.9%	9 7.3%	10 8.1%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1144 86.3%	1167 86.3%	182 13.7%	185 13.7%
	小計	1210 86.9%	1233 86.9%	183 13.1%	186 13.1%
計	1335 86.9%	1357 86.9%	201 13.1%	205 13.1%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

	運用方針を 定めている		運用方針を 定めていない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%	5 50.0%
特殊法人等	101 87.8%	99 86.8%	14 12.2%	15 13.2%
地方 公共 団体	都道府県	45 97.8%	45 97.8%	1 2.2%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%
	市区町村	571 49.9%	574 49.2%	573 50.1%
	小計	634 52.4%	637 51.7%	576 47.6%
計	740 55.4%	741 54.6%	595 44.6%	616 45.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	15 78.9%	15 78.9%	
特殊法人等	23 18.5%	25 20.2%	1 0.8%	1 0.8%	100 80.6%	98 79.0%	
地方 公共 団体	都道府県	5 10.6%	5 10.6%	3 6.4%	3 6.4%	39 83.0%	39 83.0%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	1 5.0%	16 80.0%	16 80.0%
	市区町村	174 10.1%	168 9.8%	78 4.5%	78 4.5%	1469 85.4%	1475 85.7%
	小計	182 10.2%	176 9.8%	82 4.6%	82 4.6%	1524 85.2%	1530 85.6%
計	209 10.8%	205 10.6%	83 4.3%	83 4.3%	1639 84.9%	1643 85.1%	

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

	本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	58 46.8%	58 46.8%	7 5.6%	8 6.5%	59 47.6%	58 46.8%	
地方 公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%
	市区町村	51 3.0%	44 2.6%	12 0.7%	9 0.5%	1658 96.3%	1668 96.9%
	小計	51 2.9%	44 2.5%	12 0.7%	9 0.5%	1725 96.5%	1735 97.0%
計	115 6.0%	108 5.6%	19 1.0%	17 0.9%	1797 93.1%	1806 93.5%	

2 総合評価落札方式について

① 総合評価落札方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 78.9%	16 84.2%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	116 93.5%	116 93.5%	3 2.4%	3 2.4%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	36 76.6%	12 25.5%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	348 20.2%	356 20.7%	736 42.8%	742 43.1%	637 37.0%	623 36.2%
	小計	398 22.3%	407 22.8%	753 42.1%	758 42.4%	637 35.6%	623 34.8%
計	529 27.4%	539 27.9%	758 39.3%	762 39.5%	644 33.4%	630 32.6%	

② 総合評価落札方式の種類について (複数回答可) [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	5 29.4%	5 29.4%	12 70.6%	14 82.4%	17 100.0%	16 94.1%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	17 14.3%	16 13.4%	118 99.2%	117 98.3%	113 95.0%	111 93.3%	96 80.7%	98 82.4%	
地方公共団体	都道府県	26 55.3%	24 51.1%	44 93.6%	44 93.6%	41 87.2%	39 83.0%	42 89.4%	43 91.5%
	指定都市	10 50.0%	10 50.0%	17 85.0%	18 90.0%	18 90.0%	18 90.0%	17 85.0%	17 85.0%
	市区町村	56 5.2%	60 5.5%	169 15.6%	183 16.7%	418 38.6%	433 39.4%	862 79.5%	872 79.4%
	小計	92 8.0%	94 8.1%	230 20.0%	245 21.0%	477 41.4%	490 42.1%	921 80.0%	932 80.0%
計	114 8.9%	115 8.8%	360 28.0%	376 28.9%	607 47.2%	617 47.4%	1026 79.7%	1039 79.9%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について (複数回答可) [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 94.1%	16 94.1%	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	109 91.6%	108 90.8%	19 16.0%	19 16.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	12 25.5%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	668 61.6%	681 62.0%	455 42.0%	457 41.6%	20 1.8%	18 1.6%
	小計	726 63.1%	739 63.4%	471 40.9%	473 40.6%	20 1.7%	18 1.5%
計	851 66.1%	863 66.3%	492 38.2%	494 38.0%	21 1.6%	19 1.5%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		未導入		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%	10 52.6%	
特殊法人等	103 83.1%	103 83.1%	21 16.9%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	14 29.8%	15 31.9%	33 70.2%	32 68.1%
	指定都市	4 20.0%	4 20.0%	16 80.0%	16 80.0%
	市区町村	168 9.8%	183 10.6%	1553 90.2%	1538 89.4%
	小計	186 10.4%	202 11.3%	1602 89.6%	1586 88.7%
計	299 15.5%	314 16.3%	1632 84.5%	1617 83.7%	

4 公正な競争の促進に関する事項（その他）

① 入札金額の内訳書の提出について [義務付け事項]

	提出を求めている		提出を求めている		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	19 100.0%	-	0 0.0%	
特殊法人等	-	124 100.0%	-	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	-	47 100.0%	-	0 0.0%
	指定都市	-	20 100.0%	-	0 0.0%
	市区町村	-	1632 94.8%	-	89 5.2%
	小計	-	1699 95.0%	-	89 5.0%
計	-	1842 95.4%	-	89 4.6%	

② 一者入札への対応について

	全ての入札で有効としている		全ての入札で無効としている		原則有効だが、入札の種類に応じて無効としている		原則無効だが、入札の種類に応じて有効としている		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	12 63.2%	-	0 0.0%	-	7 36.8%	-	0 0.0%	
特殊法人等	-	105 84.7%	-	0 0.0%	-	17 13.7%	-	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	-	9 19.1%	-	0 0.0%	-	23 48.9%	-	15 31.9%
	指定都市	-	11 55.0%	-	0 0.0%	-	8 40.0%	-	1 5.0%
	市区町村	-	534 31.0%	-	587 34.1%	-	225 13.1%	-	375 21.8%
	小計	-	554 31.0%	-	587 32.8%	-	256 14.3%	-	391 21.9%
計	-	671 34.7%	-	587 30.4%	-	280 14.5%	-	393 20.4%	

③ 原因把握等の事後検証の実施状況

	全ての一者入札案件で事後検証をしている		入札監視委員会等から指定のあった案件のみ事後検証を実施している		事後検証は実施していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	7 36.8%	-	8 42.1%	-	4 21.1%
特殊法人等	-	55 44.4%	-	45 36.3%	-	24 19.4%
地方公共団体	都道府県	-	0 0.0%	14 29.8%	-	33 70.2%
	指定都市	-	2 10.0%	3 15.0%	-	15 75.0%
	市区町村	-	14 1.2%	60 5.3%	-	1060 93.5%
	小計	-	16 1.3%	77 6.4%	-	1108 92.3%
計	-	78 5.8%	130 9.7%	-	1136 84.5%	

5 ダンピング対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	122 98.4%	122 98.4%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	3 6.4%	3 6.4%	44 93.6%	44 93.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	126 7.3%	124 7.2%	500 29.1%	511 29.7%	937 54.4%	960 55.8%	158 9.2%
	小計	129 7.2%	127 7.1%	564 31.5%	575 32.2%	937 52.4%	960 53.7%	158 8.8%
計	270 14.0%	268 13.9%	566 29.3%	577 29.9%	937 48.5%	960 49.7%	158 8.2%	126 6.5%

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、最低価格者を落札者とし、失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格を導入		失格基準価格以外の具体的な排除基準を策定		失格基準価格と失格基準価格以外の具体的な排除基準を併用		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	14 73.7%	16 84.2%	
特殊法人等	0 0.0%	0 0.0%	72 58.1%	57 46.0%	2 1.6%	2 1.6%	50 40.3%	65 52.4%	
地方公共団体	都道府県	25 53.2%	23 48.9%	4 8.5%	2 4.3%	12 25.5%	15 31.9%	6 12.8%	7 14.9%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	1 5.0%	0 0.0%	2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	342 54.6%	338 53.2%	46 7.3%	41 6.5%	40 6.4%	42 6.6%	198 31.6%	214 33.7%
	小計	381 55.0%	375 53.4%	51 7.4%	43 6.1%	54 7.8%	60 8.5%	207 29.9%	224 31.9%
計	381 45.6%	375 44.4%	128 15.3%	103 12.2%	56 6.7%	62 7.3%	271 32.4%	305 36.1%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

	独自モデルを採用 平成29年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成28年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを採用 平成25年5月中央公契 連モデル水準より低い		平成29年4月中央公契 連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	1	1	1	2	1	0	0	-	12
	-	5.3%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	-	63.2%
特殊法人等	-	1	1	1	1	0	2	2	-	89
	-	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	1.6%	-	71.8%
地方公共 団体	都道府県	-	16	14	1	2	0	0	-	20
		-	34.0%	29.8%	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	-	42.6%
	指定都市	-	3	2	0	1	0	1	-	4
		-	15.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	-	20.0%
	市区町村	-	34	31	17	26	23	63	39	-
	-	5.4%	5.0%	2.7%	4.2%	3.6%	10.1%	6.1%	-	25.0%
小計	-	53	47	18	29	23	64	40	-	183
	-	7.5%	6.8%	2.6%	4.2%	3.3%	9.2%	5.7%	-	26.1%
計	-	55	49	20	32	24	66	42	-	284
	-	6.5%	5.9%	2.4%	3.8%	2.8%	7.9%	5.0%	-	33.6%

	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠		平成28年4月中央公契 連モデルを採用		平成28年4月中央公契 連モデルに準拠		平成25年5月中央公契 連モデルを採用		平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
国	-	0	9	1	0	0	7	3	0	0
	-	0.0%	47.4%	5.3%	0.0%	0.0%	36.8%	15.8%	0.0%	0.0%
特殊法人等	-	2	86	12	1	1	25	10	0	0
	-	1.6%	69.4%	9.7%	0.8%	0.8%	20.2%	8.1%	0.0%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	-	8	18	1	7	2	0	2	0
		-	17.0%	38.3%	2.1%	14.9%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%
	指定都市	-	8	6	1	4	2	0	4	0
		-	40.0%	30.0%	5.0%	20.0%	15.0%	10.0%	0.0%	20.0%
	市区町村	-	22	137	94	19	18	134	64	25
	-	3.5%	21.9%	14.8%	3.0%	2.8%	21.4%	10.1%	4.0%	2.0%
小計	-	38	161	96	30	21	138	64	31	13
	-	5.4%	23.2%	13.7%	4.3%	3.0%	19.9%	9.1%	4.5%	1.9%
計	-	40	256	109	31	22	170	77	31	13
	-	4.7%	30.6%	12.9%	3.7%	2.6%	20.3%	9.1%	3.7%	1.5%

	平成23年4月中央公契 連モデルを採用		平成23年4月中央公契 連モデルに準拠		平成21年4月中央公契 連モデルを採用		平成21年4月中央公契 連モデルに準拠		平成20年6月中央公契 連モデルを採用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	5	3	0	0	0	0	0	0	1	1
	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	32	14	8	4	29	19	6	4	20
	5.1%	2.2%	1.3%	0.6%	4.6%	3.0%	1.0%	0.6%	3.2%	2.2%
小計	32	14	8	4	29	19	6	4	20	14
	4.6%	2.0%	1.2%	0.6%	4.2%	2.7%	0.9%	0.6%	2.9%	2.0%
計	37	17	8	4	29	19	6	4	21	15
	4.4%	2.0%	1.0%	0.5%	3.5%	2.2%	0.7%	0.5%	2.5%	1.8%

	平成20年6月中央公契 連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契 連モデルを採用		昭和61年6月中央公契 連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
地方公共 団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	2	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	3	5	21	16	4	4	47	44	21
	0.5%	0.8%	3.4%	2.5%	0.6%	0.6%	7.5%	6.9%	3.4%	4.4%
小計	3	5	21	16	4	4	49	45	21	28
	0.4%	0.7%	3.0%	2.3%	0.6%	0.6%	7.1%	6.4%	3.0%	4.0%
計	3	6	22	17	4	4	49	45	22	28
	0.4%	0.7%	2.6%	2.0%	0.5%	0.5%	5.9%	5.3%	2.6%	3.3%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対するの指名停止措置の強化		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	9 47.4%	5 26.3%	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	8 6.5%	8 6.5%	48 38.7%	47 37.9%	43 34.7%	32 25.3%	13 10.5%	11 8.9%	50 40.3%	49 39.5%	
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	34 72.3%	31 66.0%	31 66.0%	25 53.2%	25 53.2%	17 36.2%	18 38.3%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	8 40.0%	9 45.0%	11 55.0%	11 55.0%	8 40.0%	9 45.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	102 16.3%	108 17.0%	164 26.2%	167 26.3%	103 16.5%	103 16.2%	37 5.9%	38 6.0%	29 4.6%	29 4.6%
	小計	145 20.9%	151 21.5%	206 29.7%	209 29.8%	136 19.6%	137 19.5%	60 8.7%	62 8.8%	34 4.9%	34 4.8%
計	162 19.4%	168 19.9%	263 31.5%	265 31.4%	188 22.5%	186 22.0%	78 9.3%	78 9.2%	90 10.8%	89 10.5%	

	技術検査回数 の増加		モニターカメラ等の設 置		不可視部分の出来型管 理のためのビデオ撮影		後工事に対するの 単価合意		施工体制確認型総合評 価落札方式を実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	64 51.6%	59 47.6%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	11 8.9%	11 8.9%	22 17.7%	24 19.4%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	26 55.3%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%	6 12.8%	7 14.9%
	指定都市	11 55.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	102 16.3%	96 15.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	3 0.5%	5 0.8%	5 0.8%	12 1.9%	13 2.0%
	小計	137 19.8%	131 18.7%	1 0.1%	1 0.1%	2 0.3%	4 0.6%	5 0.7%	6 0.9%	19 2.7%	20 2.8%
計	210 25.1%	199 23.6%	3 0.4%	3 0.4%	5 0.6%	7 0.8%	19 2.3%	20 2.4%	48 5.7%	51 6.0%	

	施工体制の点検頻度の 増加		監督及び検査の強化		主任（監理）技術者と 現場代理人の兼任不可		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	4 21.1%	-	9 47.4%	-	2 10.5%	6 31.6%	1 5.3%
特殊法人等	-	25 20.2%	-	30 24.2%	-	1 0.8%	55 44.4%	37 29.8%
地方公共団体	都道府県	-	5 10.6%	18 38.3%	-	10 21.3%	30 63.8%	24 51.1%
	指定都市	-	1 5.0%	4 20.0%	-	0 0.0%	10 50.0%	6 30.0%
	市区町村	-	43 6.8%	110 17.3%	-	32 5.0%	134 21.4%	112 17.6%
	小計	-	49 7.0%	132 18.8%	-	42 6.0%	174 25.1%	142 20.2%
計	-	78 9.2%	171 20.2%	-	45 5.3%	235 28.1%	180 21.3%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時時点の最低制限価格の算定式について [その他]

	独自モデルを準用 平成29年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを準用 平成28年4月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公契 連モデル以上の水準		独自モデルを準用 平成25年5月中央公契 連モデル水準より低い		平成29年4月中央公契 連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	15	15	1	2	0	0	0	0	13
	0.0%	34.1%	34.1%	2.3%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%
指定都市	0	3	4	1	0	0	0	0	0	3
	0.0%	15.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%
市区町村	0	70	76	35	66	46	122	96	0	309
	0.0%	4.8%	5.3%	2.4%	4.6%	3.1%	8.5%	6.5%	0.0%	21.0%
計	0	88	95	37	68	46	122	96	0	325
	0.0%	5.7%	6.3%	2.4%	4.5%	3.0%	8.1%	6.3%	0.0%	21.2%

	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠		平成28年4月中央公契 連モデルを準用		平成28年4月中央公契 連モデルを準拠		平成25年5月中央公契 連モデルを準用		平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
都道府県	0	10	9	0	8	0	0	0	3	0
	0.0%	22.7%	20.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%
指定都市	0	8	3	0	6	4	0	0	6	0
	0.0%	40.0%	15.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%
市区町村	0	56	264	146	47	47	222	104	68	29
	0.0%	3.8%	18.4%	9.9%	3.3%	3.2%	15.4%	7.1%	4.7%	2.0%
計	0	74	276	146	61	51	222	104	77	29
	0.0%	4.8%	18.4%	9.5%	4.1%	3.3%	14.8%	6.8%	5.1%	1.9%

	平成23年4月中央公契 連モデルを準用		平成23年4月中央公契 連モデルに準拠		平成21年4月中央公契 連モデルを準用		平成21年4月中央公契 連モデルに準拠		平成20年6月中央公契 連モデルを準用	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	42	31	9	9	45	39	18	14	32	21
	2.9%	2.1%	0.6%	0.6%	3.1%	2.7%	1.3%	1.0%	2.2%	1.4%
計	42	31	9	9	45	39	18	14	33	21
	2.8%	2.0%	0.6%	0.6%	3.0%	2.5%	1.2%	0.9%	2.2%	1.4%

	平成20年6月中央公契 連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契 連モデルを準用		昭和61年6月中央公契 連モデルに準拠		算定式は非公表		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	11.4%	0.0%	0.0%
指定都市	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%
市区町村	4	7	17	14	8	4	240	230	157	164
	0.3%	0.5%	1.2%	1.0%	0.6%	0.3%	16.7%	15.6%	10.9%	11.1%
計	4	7	17	14	8	4	247	236	157	164
	0.3%	0.5%	1.1%	0.9%	0.5%	0.3%	16.5%	15.4%	10.5%	10.7%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	119 96.0%	120 96.8%	2 1.6%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	16 34.0%	15 31.9%	14 29.8%	15 31.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	7 35.0%	7 35.0%	9 45.0%	9 45.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	621 36.1%	647 37.6%	257 14.9%	253 14.7%	688 40.0%	681 39.6%	125 7.3%	118 6.9%
	小計	645 36.1%	671 37.5%	282 15.8%	277 15.5%	706 39.5%	700 39.1%	125 7.0%	118 6.6%
計	782 40.5%	809 41.9%	284 14.7%	278 14.4%	706 36.6%	700 36.3%	127 6.6%	119 6.2%	

	非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	19 1.1%	15 0.9%	11 0.6%	7 0.4%
	小計	19 1.1%	15 0.8%	11 0.6%	7 0.4%
計	21 1.1%	18 0.9%	11 0.6%	7 0.4%	

※ 事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	7 36.8%	7 36.8%	12 63.2%	12 63.2%	
特殊法人等	103 83.1%	100 80.6%	21 16.9%	24 19.4%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	37 78.7%	11 23.4%	10 21.3%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	5 25.0%
	市区町村	209 12.1%	229 13.3%	1512 87.9%	1492 86.7%
	小計	260 14.5%	281 15.7%	1528 85.5%	1507 84.3%
計	370 19.2%	388 20.1%	1561 80.8%	1543 79.9%	

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	120 96.8%	120 96.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共 団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	378 60.4%	397 62.5%	12 1.9%	7 1.1%	45 7.2%	44 6.9%	182 29.1%	179 28.0%
	小計	437 63.1%	457 65.1%	13 1.9%	7 1.0%	47 6.8%	46 6.6%	187 27.0%	183 26.1%
計	572 68.4%	592 70.1%	13 1.6%	7 0.8%	47 5.6%	46 5.4%	193 23.1%	188 22.2%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	6 1.0%	7 1.1%	3 0.5%	2 0.3%
	小計	6 0.9%	7 1.0%	3 0.4%	2 0.3%
計	8 1.0%	10 1.2%	3 0.4%	2 0.2%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	37 84.1%	37 84.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	5 11.4%
指定都市	18 90.0%	19 95.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	823 57.3%	874 59.4%	39 2.7%	31 2.1%	136 9.5%	137 9.3%	412 28.7%	405 27.5%
計	878 58.5%	930 60.6%	40 2.7%	31 2.0%	139 9.3%	140 9.1%	417 27.8%	410 26.7%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.7%	23 1.6%	3 0.2%	1 0.1%
計	24 1.6%	23 1.5%	3 0.2%	1 0.1%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	121 97.6%	121 97.6%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	504 80.5%	524 82.5%	48 7.7%	40 6.3%	74 11.8%	71 11.2%
	小計	569 82.1%	590 84.0%	49 7.1%	41 5.8%	75 10.8%	71 10.1%
計	707 84.6%	728 86.2%	53 6.3%	45 5.3%	76 9.1%	72 8.5%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		調査要領未策定	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	15 78.9%	14 73.7%	4 21.1%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	122 98.4%	122 98.4%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	506 80.8%	513 80.8%	86 13.7%	84 13.2%	34 5.4%
	小計	571 82.4%	578 82.3%	87 12.6%	85 12.1%	35 5.1%
計	708 84.7%	714 84.5%	92 11.0%	91 10.8%	36 4.3%	40 4.7%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等	121 97.6%	121 97.6%	3 2.4%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	40 85.1%	8 17.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%
	市区町村	334 53.4%	345 54.3%	292 46.6%
	小計	389 56.1%	401 57.1%	304 43.9%
計	524 62.7%	536 63.4%	312 37.3%	309 36.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%
	市区町村	571 91.2%	579 91.2%	55 8.8%
	小計	638 92.1%	646 92.0%	55 7.9%
計	781 93.4%	789 93.4%	55 6.6%	56 6.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
 [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	44 100.0%	44 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1375 95.7%	1416 96.3%	62 4.3%	55 3.7%
計	1439 95.9%	1480 96.4%	62 4.1%	55 3.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

7 情報の公表について (2)

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1706 99.1%	1708 99.2%	15 0.9%	13 0.8%
	小計	1773 99.2%	1775 99.3%	15 0.8%	13 0.7%
計	1915 99.2%	1918 99.3%	16 0.8%	13 0.7%	

(2) 入札者 (入札者名、入札金額) の公表について (随意契約を除く) [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1700 98.8%	1708 99.2%	21 1.2%	13 0.8%	1694 98.4%	1697 98.6%	27 1.6%	24 1.4%
	小計	1767 98.8%	1775 99.3%	21 1.2%	13 0.7%	1761 98.5%	1764 98.7%	27 1.5%	24 1.3%
計	1909 98.9%	1917 99.3%	22 1.1%	14 0.7%	1903 98.5%	1906 98.7%	28 1.5%	25 1.3%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31						
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0	124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1715	1718	6	3	1716	1717	5	4
	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	
	小計	1782	1785	6	3	1783	1784	5	4
		99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%
計		1925	1928	6	3	1926	1927	5	4
		99.7%	99.8%	0.3%	0.2%	99.7%	99.8%	0.3%	0.2%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1664	1668	57	53
	96.7%	96.9%	3.3%	3.1%	
	小計	1731	1735	57	53
		96.8%	97.0%	3.2%	3.0%
計		1874	1878	57	53
		97.0%	97.3%	3.0%	2.7%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1691	1695	30	26
	98.3%	98.5%	1.7%	1.5%	
	小計	1758	1762	30	26
		98.3%	98.5%	1.7%	1.5%
計		1901	1905	30	26
		98.4%	98.7%	1.6%	1.3%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1652 96.0%	1663 96.6%	69 4.0%	58 3.4%
	小計	1719 96.1%	1730 96.8%	69 3.9%	58 3.2%
計	1861 96.4%	1872 96.9%	70 3.6%	59 3.1%	

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1674 97.3%	1681 97.7%	47 2.7%	40 2.3%
	小計	1741 97.4%	1748 97.8%	47 2.6%	40 2.2%
計	1884 97.6%	1891 97.9%	47 2.4%	40 2.1%	

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1349 78.4%	1364 79.3%	372 21.6%	357 20.7%
	小計	1415 79.1%	1431 80.0%	373 20.9%	357 20.0%
計	1557 80.6%	1574 81.5%	374 19.4%	357 18.5%	

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1344 78.1%	1357 78.8%	377 21.9%	364 21.2%
	小計	1410 78.9%	1424 79.6%	378 21.1%	364 20.4%
計		1552 80.4%	1566 81.1%	379 19.6%	365 18.9%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1337 77.7%	1353 78.6%	384 22.3%	368 21.4%
	小計	1403 78.5%	1420 79.4%	385 21.5%	368 20.6%
計		1546 80.1%	1563 80.9%	385 19.9%	368 19.1%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1321 76.8%	1330 77.3%	400 23.2%	391 22.7%
	小計	1387 77.6%	1397 78.1%	401 22.4%	391 21.9%
計		1530 79.2%	1540 79.8%	401 20.8%	391 20.2%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	47 100.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1323 76.9%	1334 77.5%	398 23.1%	387 22.5%
	小計	1389 77.7%	1401 78.4%	399 22.3%	387 21.6%
計	1532 79.3%	1544 80.0%	399 20.7%	387 20.0%	

8 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	122 98.4%	122 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1212 91.4%	1235 91.3%	14 1.1%	13 1.0%	100 7.5%	104 7.7%
	小計	1279 91.8%	1302 91.8%	14 1.0%	13 0.9%	100 7.2%	104 7.3%
計	1420 92.4%	1443 92.4%	14 0.9%	13 0.8%	102 6.6%	106 6.8%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17 89.5%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	
特殊法人等	119 96.0%	119 96.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.0%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1109 83.6%	1143 84.5%	48 3.6%	43 3.2%	169 12.7%	166 12.3%
	小計	1176 84.4%	1210 85.3%	48 3.4%	43 3.0%	169 12.1%	166 11.7%
計	1312 85.4%	1347 86.2%	48 3.1%	43 2.8%	176 11.5%	172 11.0%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	117 94.4%	117 94.4%	0 0.0%	0 0.0%	7 5.6%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1174 88.5%	1201 88.8%	12 0.9%	13 1.0%	140 10.6%	138 10.2%
	小計	1241 89.1%	1268 89.4%	12 0.9%	13 0.9%	140 10.1%	138 9.7%
計	1374 89.5%	1401 89.7%	12 0.8%	13 0.8%	150 9.8%	148 9.5%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1247 94.0%	1278 94.5%	79 6.0%	74 5.5%
	小計	1314 94.3%	1345 94.8%	79 5.7%	74 5.2%
計	1456 94.8%	1487 95.2%	80 5.2%	75 4.8%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1101 83.0%	1138 84.2%	225 17.0%	214 15.8%
	小計	1168 83.8%	1205 84.9%	225 16.2%	214 15.1%
計	1311 85.4%	1348 86.3%	225 14.6%	214 13.7%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1091 82.3%	1127 83.4%	235 17.7%	225 16.6%
	小計	1158 83.1%	1194 84.1%	235 16.9%	225 15.9%
計	1301 84.7%	1337 85.6%	235 15.3%	225 14.4%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価落札方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%
市区町村	923 85.1%	937 85.3%	161 14.9%	161 14.7%
計	988 85.8%	1003 86.1%	163 14.2%	162 13.9%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価落札方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1044 96.3%	1058 96.4%	40 3.7%	40 3.6%
計	1111 96.5%	1125 96.6%	40 3.5%	40 3.4%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価落札方式を行った場合の落札者の決定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	119 100.0%	119 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1022 94.3%	1039 94.6%	62 5.7%	59 5.4%
	小計	1089 94.6%	1106 94.9%	62 5.4%	59 5.1%
計	1225 95.2%	1242 95.5%	62 4.8%	59 4.5%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価落札方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

	評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	8 47.1%	1 5.9%	1 5.9%	
特殊法人等	93 78.2%	90 75.6%	24 20.2%	26 21.8%	2 1.7%	3 2.5%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	11 23.4%	12 25.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	16 80.0%	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	533 49.2%	533 48.5%	442 40.8%	460 41.9%	109 10.1%	105 9.6%
	小計	586 50.9%	584 50.1%	456 39.6%	476 40.9%	109 9.5%	105 9.0%
計	687 53.4%	682 52.4%	488 37.9%	510 39.2%	112 8.7%	109 8.4%	

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	112 99.1%	115 92.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 87.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.1%
	指定都市	18 100.0%	18 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1548 91.4%	1558 90.5%	50 3.0%	44 2.6%	95 5.6%	92 5.3%
	小計	1607 91.7%	1617 90.4%	50 2.9%	44 2.5%	96 5.5%	93 5.2%
計	1734 92.2%	1747 90.5%	50 2.7%	44 2.3%	97 5.2%	94 4.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	111 98.2%	114 98.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.8%	2 1.7%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1449 85.6%	1477 87.2%	139 8.2%	128 7.6%	105 6.2%	89 5.3%
	小計	1508 86.0%	1536 87.6%	139 7.9%	128 7.3%	106 6.0%	90 5.1%
計	1634 86.9%	1665 88.3%	139 7.4%	128 6.8%	108 5.7%	92 4.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	109 96.5%	112 96.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.5%	4 3.4%	
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1402 82.8%	1418 83.7%	128 7.6%	114 6.7%	163 9.6%	162 9.6%
	小計	1461 83.3%	1477 84.2%	129 7.4%	114 6.5%	163 9.3%	163 9.3%
計	1585 84.3%	1604 85.1%	129 6.9%	114 6.0%	167 8.9%	167 8.9%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]

(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	113 100.0%	116 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	38 90.5%	38 90.5%	4 9.5%	4 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 77.8%	14 77.8%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1384 81.7%	1400 82.6%	283 16.7%	273 16.1%	26 1.5%	21 1.2%
	小計	1436 81.9%	1452 82.8%	291 16.6%	281 16.0%	26 1.5%	21 1.2%
計	1564 83.1%	1583 84.0%	291 15.5%	281 14.9%	26 1.4%	21 1.1%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		113 100.0%	116 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	41 97.6%	41 97.6%	1 2.4%	1 2.4%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1312 77.5%	1337 78.9%	381 22.5%	357 21.1%
	小計	1371 78.2%	1396 79.6%	382 21.8%	358 20.4%
計		1499 79.7%	1527 81.0%	382 20.3%	358 19.0%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		24 100.0%	25 96.2%	0 0.0%	1 3.8%
地方公共団体	都道府県	7 87.5%	7 87.5%	1 12.5%	1 12.5%
	指定都市	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%
	市区町村	183 72.6%	180 73.2%	69 27.4%	66 26.8%
	小計	193 73.1%	190 73.6%	71 26.9%	68 26.4%
計		221 75.7%	219 76.0%	71 24.3%	69 24.0%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		23 95.8%	24 92.3%	1 4.2%	2 7.7%
地方公共団体	都道府県	5 62.5%	5 62.5%	3 37.5%	3 37.5%
	指定都市	3 75.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%
	市区町村	135 53.6%	131 53.3%	117 46.4%	115 46.7%
	小計	143 54.2%	139 53.9%	121 45.8%	119 46.1%
計		170 58.2%	167 58.0%	122 41.8%	121 42.0%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	23 95.8%	24 92.3%	1 4.2%	2 7.7%	
地方公共団体	都道府県	5 62.5%	5 37.5%	3 37.5%	
	指定都市	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	
	市区町村	125 49.6%	119 48.4%	127 50.4%	127 51.6%
	小計	132 50.0%	126 48.8%	132 50.0%	132 51.2%
計	159 54.5%	154 53.5%	133 45.5%	134 46.5%	

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 84.2%	16 84.2%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	119 96.0%	120 96.8%	2 1.6%	2 1.6%	3 2.4%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1367 79.4%	1384 80.4%	225 13.1%	216 12.6%	129 7.5%	121 7.0%
	小計	1434 80.2%	1451 81.2%	225 12.6%	216 12.1%	129 7.2%	121 6.8%
計	1569 81.3%	1587 82.2%	229 11.9%	220 11.4%	133 6.9%	124 6.4%	

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

	公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	17 89.5%	17 89.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	120 96.8%	120 96.8%	1 0.8%	1 0.8%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1128 65.5%	1153 67.0%	47 2.7%	43 2.5%	546 31.7%	525 30.5%
	小計	1195 66.8%	1220 68.2%	47 2.6%	43 2.4%	546 30.5%	525 29.4%
計	1332 69.0%	1357 70.3%	48 2.5%	44 2.3%	551 28.5%	530 27.4%	

9 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	352 20.5%	360 20.9%	1369 79.5%	1361 79.1%
	小計	419 23.4%	427 23.9%	1369 76.6%	1361 76.1%
計	561 29.1%	569 29.5%	1370 70.9%	1362 70.5%	

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		120 97.6%	121 98.4%	3 2.4%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	41 87.2%	6 12.8%	6 12.8%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	291 88.2%	291 80.8%	39 11.8%	34 9.4%
	小計	351 88.4%	351 82.2%	46 11.6%	41 9.6%
計	486 90.2%	487 85.6%	53 9.8%	47 8.3%	

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		122 99.2%	122 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	47 100.0%	2 4.3%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	239 67.9%	230 63.9%	113 32.1%	130 36.1%
	小計	303 72.3%	296 69.3%	116 27.7%	131 30.7%
計	444 79.1%	437 76.8%	117 20.9%	132 23.2%	

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価落札方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価落札方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準(個別工事の評価方法)を定めるとき		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 64.3%	8 57.1%	7 50.0%	7 50.0%	6 42.9%	6 42.9%	10 71.4%	8 57.1%	
特殊法人等	100 87.7%	99 86.8%	31 27.2%	29 25.4%	67 58.8%	65 57.0%	91 79.8%	91 79.8%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	31 66.0%	42 89.4%	42 89.4%	27 57.4%	29 61.7%	43 91.5%	44 93.6%
	指定都市	8 40.0%	8 40.0%	13 65.0%	13 65.0%	11 55.0%	12 60.0%	19 95.0%	20 100.0%
	市区町村	513 52.6%	514 52.0%	513 52.6%	529 53.5%	102 10.5%	101 10.2%	720 73.8%	734 74.2%
	小計	551 52.9%	553 52.4%	568 54.5%	584 55.3%	140 13.4%	142 13.4%	782 75.0%	798 75.6%
計	660 56.4%	660 55.7%	606 51.8%	620 52.4%	213 18.2%	213 18.0%	883 75.5%	897 75.8%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	7 58.3%	7 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 33.3%	3 21.4%	5 41.7%	3 21.4%	
特殊法人等	86 76.8%	83 72.8%	0 0.0%	0 0.0%	6 5.4%	5 4.4%	21 18.8%	22 19.3%	9 8.0%	10 8.8%	
地方公共団体	都道府県	33 70.2%	34 72.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 8.5%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	15 31.9%	15 31.9%
	指定都市	10 50.0%	12 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 55.0%	10 50.0%	
	市区町村	171 17.7%	175 17.7%	461 47.8%	457 46.2%	22 2.3%	20 2.0%	25 2.6%	19 1.9%	326 33.8%	341 34.5%
	小計	214 20.7%	221 20.9%	461 44.7%	457 43.3%	26 2.5%	24 2.3%	25 2.4%	19 1.8%	352 34.1%	366 34.7%
計	307 26.6%	311 26.3%	461 39.9%	457 38.6%	32 2.8%	29 2.4%	50 4.3%	44 3.7%	366 31.7%	379 32.0%	

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか
[その他]

		対象		非対象	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		4	5	8	6
		33.3%	45.5%	66.7%	54.5%
特殊法人等		64	65	48	46
		57.1%	58.6%	42.9%	41.4%
地方公共 団体	都道府県	30	31	17	16
		63.8%	66.0%	36.2%	34.0%
	指定都市	14	13	6	7
		70.0%	65.0%	30.0%	35.0%
	市区町村	715	729	250	248
		74.1%	74.6%	25.9%	25.4%
	小計	759	773	273	271
		73.5%	74.0%	26.5%	26.0%
	計	827	843	329	323
		71.5%	72.3%	28.5%	27.7%

※ 総合評価落札方式を実施していない団体、第三者の意見を反映させる方策を講じていない団体及び学識経験者に意見は聞いていない団体は除く。

10 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価落札方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

		通知の仕組みがある		技術提案を求める総合評価落札方式を実施しているが、通知の仕組みはない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		12 75.0%	12 70.6%	4 25.0%	4 23.5%
特殊法人等		109 93.2%	109 91.6%	8 6.8%	8 6.7%
地方公共団体	都道府県	20 44.4%	21 44.7%	25 55.6%	25 53.2%
	指定都市	8 50.0%	8 40.0%	8 50.0%	9 45.0%
	市区町村	122 32.8%	131 11.9%	250 67.2%	266 24.2%
	小計	150 34.6%	160 13.7%	283 65.4%	300 25.8%
計	271 47.9%	281 21.6%	295 52.1%	312 24.0%	

※ 技術提案を求める総合評価落札方式を実施していない団体は除く。

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		12 63.2%	12 63.2%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		115 92.7%	116 93.5%	5 4.0%	3 2.4%	4 3.2%	5 4.0%
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	5 10.6%	4 8.5%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	2 10.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	203 11.8%	198 11.5%	45 2.6%	49 2.8%	1473 85.6%	1474 85.6%
	小計	261 14.6%	258 14.4%	52 2.9%	54 3.0%	1475 82.5%	1476 82.6%
計	388 20.1%	386 20.0%	60 3.1%	60 3.1%	1483 76.8%	1485 76.9%	

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		113 100.0%	115 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	41 97.6%	40 95.2%	1 2.4%	2 4.8%
	指定都市	18 100.0%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1324 78.2%	1329 78.5%	369 21.8%	365 21.5%
	小計	1383 78.9%	1387 79.1%	370 21.1%	367 20.9%
計		1511 80.3%	1517 80.5%	370 19.7%	367 19.5%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価落札方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		17 100.0%	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		118 99.2%	119 100.0%	1 0.8%	0 0.0%
地方 公共 団体	都道府県	45 95.7%	46 97.9%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	983 90.7%	996 90.7%	101 9.3%	102 9.3%
	小計	1048 91.1%	1062 91.2%	103 8.9%	103 8.8%
計		1183 91.9%	1198 92.1%	104 8.1%	103 7.9%

※ 総合評価落札方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方 公共 団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	3 6.4%	3 6.4%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1466 85.2%	1470 85.4%	255 14.8%	251 14.6%
	小計	1529 85.5%	1533 85.7%	259 14.5%	255 14.3%
計		1670 86.5%	1674 86.7%	261 13.5%	257 13.3%

11 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足る事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1708 99.2%	1712 99.5%	13 0.8%	9 0.5%
	小計	1775 99.3%	1779 99.5%	13 0.7%	9 0.5%
計		1918 99.3%	1922 99.5%	13 0.7%	9 0.5%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足る事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1693 98.4%	1697 98.6%	28 1.6%	24 1.4%
	小計	1760 98.4%	1764 98.7%	28 1.6%	24 1.3%
計		1903 98.5%	1907 98.8%	28 1.5%	24 1.2%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		12 63.2%	11 57.9%	1 5.3%	1 5.3%	6 31.6%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		12 9.7%	13 10.5%	4 3.2%	4 3.2%	106 85.5%	106 85.5%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	34 72.3%	36 76.6%	5 10.6%	5 10.6%	8 17.0%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 70.0%	14 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 30.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	329 19.1%	333 19.3%	84 4.9%	100 5.8%	1123 65.3%	1118 65.0%	185 10.7%	170 9.9%
	小計	377 21.1%	383 21.4%	89 5.0%	105 5.9%	1137 63.6%	1130 63.2%	185 10.3%	170 9.5%
計		401 20.8%	407 21.1%	94 4.9%	110 5.7%	1249 64.7%	1243 64.4%	187 9.7%	171 8.9%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

		取り消している		取り消していない		該当案件なし	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	16 84.2%
特殊法人等		107 86.3%	106 85.5%	1 0.8%	1 0.8%	16 12.9%	17 13.7%
地方公共団体	都道府県	15 31.9%	13 27.7%	12 25.5%	12 25.5%	20 42.6%	22 46.8%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%	4 20.0%	4 20.0%	8 40.0%	9 45.0%
	市区町村	247 14.4%	259 15.0%	103 6.0%	102 5.9%	1371 79.7%	1360 79.0%
	小計	270 15.1%	279 15.6%	119 6.7%	118 6.6%	1399 78.2%	1391 77.8%
計		380 19.7%	387 20.0%	121 6.3%	120 6.2%	1430 74.1%	1424 73.7%

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

		取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	16 84.2%	17 89.5%
特殊法人等		7 5.6%	9 7.3%	99 79.8%	99 79.8%	18 14.5%	16 12.9%
地方公共団体	都道府県	11 23.4%	10 21.3%	2 4.3%	2 4.3%	34 72.3%	35 74.5%
	指定都市	8 40.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 60.0%	13 65.0%
	市区町村	254 14.8%	275 16.0%	27 1.6%	24 1.4%	1440 83.7%	1422 82.6%
	小計	273 15.3%	292 16.3%	29 1.6%	26 1.5%	1486 83.1%	1470 82.2%
計		282 14.6%	302 15.6%	129 6.7%	126 6.5%	1520 78.7%	1503 77.8%

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

		導入済み		未導入	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	829 48.2%	883 51.3%	892 51.8%	838 48.7%
	小計	896 50.1%	950 53.1%	892 49.9%	838 46.9%
計		1038 53.8%	1092 56.6%	893 46.2%	839 43.4%

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	103 83.1%	103 83.1%	21 16.9%	21 16.9%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	45 95.7%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	490 28.5%	581 33.8%	1231 71.5%	1140 66.2%
	小計	552 30.9%	645 36.1%	1236 69.1%	1143 63.9%
計	667 34.5%	760 39.4%	1264 65.5%	1171 60.6%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	113 91.1%	116 93.5%	8 6.5%	7 5.6%	3 2.4%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 85.0%	17 85.0%	2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	643 37.4%	646 37.5%	519 30.2%	535 31.1%	559 32.5%	540 31.4%
	小計	697 39.0%	700 39.1%	531 29.7%	547 30.6%	560 31.3%	541 30.3%
計	822 42.6%	828 42.9%	546 28.3%	561 29.1%	563 29.2%	542 28.1%	

(8) 談合に関する発注者の関与を防止するために実施している取組について [努力義務事項]

	予定価格を入札書の提出後に作成		外部から不当な働きかけ等があった場合の記録・報告・公表の制度の導入		研修等の実施及び参加によるコンプライアンスの徹底		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	4 21.1%	3 15.8%	12 63.2%	12 63.2%	10 52.6%	13 68.4%	
特殊法人等	2 1.6%	3 2.4%	112 90.3%	110 88.7%	44 35.5%	62 50.0%	
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	31 66.0%	31 66.0%	18 38.3%	23 48.9%
	指定都市	1 5.0%	3 15.0%	18 90.0%	18 90.0%	10 50.0%	14 70.0%
	市区町村	87 5.1%	85 4.9%	816 47.4%	758 44.0%	554 32.2%	603 35.0%
	小計	92 5.1%	92 5.1%	865 48.4%	807 45.1%	582 32.6%	640 35.8%
計	98 5.1%	98 5.1%	989 51.2%	929 48.1%	636 32.9%	715 37.0%	

12 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		124	124	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1629	1633	92	88
		94.7%	94.9%	5.3%	5.1%
小計		1696	1700	92	88
		94.9%	95.1%	5.1%	4.9%
計		1839	1843	92	88
		95.2%	95.4%	4.8%	4.6%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		11	9	3	5	5	5
		57.9%	47.4%	15.8%	26.3%	26.3%	26.3%
特殊法人等		107	104	10	10	7	10
		86.3%	83.9%	8.1%	8.1%	5.6%	8.1%
地方公共団体	都道府県	32	34	13	11	2	2
		68.1%	72.3%	27.7%	23.4%	4.3%	4.3%
	指定都市	13	12	6	7	1	1
		65.0%	60.0%	30.0%	35.0%	5.0%	5.0%
市区町村		476	475	292	290	953	956
		27.7%	27.6%	17.0%	16.9%	55.4%	55.5%
小計		521	521	311	308	956	959
		29.1%	29.1%	17.4%	17.2%	53.5%	53.6%
計		639	634	324	323	968	974
		33.1%	32.8%	16.8%	16.7%	50.1%	50.4%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるとして認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		17	16	2	3
		89.5%	84.2%	10.5%	15.8%
特殊法人等		121	121	3	3
		97.6%	97.6%	2.4%	2.4%
地方公共団体	都道府県	42	44	5	3
		89.4%	93.6%	10.6%	6.4%
	指定都市	17	17	3	3
		85.0%	85.0%	15.0%	15.0%
市区町村		1002	1020	627	613
		61.5%	62.5%	38.5%	37.5%
小計		1061	1081	635	619
		62.6%	63.6%	37.4%	36.4%
計		1199	1218	640	625
		65.2%	66.1%	34.8%	33.9%

※ 工事監督を実施していない発注機関を除く。

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査）及び施工の節目（中間技術検査）に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	116 93.5%	114 91.9%	8 6.5%	10 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	45 95.7%	1 2.1%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1135 66.0%	1162 67.5%	576 33.5%	551 32.0%	10 0.6%	8 0.5%
	小計	1200 67.1%	1227 68.6%	578 32.3%	553 30.9%	10 0.6%	8 0.4%
計	1330 68.9%	1355 70.2%	591 30.6%	568 29.4%	10 0.5%	8 0.4%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 52.6%	9 47.4%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	105 84.7%	101 81.5%	13 10.5%	14 11.3%	6 4.8%	9 7.3%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 80.0%	16 80.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	580 33.9%	583 34.0%	444 25.9%	456 26.6%	687 40.2%	674 39.3%
	小計	633 35.6%	636 35.7%	458 25.8%	470 26.4%	687 38.6%	674 37.9%
計	748 38.9%	746 38.8%	475 24.7%	489 25.4%	698 36.3%	688 35.8%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	11 57.9%	10 52.6%	1 5.3%	2 10.5%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	103 83.1%	100 80.6%	13 10.5%	14 11.3%	8 6.5%	10 8.1%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	35 74.5%	10 21.3%	11 23.4%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	15 75.0%	15 75.0%	2 10.0%	2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	345 20.2%	359 21.0%	312 18.2%	313 18.3%	1054 61.6%	1041 60.8%
	小計	397 22.3%	409 23.0%	324 18.2%	326 18.3%	1057 59.4%	1045 58.7%
計	511 26.6%	519 27.0%	338 17.6%	342 17.8%	1072 55.8%	1062 55.2%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には技術検査を実施していない発注機関も含む。

⑦ 技術検査の結果の工事成績評定への反映について [努力義務事項]

	反映している		反映していない		工事成績評定を未実施		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	13 68.4%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	115 92.7%	114 91.9%	2 1.6%	3 2.4%	7 5.6%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 90.0%	18 90.0%	2 10.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	986 57.6%	975 56.9%	219 12.8%	262 15.3%	506 29.6%	476 27.8%
	小計	1050 59.1%	1039 58.4%	222 12.5%	265 14.9%	506 28.5%	476 26.7%
	計	1178 61.3%	1166 60.6%	224 11.7%	268 13.9%	519 27.0%	489 25.4%

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。

⑧ 工事の成績評定の結果の公表について [努力義務事項]

	公表		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 69.2%	8 61.5%	4 30.8%	5 38.5%	
特殊法人等	112 95.7%	111 94.9%	5 4.3%	6 5.1%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	7 14.9%	7 14.9%
	指定都市	18 90.0%	17 85.0%	2 10.0%	3 15.0%
	市区町村	438 36.3%	438 35.4%	767 63.7%	799 64.6%
	小計	496 39.0%	495 38.0%	776 61.0%	809 62.0%
	計	617 44.0%	614 42.8%	785 56.0%	820 57.2%

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く。

⑨ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	8 42.1%	4 21.1%	5 26.3%	6 31.6%	6 31.6%	
特殊法人等	108 87.1%	106 85.5%	7 5.6%	9 7.3%	9 7.3%	9 7.3%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	599 35.0%	619 36.1%	408 23.8%	423 24.7%	704 41.1%	671 39.2%
	小計	666 37.5%	685 38.5%	408 22.9%	424 23.8%	704 39.6%	671 37.7%
計	783 40.8%	799 41.5%	419 21.8%	438 22.8%	719 37.4%	686 35.7%	

※ 工事検査を実施していない発注機関を除く。また、「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑩ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	8 42.1%	3 15.8%	4 21.1%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	106 85.5%	103 83.1%	5 4.0%	7 5.6%	13 10.5%	14 11.3%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	41 87.2%	5 10.6%	4 8.5%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	5 25.0%	6 30.0%	2 10.0%	1 5.0%
	市区町村	285 16.6%	300 17.4%	127 7.4%	128 7.4%	1309 76.1%	1293 73.2%
	小計	337 18.8%	354 19.8%	137 7.7%	138 7.7%	1314 73.5%	1296 70.6%
計	452 23.4%	465 24.1%	145 7.5%	149 7.7%	1334 69.1%	1317 66.5%	

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑪ 施工体制台帳の写しの提出について [義務付け事項]

	提出させている		提出させていない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1710 99.4%	1714 99.6%	11 0.6%	7 0.4%
	小計	1777 99.4%	1781 99.6%	11 0.6%	7 0.4%
計	1920 99.4%	1924 99.6%	11 0.6%	7 0.4%	

⑫ 適正な施工の確保の方策（ワンデーレスポンス及び三者協議の実施）について
 （複数回答可） [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		設計変更審査会の開催		いずれも実施していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 52.6%	10 52.6%	8 42.1%	8 42.1%	2 10.5%	2 10.5%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	97 78.2%	99 79.8%	21 16.9%	22 17.7%	3 2.4%	4 3.2%	17 13.7%	17 13.7%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	40 85.1%	45 95.7%	44 93.6%	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	11 55.0%	13 65.0%	9 45.0%	11 55.0%	5 25.0%	3 15.0%	4 20.0%	4 20.0%
	市区町村	342 19.9%	382 22.2%	261 15.2%	264 15.3%	26 1.5%	23 1.3%	1200 69.7%	1180 68.6%
	小計	393 22.0%	435 24.3%	315 17.6%	319 17.8%	37 2.1%	33 1.8%	1204 67.3%	1184 66.2%
計	500 25.9%	544 28.2%	344 17.8%	349 18.1%	42 2.2%	39 2.0%	1229 63.6%	1209 62.6%	

⑬ 発注者支援データベース・システム [工事实績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用
 （監理技術者の専任制のチェック等）について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	11 57.9%	
特殊法人等	50 40.3%	50 40.3%	74 59.7%	74 59.7%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	42 89.4%	5 10.6%	5 10.6%
	指定都市	14 70.0%	15 75.0%	6 30.0%	5 25.0%
	市区町村	330 19.2%	338 19.6%	1391 80.8%	1383 80.4%
	小計	386 21.6%	395 22.1%	1402 78.4%	1393 77.9%
計	444 23.0%	453 23.5%	1487 77.0%	1478 76.5%	

⑭ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	12 92.3%	12 92.3%	1 7.7%	1 7.7%	
特殊法人等	109 93.2%	108 92.3%	8 6.8%	9 7.7%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	45 95.7%	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	19 95.0%	20 100.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	673 55.9%	694 56.1%	532 44.1%	543 43.9%
	小計	736 57.9%	759 58.2%	536 42.1%	545 41.8%
計	857 61.1%	879 61.3%	545 38.9%	555 38.7%	

※ 工事検査を実施していない発注機関及び成績評定を実施していない発注機関を除く。

⑮ 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		16 84.2%	17 89.5%	3 15.8%	2 10.5%
特殊法人等		119 96.0%	119 96.0%	5 4.0%	5 4.0%
地方 公共 団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	521 30.3%	534 31.0%	1200 69.7%	1187 69.0%
	小計	580 32.4%	594 33.2%	1208 67.6%	1194 66.8%
計		715 37.0%	730 37.8%	1216 63.0%	1201 62.2%

⑯ 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似 工事の経験		配置予定技術者の同 種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		16 100.0%	17 89.5%	14 87.5%	14 73.7%	10 62.5%	10 52.6%	14 87.5%	14 73.7%
特殊法人等		119 100.0%	119 96.0%	116 97.5%	115 92.7%	99 83.2%	101 81.5%	92 77.3%	93 75.0%
地方 公共 団体	都道府県	43 100.0%	43 91.5%	40 93.0%	39 83.0%	21 48.8%	23 48.9%	12 27.9%	13 27.7%
	指定都市	15 93.8%	16 80.0%	11 68.8%	12 60.0%	11 68.8%	11 55.0%	5 31.3%	5 25.0%
	市区町村	461 88.5%	477 27.7%	321 61.6%	333 19.3%	246 47.2%	251 14.6%	63 12.1%	60 3.5%
	小計	519 89.5%	536 30.0%	372 64.1%	384 21.5%	278 47.9%	285 15.9%	80 13.8%	78 4.4%
計		654 91.5%	672 34.8%	502 70.2%	513 26.6%	387 54.1%	396 20.5%	186 26.0%	185 9.6%

		VE提案に基づく施工計 画		その他	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		-	4 21.1%	5 31.3%	3 15.8%
特殊法人等		-	44 35.5%	13 10.9%	10 8.1%
地方 公共 団体	都道府県	-	2 4.3%	6 14.0%	5 10.6%
	指定都市	-	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	-	4 0.2%	17 3.3%	13 0.8%
	小計	-	7 0.4%	23 4.0%	18 1.0%
計		-	55 2.8%	41 5.7%	31 1.6%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない発注機関は除く。

1.3 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

	自ら作成している		他発注機関の名簿を活用		名簿を作成・利用していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	15 12.1%	14 11.3%	107 86.3%	108 87.1%	2 1.6%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1373 79.8%	1419 82.5%	134 7.8%	129 7.5%	214 12.4%	173 10.1%
	小計	1440 80.5%	1486 83.1%	134 7.5%	129 7.2%	214 12.0%	173 9.7%
計	1471 76.2%	1516 78.5%	244 12.6%	240 12.4%	216 11.2%	175 9.1%	

② 競争参加資格審査（定期）の受付方法について

	全て電子で受付を実施		電子での受付後、添付書類等を別途郵送などで受付を実施する		全て紙による受付を実施	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	6 37.5%	-	5 31.3%	-	5 31.3%
特殊法人等	-	5 35.7%	-	5 35.7%	-	4 28.6%
地方公共団体	都道府県	1 2.1%	22 46.8%	-	24 51.1%	
	指定都市	0 0.0%	15 75.0%	-	5 25.0%	
	市区町村	92 6.5%	320 22.6%	-	1007 71.0%	
	小計	93 6.5%	357 24.0%	-	1036 69.7%	
計	-	104 6.9%	-	367 24.2%	-	1045 68.9%

※ 他発注機関の名簿を活用している、又は有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

③ 競争参加資格審査（定期）の共同受付の実施について

	実施している		実施していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	7 43.8%	-	9 56.3%
特殊法人等	-	5 35.7%	-	9 64.3%
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	-	11 23.4%
	指定都市	16 80.0%	-	4 20.0%
	市区町村	993 70.0%	-	426 30.0%
	小計	1045 70.3%	-	441 29.7%
計	-	1057 69.7%	-	459 30.3%

※ 他発注機関の名簿を活用している、又は有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

④ 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		客観点数及び発注者別評価点を利用していない（他発注機関の有資格者名簿を利用していない場合も含む）		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	6 31.6%	5 26.3%	11 57.9%	12 63.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	8 6.6%	8 6.6%	7 5.7%	6 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	107 87.7%	108 88.5%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	3 15.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	662 43.9%	675 43.6%	498 33.0%	509 32.9%	12 0.8%	15 1.0%	40 2.7%	29 1.9%	295 19.6%	320 20.7%
	小計	726 46.1%	740 45.8%	501 31.8%	511 31.6%	12 0.8%	15 0.9%	40 2.5%	29 1.8%	295 18.7%	320 19.8%
計	740 43.1%	753 42.9%	519 30.3%	529 30.1%	12 0.7%	15 0.9%	40 2.3%	29 1.7%	404 23.6%	430 24.5%	

※ 有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑤ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳 (客観点及び発注者別 評価点)について公表 している(客観点又は 発注者別評価点のみを 採用し、それを公表し ている場合を含む)		合計点数のみ公表して いるが、その内訳を公 表していない		合計点数は公表してい ないが、客観点数は公 表している		合計点数は公表してい ないが、発注者別評価 点は公表している		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10 58.8%	9 52.9%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	5 29.4%	
特殊法人等	10 66.7%	9 64.3%	1 6.7%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	4 28.6%	
地方 公共 団体	都道府県	37 78.7%	38 80.9%	8 17.0%	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%
	指定都市	14 70.0%	12 60.0%	4 20.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 10.0%
	市区町村	338 27.9%	341 27.8%	234 19.3%	238 19.4%	51 4.2%	46 3.7%	15 1.2%	18 1.5%	574 47.4%	585 47.6%
	小計	389 30.4%	391 30.2%	246 19.2%	251 19.4%	51 4.0%	46 3.6%	15 1.2%	18 1.4%	578 45.2%	589 45.5%
計	409 31.2%	409 30.8%	249 19.0%	254 19.2%	52 4.0%	47 3.5%	15 1.1%	18 1.4%	586 44.7%	598 45.1%	

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)
発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑥ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 47.1%	8 47.1%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	7 46.7%	6 42.9%	8 53.3%	8 57.1%	
地方 公共 団体	都道府県	26 55.3%	26 55.3%	21 44.7%	21 44.7%
	指定都市	11 55.0%	11 55.0%	9 45.0%	9 45.0%
	市区町村	410 33.8%	418 34.0%	802 66.2%	810 66.0%
	小計	447 34.9%	455 35.1%	832 65.1%	840 64.9%
計	462 35.2%	469 35.4%	849 64.8%	857 64.6%	

※ 客観点数及び発注者別評価点を利用していない(他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む)
発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

⑦ 等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 88.9%	16 84.2%	2 11.1%	2 10.5%	
特殊法人等	116 98.3%	116 95.1%	2 1.7%	3 2.5%	
地方公共団体	都道府県	45 95.7%	45 95.7%	2 4.3%	
	指定都市	19 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	
	市区町村	985 74.7%	1053 68.0%	333 25.3%	306 19.8%
	小計	1049 75.8%	1117 69.2%	335 24.2%	308 19.1%
計	1181 77.7%	1249 71.1%	339 22.3%	313 17.8%	

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない発注機関は除く。

1.4 多様な発注方式について

① 入札契約方式の選択について (複数回答可) [その他]

	設計・施工一括 発注方式		詳細設計付 工事発注方式		E C I方式		維持管理付 工事発注方式		地域維持型契約方式		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	43 34.7%	44 35.5%	8 6.5%	11 8.9%	2 1.6%	3 2.4%	4 3.2%	5 4.0%	1 0.8%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	32 68.1%	5 10.6%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	2 4.3%	19 40.4%	20 42.6%
	指定都市	11 55.0%	12 60.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%
	市区町村	226 13.1%	263 15.3%	8 0.5%	11 0.6%	6 0.3%	11 0.6%	8 0.5%	13 0.8%	39 2.3%	42 2.4%
	小計	269 15.0%	307 17.2%	15 0.8%	20 1.1%	6 0.3%	12 0.7%	10 0.6%	16 0.9%	61 3.4%	65 3.6%
計	317 16.4%	356 18.4%	27 1.4%	35 1.8%	10 0.5%	17 0.9%	16 0.8%	23 1.2%	64 3.3%	68 3.5%	

	CM方式				事業促進 PPP方式		
	ピュア型		アットリスク型		H28. 3. 31	H29. 3. 31	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31			
国	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%	
特殊法人等	6 4.8%	6 4.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	7 14.9%	1 2.1%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	5 25.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	27 1.6%	31 1.8%	2 0.1%	4 0.2%	1 0.1%	3 0.2%
	小計	38 2.1%	43 2.4%	3 0.2%	5 0.3%	2 0.1%	4 0.2%
計	47 2.4%	53 2.7%	4 0.2%	6 0.3%	5 0.3%	9 0.5%	

※H28の「CM方式」について、いずれかを回答した機関数を集計しているため、純粋な内数ではない。

② 落札者の選定方法の選択について (複数回答可) [その他]

	技術提案・交渉方式		段階的選抜方式		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	3 15.8%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	
特殊法人等	5 4.0%	9 7.3%	2 1.6%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	29 1.7%	50 2.9%	5 0.3%	8 0.5%
	小計	30 1.7%	51 2.9%	5 0.3%	9 0.5%
計	38 2.0%	64 3.3%	9 0.5%	16 0.8%	

③ VE方式の導入について（複数回答可） [努力義務事項]

		入札時VEを導入		契約後VEを導入	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%	5 26.3%
特殊法人等		93 75.0%	96 77.4%	37 29.8%	34 27.4%
地方公共 団体	都道府県	19 40.4%	18 38.3%	32 68.1%	31 66.0%
	指定都市	10 50.0%	11 55.0%	10 50.0%	11 55.0%
	市区町村	19 1.1%	15 0.9%	32 1.9%	33 1.9%
	小計	48 2.7%	44 2.5%	74 4.1%	75 4.2%
計	146 7.6%	145 7.5%	116 6.0%	114 5.9%	

15 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 社会保険等未加入業者対策について

① 公共工事の元請業者を社会保険等加入業者に限定する取組について (複数回答可) [努力義務事項]

	定期の競争参加資格審査において限定		個別の発注工事における競争参加資格審査等において限定		実施していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	16 84.2%	17 89.5%	6 31.6%	6 31.6%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	114 91.9%	113 91.1%	23 18.5%	18 14.5%	3 2.4%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	42 89.4%	19 40.4%	19 40.4%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	14 70.0%	19 95.0%	8 40.0%	8 40.0%	1 5.0%	0 0.0%
	市区町村	658 38.2%	898 52.2%	213 12.4%	241 14.0%	900 52.3%	652 37.9%
	小計	711 39.8%	959 53.6%	240 13.4%	268 15.0%	903 50.5%	653 36.5%
計	841 43.6%	1089 56.4%	269 13.9%	292 15.1%	908 47.0%	659 34.1%	

② 公共工事の下請業者から社会保険等未加入業者を排除する取組について [努力義務事項]

	全ての工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している		全ての工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している		一定金額以上の工事で、元請業者に対し社会保険未加入業者との契約締結を1次下請業者まで禁止している		一定金額以上の工事で、社会保険未加入業者との契約締結を2次下請業者以降も禁止している		実施していない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	7 36.8%	-	1 5.3%	-	3 15.8%	-	1 5.3%	-	7 36.8%	
特殊法人等	-	26 21.0%	-	10 8.1%	-	53 42.7%	-	19 15.3%	-	16 12.9%	
地方公共団体	都道府県	-	17 36.2%	-	3 6.4%	-	5 10.6%	-	0 0.0%	-	22 46.8%
	指定都市	-	9 45.0%	-	0 0.0%	-	4 20.0%	-	1 5.0%	-	6 30.0%
	市区町村	-	271 15.7%	-	89 5.2%	-	96 5.6%	-	26 1.5%	-	1239 72.0%
	小計	-	297 16.6%	-	92 5.1%	-	105 5.9%	-	27 1.5%	-	1267 70.9%
計	-	330 17.1%	-	103 5.3%	-	161 8.3%	-	47 2.4%	-	1290 66.8%	

③ 一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応について (複数回答可)

	元請企業に対して、下請業者への社会保険等の加入指導を行うことを求めている		建設業許可行政庁に通報することとしている		社会保険等担当部に通報することとしている		指導・通報する体制はない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	12 63.2%	-	10 52.6%	-	2 10.5%	-	6 31.6%	
特殊法人等	-	98 79.0%	-	59 47.6%	-	12 9.7%	-	8 6.5%	
地方公共団体	都道府県	-	38 80.9%	-	30 63.8%	-	18 38.3%	-	2 4.3%
	指定都市	-	15 75.0%	-	11 55.0%	-	3 15.0%	-	2 10.0%
	市区町村	-	933 54.2%	-	58 3.4%	-	37 2.1%	-	741 43.1%
	小計	-	986 55.1%	-	99 5.5%	-	58 3.2%	-	745 41.7%
計	-	1096 56.8%	-	168 8.7%	-	72 3.7%	-	759 39.3%	

④ 二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の当該未加入業者への対応について（複数回答可）

	元請企業に対して、 下請業者への社会保険 等の加入指導を行うこと を 求めている		建設業許可行政庁に 通報することとしてい る		社会保険等担当部に 通報することとしてい る		指導・通報する 体制はない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	10	-	8	-	2	-	6	
	-	52.6%	-	42.1%	-	10.5%	-	31.6%	
特殊法人等	-	85	-	55	-	10	-	12	
	-	68.5%	-	44.4%	-	8.1%	-	9.7%	
地方公共 団体	都道府県	-	25	-	23	-	15	-	9
		-	53.2%	-	48.9%	-	31.9%	-	19.1%
	指定都市	-	9	-	7	-	3	-	5
		-	45.0%	-	35.0%	-	15.0%	-	25.0%
	市区町村	-	876	-	48	-	32	-	797
	-	50.9%	-	2.8%	-	1.9%	-	46.3%	
小計	-	910	-	78	-	50	-	811	
	-	50.9%	-	4.4%	-	2.8%	-	45.4%	
計	-	1005	-	141	-	62	-	829	
	-	52.0%	-	7.3%	-	3.2%	-	42.9%	

⑤ 建設業許可行政庁への通報時期について（指針第2第2項（1）④1）〔努力義務事項〕（複数回答可）

	発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶 予を設け、猶予期間内 に加入が確認されない 時		工事完了までに加入が 確認されない時		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	-	5	-	2	-	6	-	0	
	-	50.0%	-	20.0%	-	60.0%	-	0.0%	
特殊法人等	-	11	-	2	-	30	-	3	
	-	18.6%	-	3.4%	-	50.8%	-	5.1%	
地方公共 団体	都道府県	-	14	-	1	-	4	-	4
		-	46.7%	-	3.3%	-	13.3%	-	13.3%
	指定都市	-	1	-	1	-	9	-	0
		-	9.1%	-	9.1%	-	81.8%	-	0.0%
	市区町村	-	11	-	2	-	14	-	2
	-	19.0%	-	3.4%	-	24.1%	-	3.4%	
小計	-	26	-	4	-	27	-	6	
	-	26.3%	-	4.0%	-	27.3%	-	6.1%	
計	-	42	-	8	-	63	-	9	
	-	25.0%	-	4.8%	-	37.5%	-	5.4%	

	その他		特に決まりはない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	0	-	1
	-	0.0%	-	10.0%
特殊法人等	-	11	-	9
	-	18.6%	-	15.3%
地方公共 団体	都道府県	-	5	2
		-	16.7%	6.7%
	指定都市	-	0	2
		-	0.0%	18.2%
	市区町村	-	0	30
	-	0.0%	51.7%	
小計	-	5	34	
	-	5.1%	34.3%	
計	-	16	44	
	-	9.5%	26.2%	

※ 建設業許可行政庁に通報することとしていない発注機関は除く。

⑥ 社会保険等担当部局への通報時期について（複数回答可）

	発覚時直後		指導直後		指導後、一定期間の猶予を設け、猶予期間内に加入が確認されない時		工事完了までに加入が確認されない時		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	
特殊法人等	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
地方公共団体	都道府県	7	38.9%	1	5.6%	7	38.9%	0	0.0%
	指定都市	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	市区町村	3	8.1%	1	2.7%	7	18.9%	4	10.8%
	小計	12	20.7%	2	3.4%	14	24.1%	4	6.9%
計	15	20.8%	2	2.8%	15	20.8%	4	5.6%	

	その他		特に決まりはない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	0	0.0%	0	0.0%	
特殊法人等	1	8.3%	9	75.0%	
地方公共団体	都道府県	0	0	3	16.7%
	指定都市	1	33.3%	0	0.0%
	市区町村	0	0.0%	22	59.5%
	小計	1	1.7%	25	43.1%
計	2	2.8%	34	47.2%	

※ 社会保険等担当部局に通報することとしていない発注機関は除く。

⑦ 一次下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応について（複数回答可）

	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		その他		特に決まりはない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31									
国	11	91.7%	9	75.0%	8	66.7%	1	8.3%	0	0.0%	
特殊法人等	72	66.7%	70	64.8%	72	66.7%	9	8.3%	4	3.7%	
地方公共団体	都道府県	11	44.0%	19	76.0%	18	72.0%	7	28.0%	0	0.0%
	指定都市	1	7.1%	9	64.3%	9	64.3%	3	21.4%	3	21.4%
	市区町村	54	11.2%	101	21.0%	109	22.6%	136	28.2%	142	29.5%
	小計	66	12.7%	129	24.8%	136	26.1%	146	28.0%	145	27.8%
計	149	23.2%	208	32.4%	216	33.7%	156	24.3%	149	23.2%	

※ 社会保険未加入業者との契約締結を禁止していない発注機関は除く。

⑧ 二次以下の下請業者に社会保険等未加入業者が確認された場合の元請業者への対応について（複数回答可）

	制裁金の請求		指名停止		工事成績評点の減点		その他		特に決まりはない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31									
国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	
特殊法人等	17	58.6%	12	41.4%	14	48.3%	5	17.2%	3	10.3%	
地方公共団体	都道府県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%
	指定都市	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	市区町村	11	9.6%	15	13.0%	23	20.0%	33	28.7%	36	31.3%
	小計	11	9.2%	15	12.6%	23	19.3%	35	29.4%	38	31.9%
計	28	18.7%	27	18.0%	37	24.7%	41	27.3%	42	28.0%	

※ 社会保険未加入業者との契約締結を2次下請移行も禁止していない発注機関は除く。

(2) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	12 63.2%	14 73.7%	0 0.0%	0 0.0%	7 36.8%	5 26.3%	
特殊法人等	108 87.1%	107 86.3%	1 0.8%	1 0.8%	15 12.1%	16 12.9%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	620 36.0%	641 37.2%	5 0.3%	7 0.4%	1096 63.7%	1073 62.3%
	小計	687 38.4%	708 39.6%	5 0.3%	7 0.4%	1096 61.3%	1073 60.0%
計	807 41.8%	829 42.9%	6 0.3%	8 0.4%	1118 57.9%	1094 56.7%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について (複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
			発注見直しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している				
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	19 100.0%	19 100.0%	17 89.5%	18 94.7%	19 100.0%	19 100.0%	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	124 100.0%	124 100.0%	123 99.2%	122 98.4%	123 99.2%	123 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	46 97.9%	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1391 80.8%	1421 82.6%	1261 73.3%	1287 74.8%	1091 63.4%	1125 65.4%	1226 71.2%	1258 73.1%	330 19.2%	300 17.4%
	小計	1458 81.5%	1488 83.2%	1328 74.3%	1354 75.7%	1158 64.8%	1191 66.6%	1293 72.3%	1324 74.0%	330 18.5%	300 16.8%
計	1601 82.9%	1631 84.5%	1469 76.1%	1496 77.5%	1300 67.3%	1332 69.0%	1435 74.3%	1466 75.9%	330 17.1%	300 15.5%	

(3) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	11 57.9%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	104 83.9%	105 84.7%	20 16.1%	19 15.3%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1710 99.4%	1717 99.8%	11 0.6%	4 0.2%	1071 62.2%	1185 68.9%	650 37.8%	536 31.1%
	小計	1777 99.4%	1784 99.8%	11 0.6%	4 0.2%	1138 63.6%	1252 70.0%	650 36.4%	536 30.0%
計	1917 99.3%	1924 99.6%	14 0.7%	7 0.4%	1250 64.7%	1365 70.7%	681 35.3%	566 29.3%	

(4) 入札金額の内訳書の提出について [義務付け事項]

	提出を求めている		提出を求めているない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 100.0%	124 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	20 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1594 92.6%	1632 94.8%	127 7.4%	89 5.2%
	小計	1661 92.9%	1699 95.0%	127 7.1%	89 5.0%
計	1804 93.4%	1842 95.4%	127 6.6%	89 4.6%	

(5) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合）
[その他]

	H 2 7 年度実績	H 2 8 年度実績	
国	8.1%	8.9%	
特殊法人等	16.2%	14.7%	
地方公共団体	都道府県	5.4%	
	指定都市	8.7%	8.8%
	市区町村	5.3%	5.0%
	小計	5.6%	5.4%
計	5.9%	5.7%	

16 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	3 15.8%	3 15.8%	16 84.2%	16 84.2%
都道府県	38 80.9%	39 83.0%	9 19.1%	8 17.0%
計	41 62.1%	42 63.6%	25 37.9%	24 36.4%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったことがある		支援を行ったことはない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	4 21.1%	4 21.1%	15 78.9%	15 78.9%
都道府県	32 68.1%	34 72.3%	15 31.9%	13 27.7%
計	36 54.5%	38 57.6%	30 45.5%	28 42.4%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

- ① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について（複数回答可）
[その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	12 63.2%	12 63.2%	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	9 47.4%	9 47.4%	3 15.8%	3 15.8%
特殊法人等	113 91.1%	113 91.1%	105 84.7%	108 87.1%	5 4.0%	4 3.2%	48 38.7%	49 39.5%	8 6.5%	8 6.5%
地方公共団体	都道府県	35 74.5%	39 83.0%	41 87.2%	43 91.5%	4 8.5%	3 6.4%	40 85.1%	43 91.5%	4 8.5%
	指定都市	10 50.0%	11 55.0%	4 20.0%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 45.0%	9 45.0%	1 5.0%
	市区町村	940 54.6%	923 53.6%	680 39.5%	683 39.7%	52 3.0%	44 2.6%	511 29.7%	507 29.5%	169 9.8%
	小計	985 55.1%	973 54.4%	725 40.5%	732 40.9%	56 3.1%	47 2.6%	560 31.3%	559 31.3%	174 9.7%
計	1110 57.5%	1098 56.9%	840 43.5%	850 44.0%	65 3.4%	55 2.8%	617 32.0%	617 32.0%	185 9.6%	185 9.6%

	その他		国、都道府県以外の者は活用していない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国	-	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%
特殊法人等	-	0 0.0%	9 7.3%	9 7.3%
地方公共団体	都道府県	-	3 6.4%	2 4.3%
	指定都市	-	7 35.0%	8 40.0%
	市区町村	-	5 42.5%	752 43.7%
	小計	-	5 41.4%	762 42.6%
計	-	6 0.3%	757 39.2%	778 40.3%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、 マネジメント会社		公益法人		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	12 100.0%	12 100.0%	3 25.0%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%	8 66.7%	8 66.7%	4 33.3%	4 33.3%	
特殊法人等	112 97.4%	112 97.4%	4 3.5%	4 3.5%	3 2.6%	1 0.9%	43 37.4%	48 41.7%	5 4.3%	5 4.3%	
地方公共 団体	都道府県	28 63.6%	32 71.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	2 4.4%	29 65.9%	30 66.7%	36 81.8%	37 82.2%
	指定都市	10 76.9%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 53.8%	6 50.0%	4 30.8%	5 41.7%
	市区町村	859 86.8%	866 89.4%	56 5.7%	55 5.7%	54 5.5%	24 2.5%	622 62.8%	651 67.2%	519 52.4%	506 52.2%
	小計	897 85.7%	909 88.6%	56 5.3%	55 5.4%	55 5.3%	26 2.5%	658 62.8%	687 67.0%	559 53.4%	548 53.4%
計	1021 87.0%	1033 89.6%	63 5.4%	62 5.4%	60 5.1%	27 2.3%	709 60.4%	743 64.4%	568 48.4%	557 48.3%	

※ 国、都道府県以外の者を活用していない発注機関は除く。

③ 共同処理制度等の活用 [その他]

	実施したことがある		実施した例はない	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
地方公共 団体	都道府県	5 10.6%	42 89.4%	19 95.0%
	指定都市	1 5.0%	19 95.0%	1664 96.7%
	市区町村	57 3.3%	1664 96.7%	1725 96.5%
	小計	63 3.5%	1725 96.5%	1725 96.5%
計	63 3.5%	1725 96.5%	1725 96.5%	1725 96.5%

④ 発注関係事務の共同化における活用体制について（複数回答可） [その他]

	一部事務組合の活用		広域連合の活用		事務の委託		連携協約の締結		その他	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	10 17.5%	8 14.0%	8 14.0%	3 5.3%	6 10.5%	3 5.3%	6 10.5%	31 54.4%	33 52.4%
	小計	10 15.9%	8 12.7%	8 12.7%	4 6.3%	6 9.5%	4 6.3%	6 9.5%	33 52.4%	33 52.4%
計	10 15.9%	8 12.7%	8 12.7%	4 6.3%	6 9.5%	4 6.3%	6 9.5%	33 52.4%	33 52.4%	

※ 共同処理制度等の活用を実施した例がない発注機関は除く。

17 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	9 47.4%	9 47.4%	1 5.3%	1 5.3%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	113 91.1%	113 91.1%	5 4.0%	6 4.8%	6 4.8%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	834 48.5%	849 49.3%	247 14.4%	232 13.5%	640 37.2%	640 37.2%
	小計	897 50.2%	912 51.0%	249 13.9%	234 13.1%	642 35.9%	642 35.9%
計	1019 52.8%	1034 53.5%	255 13.2%	241 12.5%	657 34.0%	656 34.0%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	108 87.1%	107 86.3%	3 2.4%	3 2.4%	7 5.6%	7 5.6%	6 4.8%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	18 38.3%	17 36.2%	1 2.1%	1 2.1%	6 12.8%	7 14.9%	22 46.8%	22 46.8%
	指定都市	13 65.0%	13 65.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	3 15.0%	6 30.0%	4 20.0%
	市区町村	212 12.3%	204 11.9%	59 3.4%	60 3.5%	290 16.9%	293 17.0%	1160 67.4%	1164 67.6%
	小計	243 13.6%	234 13.1%	60 3.4%	61 3.4%	297 16.6%	303 16.9%	1188 66.4%	1190 66.6%
計	358 18.5%	348 18.0%	64 3.3%	65 3.4%	307 15.9%	313 16.2%	1202 62.2%	1205 62.4%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 42.1%	9 47.4%	6 31.6%	7 36.8%	3 15.8%	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	4 3.2%	5 4.0%	107 86.3%	108 87.1%	8 6.5%	7 5.6%	5 4.0%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	8 17.0%	9 19.1%	17 36.2%	17 36.2%	3 6.4%	2 4.3%	19 40.4%	19 40.4%
	指定都市	3 15.0%	3 15.0%	2 10.0%	3 15.0%	2 10.0%	1 5.0%	13 65.0%	13 65.0%
	市区町村	449 26.1%	441 25.6%	85 4.9%	89 5.2%	92 5.3%	97 5.6%	1095 63.6%	1094 63.6%
	小計	460 25.7%	453 25.3%	104 5.8%	109 6.1%	97 5.4%	100 5.6%	1127 63.0%	1126 63.0%
計	472 24.4%	467 24.2%	217 11.2%	224 11.6%	108 5.6%	108 5.6%	1134 58.7%	1132 58.6%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	2 11.8%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 29.4%	5 29.4%	10 58.8%	10 58.8%	
特殊法人等	2 1.7%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	103 86.6%	102 85.0%	14 11.8%	16 13.3%	
地方公共団体	都道府県	11 39.3%	9 32.1%	3 10.7%	3 10.7%	1 3.6%	3 10.7%	13 46.4%	13 46.4%
	指定都市	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	5 71.4%
	市区町村	96 15.3%	92 14.7%	15 2.4%	13 2.1%	60 9.6%	55 8.8%	455 72.7%	467 74.5%
	小計	109 16.5%	103 15.6%	18 2.7%	16 2.4%	61 9.2%	58 8.8%	473 71.6%	485 73.3%
計	113 14.2%	107 13.4%	18 2.3%	16 2.0%	169 21.2%	165 20.7%	497 62.4%	511 64.0%	

※ 経常建設協同企業体の入札参加を認めていない発注機関は除く。

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	
国	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	16 84.2%	16 84.2%	
特殊法人等	3 2.4%	3 2.4%	1 0.8%	1 0.8%	120 96.8%	120 96.8%	
地方公共団体	都道府県	7 14.9%	7 14.9%	1 2.1%	1 2.1%	39 83.0%	39 83.0%
	指定都市	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	18 90.0%	18 90.0%
	市区町村	12 0.7%	8 0.5%	13 0.8%	14 0.8%	1696 98.5%	1699 98.7%
	小計	20 1.1%	16 0.9%	15 0.8%	16 0.9%	1753 98.0%	1756 98.2%
計	26 1.3%	22 1.1%	16 0.8%	17 0.9%	1889 97.8%	1892 98.0%	

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

18 発注関係事務の適切な実施について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の審査・評価の際に技術者の経験又は有する資格、その成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施								未実施		
			経験を審査・評価		有する資格を審査・評価		成績評定結果を審査・評価				
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	14 73.7%	14 73.7%	14 73.7%	14 73.7%	12 63.2%	12 63.2%	8 42.1%	8 42.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	117 94.4%	117 94.4%	115 92.7%	116 93.5%	113 91.1%	115 92.7%	35 28.2%	36 29.0%	7 5.6%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	33 70.2%	29 61.7%	32 68.1%	30 63.8%	33 70.2%	17 36.2%	20 42.6%	17 36.2%	14 29.8%
	指定都市	9 45.0%	10 50.0%	8 40.0%	9 45.0%	9 45.0%	10 50.0%	1 5.0%	2 10.0%	11 55.0%	10 50.0%
	市区町村	351 20.4%	367 21.3%	258 15.0%	268 15.6%	279 16.2%	310 18.0%	77 4.5%	82 4.8%	1370 79.6%	1354 78.7%
	小計	390 21.8%	410 22.9%	295 16.5%	309 17.3%	318 17.8%	353 19.7%	95 5.3%	104 5.8%	1398 78.2%	1378 77.1%
計	521 27.0%	541 28.0%	424 22.0%	439 22.7%	443 22.9%	480 24.9%	138 7.1%	148 7.7%	1410 73.0%	1390 72.0%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	14 73.7%	14 73.7%	6 31.6%	5 26.3%	13 68.4%	13 68.4%	
特殊法人等	117 94.4%	116 93.5%	49 39.5%	50 40.3%	89 71.8%	90 72.6%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	45 95.7%	19 40.4%	21 44.7%	32 68.1%	33 70.2%
	指定都市	18 90.0%	19 95.0%	5 25.0%	4 20.0%	14 70.0%	14 70.0%
	市区町村	965 56.1%	967 56.2%	231 13.4%	223 13.0%	293 17.0%	296 17.2%
	小計	1025 57.3%	1031 57.7%	255 14.3%	248 13.9%	339 19.0%	343 19.2%
計	1156 59.9%	1161 60.1%	310 16.1%	303 15.7%	441 22.8%	446 23.1%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		123 99.2%	123 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共 団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 95.0%	19 95.0%	1 5.0%	1 5.0%
	市区町村	1469 85.4%	1476 85.8%	252 14.6%	245 14.2%
	小計	1535 85.9%	1542 86.2%	253 14.1%	246 13.8%
計	1676 86.8%	1683 87.2%	255 13.2%	248 12.8%	

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		10 52.6%	10 52.6%	9 47.4%	9 47.4%
特殊法人等		108 87.1%	109 87.9%	16 12.9%	15 12.1%
地方公共 団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	3 15.0%	2 10.0%
	市区町村	305 17.7%	312 18.1%	1416 82.3%	1409 81.9%
	小計	368 20.6%	376 21.0%	1420 79.4%	1412 79.0%
計	486 25.2%	495 25.6%	1445 74.8%	1436 74.4%	

(5) 積算における法定福利費（事業主負担分）の計上について [その他]

		国交省の積算基準を 適用しており、 計上している		独自の積算基準を 活用しており、 現場管理費率に含み 計上している		独自の積算基準を 活用しており、 現場管理費以外の項目 に 含み計上している		計上していない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		-	17 94.4%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	-	1 5.6%
特殊法人等		-	112 90.3%	-	7 5.6%	-	0 0.0%	-	5 4.0%
地方公共 団体	都道府県	-	47 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	指定都市	-	20 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	市区町村	-	1696 98.5%	-	9 0.5%	-	1 0.1%	-	15 0.9%
	小計	-	1763 98.6%	-	9 0.5%	-	1 0.1%	-	15 0.8%
計	-	1892 98.0%	-	16 0.8%	-	1 0.1%	-	21 1.1%	

(6) 積算における法定福利費（本人負担分）の計上について [その他]

		国交省の公共工事設計 労務単価を適用して おり、計上している		独自の設計労務単価 を適用しており、 計上している		計上していない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		-	17 94.4%	-	0 0.0%	-	1 5.6%
特殊法人等		-	117 94.4%	-	1 0.8%	-	6 4.8%
地方公共 団体	都道府県	-	47 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	指定都市	-	20 100.0%	-	0 0.0%	-	0 0.0%
	市区町村	-	1687 98.1%	-	8 0.5%	-	25 1.5%
	小計	-	1754 98.2%	-	8 0.4%	-	25 1.4%
計	-	1888 97.9%	-	9 0.5%	-	32 1.7%	

(7) 資材単価の更新頻度について [その他]

	最新単価		3ヶ月以内		6ヶ月以内		12ヶ月以内		それ以上	
	H28. 3. 31	H29. 3. 31								
国	16	16	0	0	0	0	1	1	1	1
	88.9%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%
特殊法人等	99	99	11	11	2	2	10	10	2	2
	79.8%	79.8%	8.9%	8.9%	1.6%	1.6%	8.1%	8.1%	1.6%	1.6%
地方公共団体	都道府県	30	10	10	6	6	0	0	1	1
		63.8%	21.3%	21.3%	12.8%	12.8%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%
	指定都市	17	2	2	1	1	0	0	0	0
		85.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1446	168	168	57	57	49	49	1	1	1
	84.0%	9.8%	9.8%	3.3%	3.3%	2.8%	2.8%	0.1%	0.1%	0.1%
小計	1493	180	180	64	64	49	49	2	2	
	83.5%	10.1%	10.1%	3.6%	3.6%	2.7%	2.7%	0.1%	0.1%	0.1%
計	1608	191	191	66	66	60	60	5	5	
	83.3%	9.9%	9.9%	3.4%	3.4%	3.1%	3.1%	0.3%	0.3%	0.3%

(8) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	10	10	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	99	98	9	11	
	91.7%	89.9%	8.3%	10.1%	
地方公共団体	都道府県	37	9	9	
		80.4%	80.4%	19.6%	
	指定都市	13	14	4	4
		76.5%	77.8%	23.5%	22.2%
市区町村	151	157	154	155	
	49.5%	50.3%	50.5%	49.7%	
小計	201	208	167	168	
	54.6%	55.3%	45.4%	44.7%	
計	310	316	176	179	
	63.8%	63.8%	36.2%	36.2%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(9) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

	活用		未活用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	5 26.3%	5 26.3%	14 73.7%	14 73.7%	
特殊法人等	27 21.8%	30 24.2%	97 78.2%	94 75.8%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	46 97.9%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	16 80.0%	17 85.0%	4 20.0%	3 15.0%
	市区町村	623 36.2%	650 37.8%	1098 63.8%	1071 62.2%
	小計	683 38.2%	713 39.9%	1105 61.8%	1075 60.1%
計	715 37.0%	748 38.7%	1216 63.0%	1183 61.3%	

(10) 発注・施工時期の平準化を図るための取組について (複数回答可) [その他]

	債務負担行為の積極的な活用		(単独事業)				
			債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	8 42.1%	9 (47.4%)	(8) (42.1%)	(9) (47.4%)	(5) (26.3%)	(5) (26.3%)	
特殊法人等	25 20.2%	26 (21.0%)	(15) (12.1%)	(16) (12.9%)	(7) (5.6%)	(8) (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	41 (87.2%)	(20) (42.6%)	(21) (44.7%)	(31) (66.0%)	(32) (68.1%)
	指定都市	15 75.0%	17 (85.0%)	(7) (35.0%)	(9) (45.0%)	(12) (60.0%)	(14) (70.0%)
	市区町村	318 18.5%	384 (22.3%)	(193) (11.2%)	(218) (12.7%)	(82) (4.8%)	(98) (5.7%)
	小計	372 20.8%	442 24.7%	(220) (12.3%)	(248) (13.9%)	(125) (7.0%)	(144) (8.1%)
計	405 21.0%	477 24.7%	(243) (12.6%)	(273) (14.1%)	(137) (7.1%)	(157) (8.1%)	

	(補助金事業)				(交付金事業)				
	債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用		債務負担行為の活用		ゼロ債務負担行為の活用		
	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	
国	(2) (10.5%)	(1) (5.3%)	(2) (10.5%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	(1) (5.3%)	
特殊法人等	(17) (13.7%)	(18) (14.5%)	(9) (7.3%)	(9) (7.3%)	(11) (8.9%)	(12) (9.7%)	(7) (5.6%)	(8) (6.5%)	
地方公共団体	都道府県	(20) (42.6%)	(22) (46.8%)	(17) (36.2%)	(20) (42.6%)	(18) (38.3%)	(21) (44.7%)	(12) (25.5%)	(24) (51.1%)
	指定都市	(3) (15.0%)	(4) (20.0%)	(0) (0.0%)	(1) (5.0%)	(2) (10.0%)	(5) (25.0%)	(0) (0.0%)	(3) (15.0%)
	市区町村	(158) (9.2%)	(193) (11.2%)	(36) (2.1%)	(44) (2.6%)	(140) (8.1%)	(170) (9.9%)	(31) (1.8%)	(44) (2.6%)
	小計	(181) (10.1%)	(219) (12.2%)	(53) (3.0%)	(65) (3.6%)	(160) (8.9%)	(196) (11.0%)	(43) (2.4%)	(71) (4.0%)
計	(200) (10.4%)	(238) (12.3%)	(64) (3.3%)	(75) (3.9%)	(172) (8.9%)	(209) (10.8%)	(51) (2.6%)	(80) (4.1%)	

早期執行のための 目標設定					
		執行率等の目標設定・ 公表		発注見通しの統合公表	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		(9) (47.4%)	(9) (47.4%)	(3) (15.8%)	(4) (21.1%)
特殊法人等		(23) (18.5%)	(25) (20.2%)	(8) (6.5%)	(8) (6.5%)
地方公共 団体	都道府県	(23) (48.9%)	(25) (53.2%)	(13) (27.7%)	(18) (38.3%)
	指定都市	(2) (10.0%)	(4) (20.0%)	(2) (10.0%)	(2) (10.0%)
	市区町村	(223) (13.0%)	(268) (15.6%)	(109) (6.3%)	(197) (11.4%)
	小計	(248) (13.9%)	(297) (16.6%)	(124) (6.9%)	(217) (12.1%)
計	(280) (14.5%)	(331) (17.1%)	(135) (7.0%)	(229) (11.9%)	

柔軟な工期の設定							
		発注者指定方式の活用		任意着手方式の活用		フレックス方式の活用	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		(5) (26.3%)	(5) (26.3%)	(4) (21.1%)	(4) (21.1%)	(5) (26.3%)	(5) (26.3%)
特殊法人等		(21) (16.9%)	(19) (15.3%)	(5) (4.0%)	(7) (5.6%)	(2) (1.6%)	(1) (0.8%)
地方公共 団体	都道府県	(12) (25.5%)	(17) (36.2%)	(18) (38.3%)	(23) (48.9%)	(7) (14.9%)	(9) (19.1%)
	指定都市	(2) (10.0%)	(5) (25.0%)	(0) (0.0%)	(2) (10.0%)	(0) (0.0%)	(2) (10.0%)
	市区町村	(162) (9.4%)	(219) (12.7%)	(36) (2.1%)	(57) (3.3%)	(13) (0.8%)	(18) (1.0%)
	小計	(176) (9.8%)	(241) (13.5%)	(54) (3.0%)	(82) (4.6%)	(20) (1.1%)	(29) (1.6%)
計	(202) (10.5%)	(265) (13.7%)	(63) (3.3%)	(93) (4.8%)	(27) (1.4%)	(35) (1.8%)	

		速やかな繰越手続		積算の前倒し	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		(9) (47.4%)	(9) (47.4%)	(4) (21.1%)	(6) (31.6%)
特殊法人等		(17) (13.7%)	(18) (14.5%)	(40) (32.3%)	(47) (37.9%)
地方公共 団体	都道府県	(29) (61.7%)	(36) (76.6%)	(18) (38.3%)	(24) (51.1%)
	指定都市	(3) (15.0%)	(3) (15.0%)	(10) (50.0%)	(10) (50.0%)
	市区町村	(226) (13.1%)	(272) (15.8%)	(294) (17.1%)	(432) (25.1%)
	小計	(258) (14.4%)	(311) (17.4%)	(322) (18.0%)	(466) (26.1%)
計	(284) (14.7%)	(338) (17.5%)	(366) (19.0%)	(519) (26.9%)	

(11) 週休2日の確保による不稼働日を踏まえた適切な工期の設定を図るための取組について [その他]

	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施している		「週休2日」のモデル工事を実施している		土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事の実施を検討している		「週休2日」のモデル工事の実施を検討している	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	-	3	-	2	-	0	-	0
	-	15.8%	-	10.5%	-	0.0%	-	0.0%
特殊法人等	-	5	-	2	-	1	-	0
	-	4.0%	-	1.6%	-	0.8%	-	0.0%
地方公共団体	都道府県	12	-	8	-	3	-	14
		25.5%	-	17.0%	-	6.4%	-	29.8%
	指定都市	0	-	0	-	4	-	9
		0.0%	-	0.0%	-	20.0%	-	45.0%
	市区町村	43	-	18	-	21	-	43
	2.5%	-	1.0%	-	1.2%	-	2.5%	
小計	55	-	26	-	28	-	66	
	3.1%	-	1.5%	-	1.6%	-	3.7%	
計	63	-	30	-	29	-	66	
	3.3%	-	1.6%	-	1.5%	-	3.4%	

	土日閉所する「完全週休2日」のモデル工事を実施していたが取りやめた		「週休2日」のモデル工事の実施を検討していたが取りやめた		その他		具体的な取組を行っていない	
	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国	-	0	-	0	-	3	-	11
	-	0.0%	-	0.0%	-	15.8%	-	57.9%
特殊法人等	-	0	-	0	-	11	-	105
	-	0.0%	-	0.0%	-	8.9%	-	84.7%
地方公共団体	都道府県	0	-	0	-	4	-	6
		0.0%	-	0.0%	-	8.5%	-	12.8%
	指定都市	0	-	0	-	3	-	4
		0.0%	-	0.0%	-	15.0%	-	20.0%
	市区町村	0	-	0	-	77	-	1519
	0.0%	-	0.0%	-	4.5%	-	88.3%	
小計	0	-	0	-	84	-	1529	
	0.0%	-	0.0%	-	4.7%	-	85.5%	
計	0	-	0	-	98	-	1645	
	0.0%	-	0.0%	-	5.1%	-	85.2%	

(12) 入札に付しても入札者又は落札者がなかった場合等、標準積算と現場の施工実態の乖離が想定される場合に、見積りを活用することについて（複数回答可） [その他]

		入札参加者から工事の全部又は一部について見積りを徴収する		設計図書に基づく数量、施工条件や工期等が施工実態と乖離していると想定される場合にその見直しを行う	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		11 57.9%	12 63.2%	8 42.1%	10 52.6%
特殊法人等		71 57.3%	71 57.3%	72 58.1%	72 58.1%
地方公共団体	都道府県	17 36.2%	17 36.2%	23 48.9%	23 48.9%
	指定都市	3 15.0%	2 10.0%	9 45.0%	11 55.0%
	市区町村	496 28.8%	527 30.6%	842 48.9%	851 49.4%
	小計	516 28.9%	546 30.5%	874 48.9%	885 49.5%
計		598 31.0%	629 32.6%	954 49.4%	967 50.1%

(13) 入札時積算数量書活用方式の導入について [その他]

		本格的に導入済み		試作的に導入済み		未導入	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		-	2 10.5%	-	4 21.1%	-	13 68.4%
特殊法人等		-	15 12.1%	-	3 2.4%	-	106 85.5%
地方公共団体	都道府県	-	5 10.6%	-	1 2.1%	-	41 87.2%
	指定都市	-	1 5.0%	-	0 0.0%	-	19 95.0%
	市区町村	-	147 8.5%	-	47 2.7%	-	1527 88.7%
	小計	-	153 8.6%	-	48 2.7%	-	1587 88.8%
計		-	170 8.8%	-	55 2.8%	-	1706 88.3%

(14) 変更手続きの円滑な実施を目的として、設計変更が可能となる場合等の例及び手続に必要な書類等についてとりまとめた指針の策定について [その他]

		指針を作成し活用している		作成していない	
		H28.3.31	H29.3.31	H28.3.31	H29.3.31
国		8 42.1%	9 47.4%	11 57.9%	10 52.6%
特殊法人等		51 41.1%	49 39.5%	73 58.9%	75 60.5%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	45 95.7%	6 12.8%	2 4.3%
	指定都市	17 85.0%	18 90.0%	3 15.0%	2 10.0%
	市区町村	317 18.4%	340 19.8%	1404 81.6%	1381 80.2%
	小計	375 21.0%	403 22.5%	1413 79.0%	1385 77.5%
計		434 22.5%	461 23.9%	1497 77.5%	1470 76.1%

(15) 完成後の一定期間を経過した後の施工状況の確認及び評価について [その他]

		必要に応じて施工状況の確認及び評価を実施している		実施していない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		11 57.9%	10 52.6%	8 42.1%	9 47.4%
特殊法人等		76 61.3%	75 60.5%	48 38.7%	49 39.5%
地方公共団体	都道府県	6 12.8%	6 12.8%	41 87.2%	41 87.2%
	指定都市	5 25.0%	6 30.0%	15 75.0%	14 70.0%
	市区町村	403 23.4%	432 25.1%	1318 76.6%	1289 74.9%
	小計	414 23.2%	444 24.8%	1374 76.8%	1344 75.2%
計		501 25.9%	529 27.4%	1430 74.1%	1402 72.6%

(16) 地域の産業振興計画の策定状況について [その他]

		産業振興計画を策定している (建設業を含む)		建設産業に焦点をあてた 振興計画を策定している		規定していない	
		H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31
国		- -	0 0.0%	- -	0 0.0%	- -	19 100.0%
特殊法人等		- -	0 0.0%	- -	0 0.0%	- -	124 100.0%
地方公共団体	都道府県	- -	12 25.5%	- -	10 21.3%	- -	25 53.2%
	指定都市	- -	9 45.0%	- -	0 0.0%	- -	11 55.0%
	市区町村	- -	248 14.4%	- -	8 0.5%	- -	1465 85.1%
	小計	- -	269 15.0%	- -	18 1.0%	- -	1501 83.9%
計		- -	269 13.9%	- -	18 0.9%	- -	1644 85.1%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

- (注1) 制度は平成29年3月31日現在。
 (注2) 一般競争入札及び総合評価落札方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。
 (注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。
 (注4) 低入札価格調査基準価格の算定式について、
 昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05
 平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05
 平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05
 平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05
 平成25年5月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55)×1.08
 平成28年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 平成29年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08
 (注5) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。
 (注6) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。
 (注7) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	H23本格導入済	17	2000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	84.9%	
参議院	250万円超	H21本格導入済	15	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	82.5%	
最高裁判所	250万円超	H20本格導入済	150	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.5%	
内閣府	250万円超	H14本格導入済	219	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.3%	
宮内庁	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	-	
警察庁	250万円超	H28本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	82.4%	
総務省	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	96.6%	
法務省	250万円超	H18本格導入済	16	250万円超 (6000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.1%	
外務省	250万円超	H21本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.5%	未実施事項あり
財務省	250万円超	H15本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	76.8%	
文部科学省	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	75.2%	
厚生労働省	250万円超	H20本格導入済	19	6000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	78.6%	
農林水産省	250万円超	H13本格導入済	1,763	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.1%	
経済産業省	250万円超	H20試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	本格導入	-	
国土交通省	6000万円以上 (250万円超)	H12本格導入済	10,325	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.7%	
環境省	6000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	40	6000万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	試行導入	91.1%	
防衛省	250万円超	H17本格導入済	577	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.6%	
会計検査院	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	76.8%	
人事院	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	80%	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
内閣府	沖縄科学技術大学院大学 学園	500万円以上	H17本格導入済	2	30000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用 (平成21年4月中 平成29年4月中央 公契連モデルを採 用)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.2%	
総務省	独立行政法人情報通信研究機構	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	81.6%	
外務省	独立行政法人国際協力機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央 公契連モデルを採 用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	79.9%	未実施事項あり
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	90.3%	
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	83.1%	
文部科学省	独立行政法人日本原子力研究開発機構	250万円超	H19本格導入済	2	20000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	86.6%	
文部科学省	独立行政法人日本芸術文化振興会	250万円超	H16本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	81%	
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	250万円超	H18本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	80.5%	
文部科学省	独立行政法人国立文化財機構	250万円超	H20本格導入済	0	20000万円以上	平成28年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	99.8%	
文部科学省	独立行政法人国立美術館	250万円超	H21本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用 (平成28年4月中 平成29年4月中央 公契連モデルを採 用)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	90.7%	
文部科学省	独立行政法人国立科学博物館	250万円超	H17本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	76.1%	
文部科学省	独立行政法人国立女性教育会館	250万円超	H15本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	-	
文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構	250万円超	H21本格導入済	0	20000万円以上	平成28年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	実証実験段階	-	
文部科学省	独立行政法人国立高等専門学校機構	250万円超	H16本格導入済	199	250万円超	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.8%	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	250万円超	H18本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	65.2%	
文部科学省	国立大学法人北海道大学	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	2	10000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.3%	
文部科学省	国立大学法人北海道教育大学	250万円超	H18本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.4%	
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	1	10000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.3%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	500万円超	H19本格導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.6%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	500万円以上 (250万円超)	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.9%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	98.9%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	H20本格導入済	8	10000万円以上 (1000万円超)	平成29年4月中央 公契連モデルを採 用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	85.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人岩手大学	250万円超	H19本格導入済	12	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	85.2%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超 (250万円超)	H20本格導入済	8	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	10000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.1%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	7	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	89.3%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	H19本格導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.2%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	H19本格導入済	0	20000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	95.2%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	H19本格導入済	1	5000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.7%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	H18本格導入済	3	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	H20本格導入済	4	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.9%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	H17本格導入済	5	3500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	92%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	250万円超	H18本格導入済	3	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	92.2%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	H19本格導入済	3	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	82.8%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	8	7000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	91.2%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	H16本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.4%	
文部科学省	国立大学法人東京医科歯科大学	500万円超	H18本格導入済	1	10000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.6%	
文部科学省	国立大学法人東京外国語大学	250万円超	H19本格導入済	0	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.3%	
文部科学省	国立大学法人東京学芸大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	19	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.6%	
文部科学省	国立大学法人東京農工大学	500万円超	H19本格導入済	2	500万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.2%	
文部科学省	国立大学法人東京芸術大学	500万円以上	H16本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	73.3%	
文部科学省	国立大学法人東京工業大学	250万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	80.1%	
文部科学省	国立大学法人東京海洋大学	250万円超	H19本格導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	77.9%	
文部科学省	国立大学法人お茶の水女子大学	250万円超	H13本格導入済	6	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88%	
文部科学省	国立大学法人電気通信大学	500万円超	H19本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.7%	
文部科学省	国立大学法人一橋大学	500万円以上	H18本格導入済	6	適宜選定 (500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89.6%	
文部科学省	国立大学法人横浜国立大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.4%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人新潟大学	250万円超	H19本格導入済	13	250万円超 (1000万円以上)	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	77%	
文部科学省	国立大学法人長岡技術科学 大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	82%	
文部科学省	国立大学法人上越教育大学	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	76.1%	
文部科学省	国立大学法人富山大学	1000万円超 (250万円超)	H18本格導入済	5	1000万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89.4%	
文部科学省	国立大学法人金沢大学	1000万円超 (500万円超)	H18本格導入済	11	1000万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人福井大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	2	2500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人山梨大学	250万円超	H19本格導入済	5	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	81.8%	
文部科学省	国立大学法人信州大学	500万円超	H18本格導入済	12	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	84.3%	
文部科学省	国立大学法人岐阜大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	22	500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	83.7%	
文部科学省	国立大学法人静岡大学	250万円超	H20本格導入済	5	2500万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89%	
文部科学省	国立大学法人浜松医科大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	16	500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	96.6%	
文部科学省	国立大学法人名古屋大学	250万円超	H18本格導入済	4	10000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.2%	
文部科学省	国立大学法人愛知教育大学	250万円超	H19本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	73.4%	
文部科学省	国立大学法人名古屋工業大 学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	89.5%	
文部科学省	国立大学法人豊橋技術科学 大学	250万円超	H20本格導入済	15	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	85.4%	
文部科学省	国立大学法人三重大学	250万円超	H19本格導入済	3	6000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	81%	
文部科学省	国立大学法人滋賀大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.2%	
文部科学省	国立大学法人滋賀医科大学	250万円超	H20本格導入済	10	1000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.9%	
文部科学省	国立大学法人京都大学	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	1	20000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83%	
文部科学省	国立大学法人京都教育大学	250万円超	H20本格導入済	7	250万円超	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.4%	
文部科学省	国立大学法人京都工芸繊維 大学	250万円超	H18本格導入済	6	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.4%	
文部科学省	国立大学法人大阪大学	250万円超	H19本格導入済	3	20000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	82.1%	
文部科学省	国立大学法人大阪教育大学	250万円超	H19本格導入済	10	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	74.2%	
文部科学省	国立大学法人兵庫教育大学	500万円以上 (250万円超)	H22本格導入済	3	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.3%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人神戸大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	23	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	80.1%	
文部科学省	国立大学法人奈良教育大学	300万円以上	H19本格導入済	0	2500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	65.9%	
文部科学省	国立大学法人奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	79.2%	
文部科学省	国立大学法人和歌山大学	250万円超	H18本格導入済	7	250万円超	平成23年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	86.4%	
文部科学省	国立大学法人鳥取大学	1000万円以上 (500万円以上)	H17本格導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.9%	
文部科学省	国立大学法人島根大学	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	6	5000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92%	
文部科学省	国立大学法人岡山大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	28	500万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	
文部科学省	国立大学法人広島大学	250万円超	H18本格導入済	23	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	
文部科学省	国立大学法人山口大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	6	3500万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.8%	
文部科学省	国立大学法人徳島大学	500万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	5	2000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.7%	
文部科学省	国立大学法人鳴門教育大学	250万円超	H19本格導入済	1	2000万円以上	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	76.1%	
文部科学省	国立大学法人香川大学	500万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.2%	
文部科学省	国立大学法人愛媛大学	500万円超 (250万円超)	H19本格導入済	30	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.9%	
文部科学省	国立大学法人高知大学	500万円超	H18本格導入済	10	500万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.5%	
文部科学省	国立大学法人福岡教育大学	250万円超	H19本格導入済	4	2000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人九州大学	1000万円超 (250万円超)	H19本格導入済	14	8000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.2%	
文部科学省	国立大学法人九州工業大学	250万円超	H19本格導入済	4	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	79.1%	
文部科学省	国立大学法人佐賀大学	250万円超	H20本格導入済	4	5000万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人長崎大学	250万円超	H19本格導入済	1	4000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	81.4%	
文部科学省	国立大学法人熊本大学	250万円超	H18本格導入済	4	3000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.3%	
文部科学省	国立大学法人大分大学	250万円超	H20本格導入済	9	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.8%	
文部科学省	国立大学法人宮崎大学	250万円超	H18本格導入済	1	5000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.7%	
文部科学省	国立大学法人鹿児島大学	250万円超	H19本格導入済	10	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.7%	
文部科学省	国立大学法人鹿屋体育大学	250万円超	H20本格導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	75.3%	
文部科学省	国立大学法人琉球大学	500万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	20	250万円超 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.3%	
文部科学省	国立大学法人政策研究大学院大学	250万円超	H15本格導入済	0	250万円超	平成20年6月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	未導入	-	
文部科学省	国立大学法人総合研究大学院大学	500万円以上	H18本格導入済	2	500万円以上	平成23年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.8%	
文部科学省	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	H18本格導入済	4	250万円超	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機 関の第三者 機関に委任	本格導入	88.9%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	H20本格導入済	2	250万円超	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	83.7%	
文部科学省	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	500万円以上	H18本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93%	
文部科学省	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6000万円以上 (250万円超)	H17本格導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	82.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	250万円超	H18本格導入済	6	2000万円以上	平成23年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	87.3%	
文部科学省	大学共同利用機関法人情報システム研究機構	500万円以上	H17本格導入済	2	500万円以上	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	92.6%	
厚生労働省	独立行政法人労働者健康福祉機構	250万円超	H18試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	89.1%	
厚生労働省	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	80.2%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	H20本格導入済	12	250万円超	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契約連モデル以上平成23年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	81.2%	
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	49.2%	
国土交通省	独立行政法人水資源機構	500万円超 (250万円超)	H16本格導入済	398	500万円超 (250万円超)	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	86.6%	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	H17試行導入済	58	250万円超	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.1%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	247000万円以上	H17試行導入済	57	1000万円以上	平成20年6月中央公契約連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	83.4%	
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	250万円超	H25本格導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	124	250万円超	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.6%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	178	250万円超	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.4%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	H17本格導入済	52	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.5%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	H19本格導入済	66	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.2%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	H18本格導入済	30	250万円超	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.2%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	H23本格導入済	10	10000万円超	平成28年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	89.7%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	5000万円以上	H18本格導入済	296	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	84.9%	
国土交通省	新聞西国際空港株式会社	1000万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.8%	
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	78.5%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	H21本格導入済	0	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	60%	
環境省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	500万円超	H16本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	93.4%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
北海道	1000万円以上	H16試行導入済	990	7000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.1%	
青森県	5000万円以上	H21本格導入済	282	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.7%	
岩手県	250万円超	H23本格導入済	451	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済	本格導入	90.3%	
宮城県	1000万円超 (適宜選定)	H18本格導入済	751	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.4%	
秋田県	250万円超	H17本格導入済	157	4000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.5%	
山形県	250万円超	H16本格導入済	606	1000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.3%	
福島県	250万円超	H19本格導入済	876	3000万円以上 (500万円以上)	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.1%	
茨城県	1000万円以上	H17試行導入済	331	1000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.7%	
栃木県	5000万円以上 (3000万円以上)	H17試行導入済	94	5000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.9%	
群馬県	1000万円超	H17本格導入済	150	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	96.6%	
埼玉県	1000万円以上 (500万円以上)	H18本格導入済	332	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.3%	
千葉県	5000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	449	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.3%	
東京都	9000万円以上 (50000万円以上)	H13本格導入済	818	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.6%	
神奈川県	250万円超	H17試行導入済	66	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.2%	
新潟県	12000万円以上	H18試行導入済	181	7000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.2%	
富山県	2000万円以上	H18試行導入済	623	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
石川県	3000万円以上	H18試行導入済	268	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.5%	
福井県	250万円超	H20本格導入済	495	5000万円以上 (3000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.4%	
山梨県	1000万円以上 (250万円超)	H19本格導入済	540	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.2%	
長野県	適宜選定	H20本格導入済	467	800万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	92.6%	
岐阜県	1000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	760	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.9%	
静岡県	1000万円以上	H15本格導入済	539	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.1%	

愛知県	5000万円以上 (1000万円以上)	H16試行導入済	881	5000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.8%	
三重県	250万円超	H19本格導入済	316	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.1%	
滋賀県	適宜選定	H18本格導入済	249	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	89.1%	
京都府	1000万円以上	H20本格導入済	232	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89%	
大阪府	250万円超	H18本格導入済	22	35000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.1%	
兵庫県	1000万円以上	H14本格導入済	223	7000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.5%	
奈良県	500万円以上	H19本格導入済	284	3000万円以上 (5000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	設置済	本格導入	87.8%	
和歌山県	250万円超	H20本格導入済	519	3000万円以上 (1500万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.5%	
鳥取県	250万円超	H19本格導入済	1,096	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.7%	
島根県	1000万円以上 (250万円超)	H18本格導入済	430	4000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96%	
岡山県	4000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	81	8000万円以上 (4000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.6%	未実施事項あり
広島県	1000万円以上	H23本格導入済	281	5000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済	本格導入	91.9%	
山口県	3000万円以上 (1000万円以上)	H18本格導入済	464	3000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	92.2%	
徳島県	1000万円以上	H18本格導入済	321	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.2%	
香川県	3000万円以上 (700万円以上)	H18本格導入済	720	3000万円以上 (700万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.2%	
愛媛県	800万円以上 (3000万円以上)	H18本格導入済	835	800万円以上 (3000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.2%	
高知県	3000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	358	5000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.2%	
福岡県	5000万円以上	H19本格導入済	231	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	92%	
佐賀県	250万円超	H19本格導入済	367	7000万円以上 (3000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91%	
長崎県	3500万円以上 (10000万円以上)	H18本格導入済	123	10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.9%	
熊本県	3000万円以上 (7000万円以上)	H17試行導入済	491	3000万円以上 (7000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.4%	
大分県	4000万円以上	H18試行導入済	310	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.8%	
宮崎県	250万円超	H23本格導入済	689	250万円超	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.7%	
鹿児島県	5000万円以上	H18試行導入済	216	土木5000万円以上 建築4000万円万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.3%	
沖縄県	5000万円以上	H19本格導入済	180	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	95.3%	

4. 各政令都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
	一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について						低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について
札幌市	250万円超	H18本格導入済	128	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.5%	
仙台市	1000万円以上	H21本格導入済	145	5000万円以上 (1000万円以上)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.8%	
さいたま市	1000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	7	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.2%	
千葉市	250万円超	H18本格導入済	154	2000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.6%	
横浜市	250万円超	H18本格導入済	118	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	
川崎市	1000万円以上	H19本格導入済	47	18000万円以上 (35000万円以上)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	-	
相模原市	1000万円以上 (500万円以上)	H19試行導入済	24	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.3%	
新潟市	1000万円以上	H18試行導入済	98	5000万円以上 (2500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	
静岡市	250万円超	H24本格導入済	262	2500万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.1%	
浜松市	1000万円以上	H18本格導入済	266	3000万円以上 (1000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	92.5%	
名古屋市	1000万円以上 (250万円超)	H23本格導入済	408	1000万円以上 (250万円超)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.4%	
京都市	250万円超	H16本格導入済	19	5000万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.3%	
大阪市	250万円超	H18試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.9%	
堺市	250万円超	H21本格導入済	44	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	85.7%	
神戸市	2000万円以上	H19本格導入済	28	10000万円以上 (2000万円以上)	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.1%	
岡山市	250万円超	H20試行導入済	60	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.9%	
広島市	250万円超	H18試行導入済	44	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91%	
北九州市	2500万円以上	H18本格導入済	107	10000万円以上 (5000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.5%	
福岡市	1500万円以上	H21本格導入済	100	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	91.3%	
熊本市	1000万円以上	H24本格導入済	124	1500万円以上 (5000万円以上)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.7%	

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	函館市	250万円超	H21試行導入済	5	2500万円以上	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	
北海道	小樽市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.2%	
北海道	旭川市	250万円超	H20試行導入済	13	3000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	設置済	未導入	91.7%	
北海道	室蘭市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契約連モデルを採用	平成28年5月中央公契約連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	釧路市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
北海道	帯広市	500万円以上	H21試行導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契約連モデル以上平成29年4月中央公契約連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契約連モデル以上平成29年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	北見市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	平成25年5月中央公契約連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	95.9%	
北海道	夕張市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	岩見沢市	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.8%	
北海道	網走市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	
北海道	留萌市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
北海道	苫小牧市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	
北海道	稚内市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	美幌市	1000万円以上	H25試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契約連モデル以上、平成29年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	芦別市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	
北海道	江別市	2000万円以上	H22試行導入済	7	500万円超	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
北海道	赤平市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
北海道	紋別市	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.8%	
北海道	士別市	1000万円以上 (適宜選定)	H24本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	
北海道	名寄市	250万円超	H22試行導入済	0	250万円超	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.8%	
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	H28本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	根室市	1000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	
北海道	千歳市	2000万円以上 (250万円超)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96.2%	
北海道	滝川市	250万円超	制度未導入	-	-	その他	平成21年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	97.6%	
北海道	砂川市	250万円超	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契約連モデル以上、平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	歌志内市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	96.9%	
北海道	深川市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公 契約連モデルを採用	平成28年5月中央公 契約連モデルに準用	原則事前公表、一 部の案件で事後公 表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
北海道	富良野市	2000万円超	H21試行導入済	0	2000万円超	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	登別市	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
北海道	恵庭市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公 契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	94.7%	
北海道	伊達市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	北広島市	1000万円以上	H21試行導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
北海道	石狩市	250万円超	H25試行導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入済み	既存の組織を 活用(監査委員 会)	本格導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	北斗市	1000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	当別町	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公 契約連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	92.8%	
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.7%	
北海道	松前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入		未実施事項あり
北海道	福島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	知内町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	
北海道	七飯町	1000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	25	3000万円以上 (適宜選定)	平成21年4月中央公 契約連モデルを採用	平成21年4月中央公 契約連モデルを準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.9%	
北海道	鹿部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契約 連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.8%	
北海道	八雲町	1000万円以上 (適宜選定)	H22本格導入済	1	10000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	独自モデルを採用(平成 29年4月中央公契約 連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.3%	
北海道	長万部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
北海道	江差町	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公 契約連モデルに準拠	昭和61年6月中央公 契約連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	95%	
北海道	上ノ国町	適宜選定	H28試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公 契約連モデルを準拠	平成20年6月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95%	
北海道	厚沢部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公 契約連モデルを採用	昭和61年6月中央公 契約連モデルを準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	95.8%	
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93%	
北海道	今金町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
北海道	せたな町	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公 契約連モデルを採用	昭和61年6月中央公 契約連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	97.8%	未実施事項あり
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公 契約連モデルに準拠	昭和61年6月中央公 契約連モデルを準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	97.1%	
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	蘭越町	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公 契約連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査 制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	ニセコ町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	京極町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	倶知安町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公 契約連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	共和町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公 契約連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	岩内町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成 29年4月中央公契約連 モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	
北海道	泊村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公 契約連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	古平町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	余市町	202000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公 契約連モデルを採用	原則非公表、一部 案件で事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
北海道	赤井川村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.2%	
北海道	南幌町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	73.9%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成 23年4月中央公契約連 モデル以上、平成25年4 月中央公契約連モデル 未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	上砂川町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.7%	
北海道	長沼町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成 25年4月中央公契約連 モデル以上、平成28年 4月中央公契約連モデル 未満の水準)	原則非公表、一部 案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	
北海道	月形町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	浦臼町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公 契約連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公 表及び事前公表を	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	
北海道	秩父別町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.4%	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.3%	
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	沼田町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	95%	
北海道	鷹栖町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公 契約連モデルを採用	平成21年4月中央公 契約連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	東神楽町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.8%	
北海道	比布町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	その他	原則事前公表、一 部の案件で事後公 表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公表 時期について	低入札価格調査 制度調査基準価 格の公表時期に ついて	最低制限価格の 公表時期につい て					
北海道	上川町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	
北海道	東川町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	美瑛町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	上富良野町	2000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	
北海道	中富良野町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	和寒町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
北海道	剣淵町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.6%	
北海道	下川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	
北海道	美深町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.1%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公 契連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	幌加内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成20年6月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
北海道	増毛町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公 契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成 29年4月中央公契連モ デル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.3%	
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.7%	
北海道	羽幌町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%	
北海道	遠坂町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルに準拠	平成29年4月中央公 契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	天塩町	適宜選定 (適宜選定)	H25本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	猿払村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	浜頓別町	5000万円超 (5000万円超)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	
北海道	枝幸町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
北海道	豊富町	適宜選定 (適宜選定)	H27試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	100%	
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	幌延町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	H21本格導入済	0	250万円超	制度未導入	平成21年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	96.8%	
北海道	津別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
北海道	斜里町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.7%	
北海道	清里町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成23年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	訓子府町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり	
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	設置済	未導入	96.6%	未実施事項あり	
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%		
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%		
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり	
北海道	興部町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	99%	未実施事項あり	
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-		
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり	
北海道	大空町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.8%		
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	
北海道	白老町	建築5000万円以上 土木2500万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.6%		
北海道	厚真町	3000万円以上 (3000万円以上)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり	
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-		
北海道	安平町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.3%		
北海道	むかわ町	30000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり	
北海道	日高町	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり	
北海道	平取町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-		
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.1%		
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	96.2%		
北海道	様似町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.5%		
北海道	えりも町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり	
北海道	新ひだか町	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	96.4%	未実施事項あり	
北海道	音更町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.3%		
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.3%		
北海道	上士幌町	250万円超 (10000万円以上)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
北海道	鹿追町	50000万円以上	H25試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%		
北海道	新得町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり	
北海道	清水町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.7%		
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%		
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	96.4%	未実施事項あり	
北海道	更別村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.9%		
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり	
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	幕別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	池田町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93%	
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	
北海道	本別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
北海道	足寄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	陸別町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.9%	
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97%	
北海道	釧路町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97%	
北海道	厚岸町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91%	
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
北海道	標茶町	130000万円以上	H27本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97%	
北海道	弟子屈町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	その他	平成25年5月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	鶴居村	250万円超	制度未導入	-	-	その他	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.9%	
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	
北海道	別海町	50000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	中標津町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
北海道	標津町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	
北海道	羅臼町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
青森県	青森市	500万円以上	H19試行導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	88.4%	未実施事項あり
青森県	弘前市	500万円以上	H22本格導入済	35	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.5%	
青森県	八戸市	400万円以上	H20本格導入済	0	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91%	
青森県	黒石市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	
青森県	五所川原市	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95%	
青森県	十和田市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
青森県	三沢市	500万円以上	H22試行導入済	0	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.7%	
青森県	平川市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
青森県	平内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
青森県	今別町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	未実施事項あり
青森県	鯉ヶ沢町	10000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公 契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契 連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成23年4月中央公 契連モデルを採用	平成23年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
青森県	大鰐町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	92.4%	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
青森県	中泊町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96%	未実施事項あり
青森県	野辺地町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
青森県	七戸町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.8%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	
青森県	東北町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	5000万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成 25年4月中央公契連モデ ル以上、平成28年4月中 央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.1%	
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	0	5000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
青森県	田子町	247000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
青森県	南部町	3000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	0	1000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.5%	
青森県	階上町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	89.6%	
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	
岩手県	盛岡市	250万円超	H20本格導入済	7	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契 連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.3%	未実施事項あり
岩手県	宮古市	250万円超	H21試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成 23年4月中央公契連モデ ル以上、平成25年4月中 央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.5%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公 契連モデルを採用	平成21年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	花巻市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
岩手県	北上市	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
岩手県	久慈市	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	遠野市	10000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	0	2700万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
岩手県	一関市	1000万円以上	H20試行導入済	3	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	
岩手県	陸前高田市	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	95.1%	
岩手県	釜石市	250万円超	H19試行導入済	0	1500万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
岩手県	八幡平市	250万円超	H20試行導入済	0	2500万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
岩手県	滝沢市	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.5%	
岩手県	矢巾町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.2%	
岩手県	平泉町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93%	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
岩手県	大槌町	適宜選定 (適宜選定)	H28試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	71%	未実施事項あり
岩手県	山田町	250万円超	H21試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.2%	
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.6%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
岩手県	野田村	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
岩手県	九戸村	適宜選定	H20本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.1%	
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	2000万円以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.5%	
宮城県	石巻市	1000万円以上 (250万円超)	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91%	
宮城県	塩竈市	3000万円以上 (2000万円以上)	H19試行導入済	19	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.9%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	H20試行導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
宮城県	白石市	1000万円以上	H21試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	名取市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.3%	
宮城県	角田市	5000万円以上	H21試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1000万円以上	H20試行導入済	12	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準備	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.8%	
宮城県	岩沼市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1000万円以上	H20試行導入済	37	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
宮城県	栗原市	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	
宮城県	東松島市	1000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	83.2%	
宮城県	大崎市	1000万円以上 (5000万円以上)	H23本格導入済	26	5000万円以上 (10000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	81.9%	
宮城県	富谷市	500万円以上	H20試行導入済	8	2000万円以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87%	未実施事項あり
宮城県	蔵王町	10000万円以上	H21試行導入済	0	20000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5000万円以上 (1000万円以上)	H21本格導入済	2	5000万円以上 (1000万円以上)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
宮城県	村田町	1000万円以上	H22本格導入済	2	1000万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	83.5%	
宮城県	柴田町	5000万円以上	H20試行導入済	4	5000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	93.2%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	3000万円以上	H21本格導入済	2	3000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	250万円超	H27試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
宮城県	亘理町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	95.6%	未実施事項あり
宮城県	山元町	適宜選定	H20本格導入済	0	5000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	87.8%	
宮城県	松島町	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	91%	
宮城県	七ヶ浜町	1000万円以上	H22試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	86%	
宮城県	利府町	5000万円以上	H20試行導入済	7	5000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成26年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	94%	
宮城県	大和町	2000万円以上	H19本格導入済	0	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	88%	未実施事項あり
宮城県	大畑町	2000万円以上	H28本格導入済	0	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	
宮城県	大衡村	5000万円以上	H20試行導入済	0	5000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
宮城県	色麻町	5000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
宮城県	加美町	25000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
宮城県	涌谷町	3000万円以上	H26試行導入済	0	5000万円以上 (5000万円以上)	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	85.5%	
宮城県	美里町	3000万円以上	H20本格導入済	4	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮城県	女川町	1000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	100%	
宮城県	南三陸町	1000万円以上	H27試行導入済	0	1000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	
秋田県	秋田市	250万円超	H26本格導入済	65	5000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	90.9%	
秋田県	能代市	適宜選定	制度未導入	-	-	その他	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.3%	
秋田県	横手市	250万円超	H20試行導入済	8	5000万円以上 (2500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	試行導入	92.8%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	2	適宜選定	その他	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	97.2%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	250万円超	H24本格導入済	0	4000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	
秋田県	湯沢市	250万円超	H22試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	96.2%	
秋田県	鹿角市	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.1%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	
秋田県	潟上市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.1%	
秋田県	大仙市	250万円超	H19試行導入済	37	適宜選定 (250万円超)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.8%	
秋田県	北秋田市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	97.3%	
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
秋田県	仙北市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.9%	
秋田県	上小阿仁村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91%	
秋田県	藤里町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	
秋田県	八峰町	250万円超	H19試行導入済	0	250万円超	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.8%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
秋田県	八郎湯町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査 制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
秋田県	大潟村	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり
秋田県	美郷町	500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	試行導入	92.8%	
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.5%	
秋田県	東成瀬村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
山形県	山形市	15000万円以上 (250万円超)	H19試行導入済	4	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.9%	
山形県	米沢市	適宜選定 (適宜選定)	H18試行導入済	0	500万円以上	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.8%	
山形県	鶴岡市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
山形県	酒田市	250万円超	H19本格導入済	73	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.3%	
山形県	新庄市	1000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.8%	
山形県	寒河江市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	
山形県	上山市	1000万円超	H22試行導入済	0	1000万円超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	
山形県	村山市	1000万円以上	H23本格導入済	1	5000万円超 (2000万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.5%	
山形県	長井市	250万円超	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	
山形県	天童市	500万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97%	
山形県	東根市	1500万円以上	H23試行導入済	2	1500万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	
山形県	尾花沢市	2000万円以上	H29本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
山形県	南陽市	20000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	0	3000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
山形県	山辺町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	91.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	中山町	10000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	87.5%	
山形県	河北町	250万円超	制度未導入	-	-	その他	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
山形県	西川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	79.8%	
山形県	朝日町	250万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	99%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.6%	
山形県	金山町	一般競争入札未導入	H24本格導入済	0	適宜選定	その他	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
山形県	最上町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	
山形県	舟形町	5000万円以上	H23試行導入済	0	5000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.7%	
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	
山形県	大蔵村	2500万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.4%	
山形県	鮭川村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	97.2%	未実施事項あり
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山形県	高島町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	83%	
山形県	川西町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.8%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	95.5%	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
山形県	飯豊町	3000万円以上	H22本格導入済	8	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山形県	三川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり
山形県	庄内町	20000万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91%	
山形県	遊佐町	500万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	
福島県	福島市	2500万円以上	H20試行導入済	0	2500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	94.3%	未実施事項あり
福島県	会津若松市	250万円超	H21試行導入済	5	15000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.6%	
福島県	郡山市	2000万円以上	H20試行導入済	0	2000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.1%	未実施事項あり
福島県	いわき市	1000万円以上	H22本格導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	
福島県	白河市	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
福島県	須賀川市	2000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	
福島県	喜多方市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.6%	
福島県	相馬市	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
福島県	田村市	6000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	南相馬市	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
福島県	伊達市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公 契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	本宮市	250万円超	H20本格導入済	8	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公 契連モデルを導入	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	
福島県	国見町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	97.6%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	-	未実施事項あり
福島県	大玉村	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	適宜選定	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.4%	
福島県	天栄村	2000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公 契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
福島県	下郷町	243000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	99.1%	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	北塩原村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
福島県	西会津町	10000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	
福島県	磐梯町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	平成21年4月中央公 契連モデルを準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	5000万円以上	H21試行導入済	0	5000万円以上	平成20年6月中央公 契連モデルを採用	平成20年6月中央公 契連モデルを導入	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	湯川村	1000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年4月中央公 契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
福島県	柳津町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
福島県	金山町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公 契連モデルを準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契連モデルを導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
福島県	会津美里町	1000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルを導入	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公 契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
福島県	泉崎村	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成 29年4月中央公契連モ デル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	未実施事項あり
福島県	中島村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	矢吹町	5000万円以上	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	原則非公表、一部 案件で事後公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	-	
福島県	棚倉町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.6%	
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
福島県	埴町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.6%	
福島県	鮫川村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
福島県	石川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契連モデルを導入	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	
福島県	平田村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	未導入	94.9%	
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公表 時期について	低入札価格調査 制度調査基準価格の公表時期 について	最低制限価格の 公表時期について					
福島県	古殿町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
福島県	三春町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
福島県	広野町	100000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福島県	楡葉町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
福島県	富岡町	243000万円以上 (適宜選定)	H28本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.6%	
福島県	川内村	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	大熊町	適宜選定 (適宜選定)	試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
福島県	双葉町	216000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
福島県	浪江町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福島県	葛尾村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
福島県	飯館村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
茨城県	水戸市	1000万円以上	H19試行導入済	14	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.7%	
茨城県	日立市	250万円超	H20本格導入済	0	250万円超	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.9%	
茨城県	土浦市	250万円超	H21試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	実証実験段階	94.4%	
茨城県	古河市	3000万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	
茨城県	石岡市	1800万円以上	H20試行導入済	5	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	81.6%	
茨城県	結城市	1000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	H20本格導入済	0	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	97.5%	
茨城県	常総市	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	95.5%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	1000万円以上	H20試行導入済	4	2000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	95.5%	
茨城県	高萩市	3000万円以上	H20試行導入済	0	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
茨城県	北茨城市	800万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1000万円以上	H20本格導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.1%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93%	
茨城県	つくば市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.9%	未実施事項あり
茨城県	ひたちなか市	1000万円以上	H20試行導入済	1	2000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91%	未実施事項あり
茨城県	鹿嶋市	1000万円以上 (250万円超)	H19試行導入済	0	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.1%	
茨城県	潮来市	500万円以上	制度未導入	-	-	その他	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
茨城県	守谷市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	常陸大宮市	2000万円以上	H20試行導入済	1	2000万円以上	平成23年4月中央公契約連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	試行導入	96.6%	
茨城県	那珂市	3000万円以上	H20試行導入済	1	3000万円以上	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	89.9%	
茨城県	筑西市	1000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.1%	
茨城県	坂東市	500万円超	制度未導入	-	-	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	93.2%	
茨城県	稲敷市	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契約連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.7%	
茨城県	かずみがつら市	250万円超	H23試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	89.1%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	15000万円以上	H21試行導入済	0	土木1000万円以上 建築2000万円以上	平成28年4月中央公契約連モデルに準拠	平成28年4月中央公契約連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円以上	H24試行導入済	1	適宜選定	昭和61年6月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	88.8%	未実施事項あり
茨城県	行方市	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成21年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	未実施事項あり
茨城県	鉾田市	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	92.6%	未実施事項あり
茨城県	つくばみらい市	1000万円以上	H25試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	5000万円以上 (2000万円以上)	H20試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.3%	未実施事項あり
茨城県	茨城町	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契約連モデルを採用	昭和61年6月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	10000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.4%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円以上	H22試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.1%	
茨城県	東海村	3000万円以上	H21試行導入済	1	3000万円以上	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
茨城県	大子町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	
茨城県	美浦村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	
茨城県	阿見町	2000万円以上	H20試行導入済	0	2000万円以上	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	87.8%	
茨城県	河内町	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
茨城県	八千代町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
茨城県	五霞町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
茨城県	境町	3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96%	
茨城県	利根町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
栃木県	宇都宮市	250万円超	H18本格導入済	40	700万円以上 (適宜選定)	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.8%	
栃木県	足利市	500万円以上 (2000万円以上)	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.2%	
栃木県	栃木市	2000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契約連モデルを採用	平成28年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.5%	
栃木県	佐野市	500万円以上	H19試行導入済	0	3000万円以上	平成28年4月中央公契約連モデルに準拠	平成28年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95%	未実施事項あり
栃木県	鹿沼市	500万円以上	H19試行導入済	0	500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策						入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
栃木県	日光市	3000万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.9%		
栃木県	小山市	500万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	90.9%		
栃木県	真岡市	500万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.9%		
栃木県	大田原市	2000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94%		
栃木県	矢板市	250万円超	H19本格導入済	0	10000万円以上(適宜選定)	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり	
栃木県	那須塩原市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	96.2%		
栃木県	さくら市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93%	未実施事項あり	
栃木県	那須烏山市	1000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	実証実験段階	96.2%		
栃木県	下野市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.4%		
栃木県	上三川町	3000万円以上	H19本格導入済	1	3000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%		
栃木県	益子町	3000万円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%		
栃木県	茂木町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり	
栃木県	市貝町	3000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-		
栃木県	芳賀町	3000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%		
栃木県	壬生町	3000万円以上	H19試行導入済	0	3000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済	未導入	95.7%		
栃木県	野木町	2000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.2%		
栃木県	塩谷町	適宜選定	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり	
栃木県	高根沢町	1000万円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり	
栃木県	那須町	2000万円以上	H27本格導入済	2	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.1%		
栃木県	那珂川町	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.8%		
群馬県	前橋市	5000万円以上	H19本格導入済	21	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.3%		
群馬県	高崎市	8000万円以上	H19試行導入済	0	8000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.2%		
群馬県	桐生市	1000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	91.9%		
群馬県	伊勢崎市	500万円以上	H20試行導入済	15	8000万円以上(適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.9%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
群馬県	太田市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	設置済	本格導入	82.7%	未実施事項あり
群馬県	沼田市	250万円超	H19試行導入済	3	15000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	91.7%	未実施事項あり
群馬県	館林市	2500万円以上	H20試行導入済	6	2000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	94%	
群馬県	渋川市	1000万円以上	H20試行導入済	22	3500万円以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	
群馬県	藤岡市	2000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.3%	
群馬県	富岡市	1300万円以上	H21試行導入済	4	1300万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.3%	
群馬県	安中市	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%	
群馬県	みどり市	2000万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済	本格導入	91.5%	未実施事項あり
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	3000万円以上	H25試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5000万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	98.8%	
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり	
群馬県	甘楽町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	
群馬県	中之条町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
群馬県	嬬恋村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91%	
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	
群馬県	高山村	一般競争入札未導入	H22本格導入済	0	10000万円以上	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
群馬県	東吾妻町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	川場村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.6%	
群馬県	玉村町	4000万円超	H24本格導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
群馬県	板倉町	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	92.5%	
群馬県	昭和町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.2%	
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	97.9%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
群馬県	邑楽町	50000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.5%	
埼玉県	川越市	250万円超	H24本格導入済	7	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.5%	
埼玉県	熊谷市	1000万円以上	H19試行導入済	4	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	91.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	川口市	20000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.6%	
埼玉県	行田市	1000万円以上	H19本格導入済	3	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.5%	
埼玉県	秩父市	1000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.3%	
埼玉県	所沢市	500万円以上	H20試行導入済	7	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	94.5%	
埼玉県	飯能市	3000万円以上	H20本格導入済	1	3000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.3%	未実施事項あり
埼玉県	加須市	1000万円以上	H22本格導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.9%	未実施事項あり
埼玉県	本庄市	1000万円以上	H20試行導入済	3	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.1%	未実施事項あり
埼玉県	東松山市	1000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.5%	
埼玉県	春日部市	250万円超	H19試行導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	その他	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	90.6%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	500万円以上	H20本格導入済	1	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	91.4%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円超	H22試行導入済	2	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	試行導入	97%	
埼玉県	鴻巣市	1000万円以上	H20試行導入済	7	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万円超	H20試行導入済	3	5000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.6%	
埼玉県	上尾市	1000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	1	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
埼玉県	草加市	250万円超	H20試行導入済	4	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.5%	未実施事項あり
埼玉県	越谷市	500万円以上	H19試行導入済	13	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.9%	
埼玉県	蕨市	1000万円以上	H20本格導入済	0	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.3%	
埼玉県	戸田市	250万円超	H27本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
埼玉県	入間市	3000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.8%	
埼玉県	朝霞市	1000万円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.2%	
埼玉県	志木市	3000万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.3%	
埼玉県	和光市	500万円以上	H20試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.2%	未実施事項あり
埼玉県	新座市	1000万円以上 (4000万円以上)	H20試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.3%	
埼玉県	桶川市	1000万円以上	H23本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94%	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	H19試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	
埼玉県	北本市	1000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95%	未実施事項あり
埼玉県	八潮市	1000万円以上 (5000万円以上)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	案件により事後公表及び事前公表を採用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
埼玉県	富士見市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.5%	
埼玉県	三郷市	15000万円以上 (1000万円以上)	H19試行導入済	3	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.1%	
埼玉県	蓮田市	1000万円以上	H20本格導入済	0	1000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	坂戸市	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92%	
埼玉県	幸手市	1000万円以上	H20本格導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.5%	
埼玉県	鶴ヶ島市	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.3%	
埼玉県	日高市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.8%	
埼玉県	吉川市	3000万円超	H19試行導入済	1	3000万円超	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	未実施事項あり
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	H19本格導入済	0	1000万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.2%	未実施事項あり
埼玉県	白岡市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	5000万円以上	H23本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.2%	
埼玉県	毛呂山町	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	5000万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	83%	
埼玉県	滑川町	1000万円以上	H22本格導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	1000万円以上	H23試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.4%	未実施事項あり
埼玉県	小川町	1000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.1%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	92.6%	
埼玉県	吉見町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
埼玉県	鳩山町	1000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	
埼玉県	ときがわ町	1000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.2%	
埼玉県	横瀬町	3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	H20試行導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
埼玉県	長瀨町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	1000万円以上	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.5%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	5000万円以上	H20本格導入済	1	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
埼玉県	美里町	3000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.2%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	2000万円以上	H28本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	86.4%	未実施事項あり
埼玉県	宮代町	5000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	86%	
埼玉県	杉戸町	1000万円以上	H21試行導入済	2	1000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
埼玉県	松伏町	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.6%	未実施事項あり
千葉県	鏡子市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.4%	
千葉県	市川市	250万円超	H18本格導入済	22	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.9%	未実施事項あり
千葉県	船橋市	適宜選定	H25本格導入済	5	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	館山市	250万円超	H19本格導入済	0	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
千葉県	木更津市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94%	
千葉県	松戸市	250万円超	H23本格導入済	13	5000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.1%	
千葉県	野田市	1000万円以上 (適宜選定)	H22本格導入済	41	4000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	97.3%	
千葉県	茂原市	250万円超	H23試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モ デル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	
千葉県	成田市	250万円超	H21本格導入済	29	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルに準拠	平成29年4月中央公 契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	90.1%	
千葉県	佐倉市	250万円超	H23試行導入済	5	7000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	83.4%	
千葉県	東金市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	90.2%	未実施事項あり
千葉県	旭市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公 契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モ デル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	83.3%	
千葉県	習志野市	500万円超	H22試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	
千葉県	柏市	250万円超	H20本格導入済	45	1000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	導入済み	未設置	本格導入	94%	未実施事項あり
千葉県	勝浦市	15000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	-	
千葉県	市原市	250万円超	H19試行導入済	8	1500万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.5%	
千葉県	流山市	250万円超	H21本格導入済	17	1000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	95.3%	
千葉県	八千代市	1000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.5%	
千葉県	我孫子市	250万円超	H20本格導入済	10	5000万円以上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
千葉県	鴨川市	3000万円以上	H26試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	昭和61年6月中央公 契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	
千葉県	鎌ヶ谷市	9000万円以上	H29本格導入済	0	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モ デル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	87.2%	未実施事項あり
千葉県	君津市	5000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%	
千葉県	富津市	15000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.6%	
千葉県	浦安市	1億5,000万円以上 (6000万円以上)	H22試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	原則事前公表、一 部の案件で事後公 表を試行	未導入	設置済	本格導入	96.1%	
千葉県	四街道市	250万円超	H22試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済	本格導入	84.7%	
千葉県	袖ヶ浦市	3000万円以上	H24本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	
千葉県	八街市	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	
千葉県	印西市	1000万円以上	H27本格導入済	3	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	85.2%	
千葉県	白井市	1000万円以上	H21試行導入済	1	7000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	81.3%	
千葉県	富里市	250万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	87%	
千葉県	南房総市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.5%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	H21試行導入済	0	250万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	89.1%	
千葉県	香取市	3000万円以上	H27本格導入済	0	3000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92%	
千葉県	山武市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公 契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	87.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
千葉県	いすみ市	15000万円以上	H23本格導入済	0	15000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.3%	
千葉県	大網白里市	250万円超	H21本格導入済	8	1200万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	92%	
千葉県	酒々井町	1000万円以上	H21試行導入済	0	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	79.4%	未実施事項あり
千葉県	栄町	5000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	試行導入	88.1%	
千葉県	神崎町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5000万円超	H23試行導入済	0	5000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
千葉県	東庄町	5000万円以上	H22試行導入済	0	5000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.4%	未実施事項あり
千葉県	九十九里町	15000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	
千葉県	芝山町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	96%	
千葉県	横芝光町	250万円超	H23試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	96%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	100%	未実施事項あり
千葉県	陸沢町	5000万円以上	H20試行導入済	0	5000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.6%	
千葉県	長生村	50000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済	本格導入	95.9%	
千葉県	白子町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	-	
千葉県	長柄町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	98.2%	
千葉県	長南町	10000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	0	2500万円以上	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95%	
千葉県	大多喜町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96%	未実施事項あり
千葉県	御宿町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	98.7%	
千葉県	鋸南町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	-	
東京都	千代田区	300万円以上	H28試行導入済	2	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	84.1%	
東京都	中央区	250万円超	H19本格導入済	34	3500万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.2%	
東京都	港区	250万円超	H22本格導入済	13	2500万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
東京都	新宿区	1000万円超	H24試行導入済	12	3000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.4%	
東京都	文京区	10000万円以上	H24試行導入済	10	2500万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	
東京都	台東区	10000万円以上	H24試行導入済	2	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.6%	未実施事項あり
東京都	墨田区	15000万円以上	H28本格導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	未実施事項あり
東京都	江東区	1000万円以上	H24本格導入済	43	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.4%	
東京都	品川区	1000万円以上	H26本格導入済	23	2000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.1%	未実施事項あり
東京都	目黒区	1000万円以上	H20試行導入済	9	2500万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.5%	
東京都	大田区	500万円以上	H20試行導入済	14	2000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	90.4%	未実施事項あり
東京都	世田谷区	250万円超	H26本格導入済	15	2500万円以上 (2000万円以上)	算定式は非公表	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都	渋谷区	9000万円以上	H22試行導入済	0	2500万円以上 (1500万円以上)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.4%	
東京都	中野区	2500万円超	H20本格導入済	48	2500万円超	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	94.3%	未実施事項あり
東京都	杉並区	500万円以上	H18本格導入済	21	5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.3%	
東京都	豊島区	1000万円以上	H28本格導入済	26	3000万円以上 (4500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	90.3%	
東京都	北区	9000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	2	500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.4%	未実施事項あり
東京都	荒川区	250万円超	H21試行導入済	11	2500万円以上 (250万円超)	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.5%	未実施事項あり
東京都	板橋区	3000万円以上	H20試行導入済	31	1000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.2%	未実施事項あり
東京都	練馬区	1000万円以上	H20本格導入済	16	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.7%	未実施事項あり
東京都	足立区	10000万円以上	H20試行導入済	3	2000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.5%	未実施事項あり
東京都	葛飾区	4000万円以上	H19試行導入済	30	2500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.5%	
東京都	江戸川区	15000万円以上	H20試行導入済	4	2500万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.3%	
東京都	八王子市	2000万円以上	H23本格導入済	31	5000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	91.4%	未実施事項あり
東京都	立川市	250万円超	H22試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	84.8%	
東京都	武蔵野市	15000万円以上	H24試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92%	
東京都	三鷹市	1000万円以上	H21試行導入済	0	15000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.9%	
東京都	青梅市	15000万円以上	H22試行導入済	5	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.1%	
東京都	府中市	70000万円以上	H20試行導入済	0	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	98%	
東京都	昭島市	5000万円以上	H24試行導入済	8	5000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
東京都	調布市	500万円以上	H22試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.7%	
東京都	町田市	1000万円超	H28本格導入済	11	1000万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.2%	
東京都	小金井市	1000万円以上	H22試行導入済	3	3000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
東京都	小平市	9000万円以上	H25本格導入済	7	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	95.7%	
東京都	日野市	1000万円以上	H29本格導入済	29	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	95.4%	
東京都	東村山市	7000万円以上	H27試行導入済	2	7000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	95.7%	
東京都	国分寺市	50000万円以上 (15000万円以上)	H25本格導入済	3	6000万円以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95%	
東京都	国立市	9000万円以上	H24試行導入済	1	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	90.8%	
東京都	福生市	5000万円以上	H26試行導入済	1	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.5%	
東京都	狛江市	15000万円以上	H28試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	91.9%	
東京都	東大和市	9000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	95.6%	
東京都	清瀬市	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都	東久留米市	1500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.5%	
東京都	武蔵村山市	8000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	89.2%	未実施事項あり
東京都	多摩市	500万円以上	H24本格導入済	8	5000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
東京都	稲城市	1000万円以上	H22試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.1%	未実施事項あり
東京都	羽村市	5000万円以上	H21試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
東京都	あきる野市	1000万円以上	H29本格導入済	2	3500万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	
東京都	西東京市	15000万円以上	H23試行導入済	2	500万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91%	
東京都	瑞穂町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.4%	未実施事項あり
東京都	日の出町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.6%	未実施事項あり
東京都	檜原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
東京都	奥多摩町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.9%	
東京都	大島町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
東京都	利島村	適宜選定	H10本格導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.4%	
東京都	新島村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
東京都	神津島村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
東京都	三宅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
東京都	御蔵島村	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	88.5%	
東京都	八丈町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	8	5000万円以上(1000万円以上)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.9%	
東京都	青ヶ島村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.7%	
東京都	小笠原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
神奈川県	横須賀市	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.7%	未実施事項あり
神奈川県	平塚市	250万円超	H20本格導入済	5	5000万円以上(適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91%	未実施事項あり
神奈川県	鎌倉市	250万円超	H20試行導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	90.8%	
神奈川県	藤沢市	15000万円以上	H19試行導入済	3	250万円超	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	88.8%	未実施事項あり
神奈川県	小田原市	15000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.1%	
神奈川県	茅ヶ崎市	250万円超(適宜選定)	H20試行導入済	3	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	90.9%	
神奈川県	逗子市	250万円超	H23試行導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.9%	
神奈川県	三浦市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.8%	
神奈川県	秦野市	250万円超	H20試行導入済	6	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	85.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	厚木市	250万円超	H20試行導入済	5	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.8%	
神奈川県	大和市	250万円超	H21試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	未実施事項あり
神奈川県	伊勢原市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.8%	
神奈川県	海老名市	250万円超	H21試行導入済	9	適宜選定	その他	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	85.5%	
神奈川県	座間市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85%	未実施事項あり
神奈川県	南足柄市	250万円超	H27試行導入済	1	250万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.6%	未実施事項あり
神奈川県	綾瀬市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.4%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.7%	
神奈川県	寒川町	250万円超	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	
神奈川県	大磯町	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	83.2%	未実施事項あり
神奈川県	二宮町	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	91.8%	
神奈川県	中井町	2500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	84.8%	
神奈川県	大井町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	81.5%	
神奈川県	松田町	2500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	84.4%	
神奈川県	山北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.5%	
神奈川県	開成町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.9%	
神奈川県	箱根町	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.1%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	
神奈川県	湯河原町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	84.4%	
神奈川県	愛川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.9%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
新潟県	長岡市	2000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	92.9%	
新潟県	三条市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.5%	
新潟県	柏崎市	250万円超	H20試行導入済	17	1000万円超	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.9%	
新潟県	新発田市	250万円超	H19試行導入済	59	1000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.8%	
新潟県	小千谷市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.7%	
新潟県	十日町市	250万円超	H19試行導入済	4	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
新潟県	見附市	250万円超	H19試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96%	
新潟県	村上市	250万円超	H20試行導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94%	
新潟県	燕市	500万円以上	H19試行導入済	13	500万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	H19試行導入済	7	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	
新潟県	妙高市	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	98.5%	
新潟県	五泉市	250万円超	H25試行導入済	2	1000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
新潟県	上越市	2000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.1%	
新潟県	阿賀野市	1000万円以上(適宜選定)	H19試行導入済	2	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.7%	未実施事項あり
新潟県	佐渡市	250万円超(適宜選定)	H19試行導入済	68	2000万円以上(適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.1%	未実施事項あり
新潟県	魚沼市	250万円超	H19試行導入済	4	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
新潟県	南魚沼市	250万円超	H20試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	
新潟県	胎内市	250万円超	H19本格導入済	6	500万円以上(1000万円以上)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
新潟県	聖籠町	3000万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93.8%	
新潟県	弥彦村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	80.5%	未実施事項あり
新潟県	田上町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	94.2%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	250万円超	H19試行導入済	0	2000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	平成29年4月中央公契連モデル以上の水準	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.4%	未実施事項あり
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	250万円超	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95%	
新潟県	湯沢町	250万円超	H20試行導入済	0	500万円超	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	
新潟県	津南町	250万円超(適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
新潟県	刈羽村	5000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
新潟県	関川村	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
富山県	富山市	2000万円以上	H19試行導入済	41	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	96%	
富山県	高岡市	1000万円以上	H19試行導入済	132	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	94%	未実施事項あり
富山県	魚津市	2000万円以上	H19試行導入済	4	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルに準用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	
富山県	氷見市	250万円超(250万円超)	H19試行導入済	2	2000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91.9%	
富山県	滑川市	500万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	84.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
富山県	黒部市	1500万円以上	H19本格導入済	9	1500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円以上	H21試行導入済	24	2000万円超	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.7%	
富山県	小矢部市	1000万円以上	H23本格導入済	0	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円以上	H19試行導入済	50	3000万円以上	その他	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
富山県	射水市	1000万円以上	H19試行導入済	26	2000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	
富山県	舟橋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の)	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
富山県	上市町	適宜選定(適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定(適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
富山県	立山町	5000万円以上	H19試行導入済	0	5000万円以上(2000万円以上)	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.7%	
富山県	入善町	500万円以上(適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
富山県	朝日町	1500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超	H19試行導入済	11	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.4%	
石川県	七尾市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.6%	未実施事項あり
石川県	小松市	1000万円以上	H21本格導入済	17	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.1%	
石川県	輪島市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95%	
石川県	珠洲市	3000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	91.7%	
石川県	加賀市	3000万円以上	H28本格導入済	0	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	95.2%	
石川県	羽咋市	1000万円超	H19本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	92%	
石川県	白山市	1000万円以上	H19試行導入済	0	10000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	
石川県	能美市	250万円超	H22本格導入済	2	2500万円超(適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	94.5%	
石川県	野々市市	3000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.4%	
石川県	川北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
石川県	津幡町	1500万円超	H19試行導入済	4	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.3%	
石川県	内灘町	1000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94%	
石川県	志賀町	2000万円以上	H20試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	89.6%	
石川県	宝達志水町	3000万円以上	H19試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	91.9%	
石川県	中能登町	3000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.2%	
石川県	穴水町	3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.1%	
石川県	能登町	3000万円以上	H19試行導入済	8	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.8%	
福井県	福井市	1000万円以上	H25本格導入済	2	10000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福井県	敦賀市	3000万円以上	H19試行導入済	6	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	
福井県	小浜市	1000万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	H20試行導入済	24	1500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	94.4%	未実施事項あり
福井県	あわら市	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを導入	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	-	
福井県	越前市	3000万円以上	H19試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.2%	
福井県	坂井市	2000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
福井県	永平寺町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	93.8%	未実施事項あり
福井県	池田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.1%	未実施事項あり
福井県	南越前町	10000万円以上	H20本格導入済	1	10000万円以上 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
福井県	越前町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	74.4%	未実施事項あり
福井県	美浜町	10000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.1%	未実施事項あり
福井県	高浜町	適宜選定 (25000万円超)	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
福井県	おおい町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	97%	未実施事項あり
福井県	若狭町	20000万円以上	制度未導入	-	-	その他	その他	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
山梨県	甲府市	1000万円以上	H19本格導入済	73	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
山梨県	富士吉田市	3000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	97.6%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定 (2000万円以上)	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.4%	
山梨県	山梨市	5000万円以上 (適宜選定)	H23本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
山梨県	大月市	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	95.7%	未実施事項あり
山梨県	韮崎市	3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.2%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	3000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.4%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	H25本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
山梨県	甲州市	5000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	中央市	3000万円以上	H20本格導入済	2	1000万円以上	平成20年6月中央公契約連モデルを採用	平成20年6月中央公契約連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	
山梨県	市川三郷町	10000万円以上	H18本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
山梨県	早川町	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	昭和61年6月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
山梨県	身延町	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.5%	
山梨県	南部町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	制度未導入	未導入	設置済	未導入	-	
山梨県	富士川町	1000万円以上	H20本格導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契約連モデル以上平成28年4月中央公契約連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91.8%	
山梨県	昭和町	適宜選定	H22試行導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	H22本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
山梨県	西桂町	1000万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98%	
山梨県	忍野村	1000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契約連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97%	
山梨県	山中湖村	5000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	97.1%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
山梨県	富士河口湖町	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	96%	
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
長野県	長野市	1000万円以上	H19試行導入済	6	1000万円以上	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	平成25年5月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	89.8%	
長野県	松本市	1000万円以上	H25本格導入済	30	1000万円以上 (土木一式600万円以上 舗装工事700万円以上万円)	その他	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93.6%	
長野県	上田市	250万円超	H24本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契約連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	91.1%	
長野県	岡谷市	1000万円以上	H21試行導入済	0	10000万円以上	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.6%	
長野県	飯田市	800万円以上 (適宜選定)	H23本格導入済	19	-	平成28年4月中央公契約連モデルを採用	平成28年5月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.6%	
長野県	諏訪市	1000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契約連モデルを採用	平成23年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
長野県	須坂市	800万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93%	
長野県	小諸市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89%	
長野県	伊那市	250万円超	H22本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	
長野県	駒ヶ根市	800万円以上	H24本格導入済	4	3000万円以上	平成25年5月中央公契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.5%	
長野県	中野市	250万円超	H22試行導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契約連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.7%	
長野県	大町市	1000万円以上	H20本格導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公契約連モデルを採用	平成29年4月中央公契約連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.5%	
長野県	飯山市	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策						入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	茅野市	1000万円以上	H22本格導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠 その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
長野県	塩尻市	1000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
長野県	佐久市	500万円以上	H20本格導入済	6	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	92.6%	
長野県	千曲市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
長野県	東御市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
長野県	安曇野市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	
長野県	小海町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	
長野県	川上村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	95.4%	
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	97.6%	
長野県	佐久穂町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.3%	
長野県	御代田町	300万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	長和町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
長野県	下諏訪町	1000万円以上	H23本格導入済	2	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
長野県	富士見町	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93%	
長野県	原村	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	99.2%	
長野県	辰野町	250万円超	H24試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.3%	
長野県	箕輪町	250万円超	H28試行導入済	1	10000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.4%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2000万円以上	H21試行導入済	0	2000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	
長野県	南箕輪村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.6%	
長野県	中川村	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.6%	
長野県	宮田村	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	95.9%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	89.5%	未実施事項あり
長野県	高森町	8000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
長野県	阿智村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンプ対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	売木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	未実施事項あり
長野県	豊丘村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	上松町	1000万円以上	H23試行導入済	0	適宜選定(適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
長野県	南木曾町	適宜選定(適宜選定)	H24本格導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	木祖村	適宜選定(適宜選定)	H22試行導入済	4	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	H24試行導入済	1	300万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
長野県	木曾町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
長野県	麻績村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	未実施事項あり
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	山形村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
長野県	朝日村	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	筑北村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
長野県	池田町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
長野県	松川村	2000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
長野県	白馬村	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	算定式は非公表	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.3%	未実施事項あり
長野県	高山村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
長野県	木島平村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
長野県	野沢温泉村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
長野県	信濃町	10000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	84.4%	未実施事項あり
長野県	小川村	5000万円超(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86%	未実施事項あり
長野県	栄村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岐阜県	岐阜市	土木・舗装2,000万円以上 その他1,500万円以上	H18試行導入済	56	10000万円以上 (2500万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	未実施事項あり
岐阜県	大垣市	2500万円以上 (1000万円以上)	H28本格導入済	28	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	90.8%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	1000万円以上	H23本格導入済	15	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岐阜県	多治見市	15000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	0	適宜選定	その他	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.8%	
岐阜県	関市	1000万円以上	H20本格導入済	4	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	その他	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.6%	
岐阜県	美濃市	50000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
岐阜県	瑞浪市	10000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	78.8%	未実施事項あり
岐阜県	羽島市	15000万円以上 (1000万円以上)	H19本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91.4%	
岐阜県	美濃加茂市	15000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.5%	未実施事項あり
岐阜県	土岐市	15000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	10000万円以上	H19本格導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	93.7%	
岐阜県	可児市	1000万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	50000万円以上	H20本格導入済	3	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.9%	
岐阜県	瑞穂市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.7%	未実施事項あり
岐阜県	飛騨市	800万円以上	H21試行導入済	0	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
岐阜県	本巣市	1000万円以上	H19本格導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	82.6%	
岐阜県	郡上市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定	その他	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
岐阜県	下呂市	500万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	未実施事項あり
岐阜県	海津市	1000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	表及び事前公表を採用	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	97.4%	
岐阜県	岐南町	3000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	73%	
岐阜県	笠松町	5000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	未導入	設置済	本格導入	93.8%	
岐阜県	養老町	30000万円以上 (10000万円以上)	H25試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	-	
岐阜県	垂井町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岐阜県	関ヶ原町	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	50000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	実証実験段階	-	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	20000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	93.3%	
岐阜県	大野町	50000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
岐阜県	池田町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
岐阜県	北方町	2000万円以上	H19本格導入済	2	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
岐阜県	坂祝町	5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.1%	
岐阜県	富加町	1000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	88%	
岐阜県	川辺町	2500万円以上	H22本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未達の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	90.8%	
岐阜県	七宗町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	1000万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	90.7%	
岐阜県	白川町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	94.9%	
岐阜県	東白川村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	91.7%	
岐阜県	白川村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.1%	
静岡県	沼津市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.3%	
静岡県	熱海市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	95.1%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万円超	H19試行導入済	4	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93%	未実施事項あり
静岡県	富士宮市	5000万円以上	H19本格導入済	10	2500万円以上 (1200万円以上)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.8%	
静岡県	伊東市	250万円超	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	95.2%	
静岡県	島田市	250万円超	H19試行導入済	6	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	95.8%	未実施事項あり
静岡県	富士市	500万円以上	H18試行導入済	14	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.4%	
静岡県	磐田市	250万円超	H19本格導入済	23	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86%	未実施事項あり
静岡県	焼津市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.3%	
静岡県	掛川市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (1000万円以上)	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	95.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策						入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
静岡県	藤枝市	250万円超	H19試行導入済	16	1500万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.8%		
静岡県	御殿場市	1500万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.1%	未実施事項あり	
静岡県	袋井市	250万円超	H19本格導入済	14	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.6%		
静岡県	下田市	15000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.5%		
静岡県	裾野市	250万円超	H20本格導入済	0	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.9%		
静岡県	湖西市	250万円超	H21試行導入済	5	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.6%		
静岡県	伊豆市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	1000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり	
静岡県	御前崎市	250万円超	H19試行導入済	0	250万円超	平成25年5月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり	
静岡県	菊川市	1000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定 (1000万円以上)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり	
静岡県	伊豆の国市	5000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり	
静岡県	牧之原市	250万円超 (5000万円以上)	H19試行導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	試行導入	94.4%		
静岡県	東伊豆町	5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.5%		
静岡県	河津町	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.8%		
静岡県	南伊豆町	250万円超	H19本格導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.2%		
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.7%		
静岡県	西伊豆町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり	
静岡県	函南町	250万円超	H19試行導入済	2	適宜選定 (300万円超)	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.2%		
静岡県	清水町	5000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.2%	未実施事項あり	
静岡県	長泉町	10000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	82.2%	未実施事項あり	
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり	
静岡県	吉田町	250万円超	H19本格導入済	1	250万円超	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	86.1%		
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-		
静岡県	森町	5000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.4%		
愛知県	豊橋市	250万円超	H23本格導入済	49	6000万円以上 (4000万円以上)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.9%		
愛知県	岡崎市	250万円超	H21本格導入済	52	6000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.8%		
愛知県	一宮市	1000万円以上	H27本格導入済	39	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	95.6%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公表 時期について	低入札価格調査 制度調査基準価 格の公表時期に ついて	最低制限価格の 公表時期につい て					
愛知県	瀬戸市	250万円超	H27本格導入済	12	適宜選定	平成20年6月中央公 契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契 連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.3%	
愛知県	半田市	5000万円以上	H20試行導入済	3	5000万円以上	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94%	
愛知県	春日井市	1000万円以上	H20本格導入済	3	1000万円以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	92.1%	
愛知県	豊川市	250万円超	H20試行導入済	10	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.1%	
愛知県	津島市	30000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	89%	
愛知県	碧南市	250万円超	H19試行導入済	1	10000万円超 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	90.1%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	H19本格導入済	14	3000万円以上	平成20年6月中央公 契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	95%	
愛知県	豊田市	250万円超	H18本格導入済	138	土木4000万円以 上	平成29年4月中央公 契連モデルを採用	平成29年4月中央公契 連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.9%	
愛知県	安城市	250万円超	H19試行導入済	32	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル以上、平成23年4月中 央公契連モデル未満の 水準)	原則事前公表、一 部の案件で事後公 表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.4%	
愛知県	西尾市	250万円超	H20試行導入済	11	適宜選定	その他	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	未実施事項あり
愛知県	蒲郡市	250万円超	H20試行導入済	3	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.7%	
愛知県	犬山市	1000万円超	H21試行導入済	0	1000万円超	制度未導入	平成28年5月中央公 契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.9%	
愛知県	常滑市	10000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	85%	
愛知県	江南市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.9%	
愛知県	小牧市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契 連モデルを準拠	原則事前公表、一 部の案件で事後公 表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.4%	
愛知県	稲沢市	3000万円超	H19試行導入済	4	3000万円超	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.7%	
愛知県	新城市	1000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	93.4%	
愛知県	東海市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	3	5000万円以上	平成25年5月中央公 契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契 連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
愛知県	大府市	50000万円超	H19試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成 23年4月中央公契連モデ ル以上、平成25年4月中 央公契連モデル未満の 水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	95.7%	未実施事項あり
愛知県	知多市	15000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公 契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.6%	
愛知県	知立市	250万円超	H20試行導入済	5	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公 契連モデルを採用	平成25年5月中央公契 連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.3%	未実施事項あり
愛知県	尾張旭市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公 契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.1%	
愛知県	高浜市	250万円超	H20試行導入済	1	適宜選定	算定式は非公表	算定式は非公表	原則事前公表、一 部の案件で事後公 表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	95.5%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5000万円以上	H23試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	93.1%	
愛知県	豊明市	10000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	92.1%	未実施事項あり
愛知県	日進市	250万円超	H19試行導入済	4	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.1%	
愛知県	田原市	250万円超	H20試行導入済	5	5000万円以上	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	10000万円以上	H26本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	未導入	未設置	本格導入	94.3%	
愛知県	清須市	8000万円以上	H19試行導入済	1	15000万円以上 (8000万円以上)	平成20年6月中央公 契連モデルを準拠	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モデ ル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
愛知県	北名古屋市	8000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.4%	
愛知県	弥富市	5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.6%	
愛知県	みよし市	250万円超	H19試行導入済	4	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	85.4%	
愛知県	あま市	20000万円以上	H25本格導入済	0	20000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	試行導入	94.2%	未実施事項あり
愛知県	長久手市	3000万円以上	H20本格導入済	0	3000万円以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.3%	
愛知県	東郷町	3000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	
愛知県	豊山町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
愛知県	大口町	5000万円以上(適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94%	
愛知県	扶桑町	5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	
愛知県	大治町	2000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	88.7%	
愛知県	蟹江町	10000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	本格導入	95.9%	
愛知県	飛鳥村	5000万円以上	H20試行導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91.6%	
愛知県	東浦町	250万円超	H19本格導入済	17	2500万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91%	
愛知県	南知多町	30000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96%	
愛知県	美浜町	30000万円以上(5000万円超)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.2%	未実施事項あり
愛知県	武豊町	250万円超	H24本格導入済	2	2500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	80.8%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	5000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	97.6%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	実証実験段階	95.9%	
愛知県	豊根村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	試行導入	96.8%	未実施事項あり
三重県	津市	250万円超	H20試行導入済	0	1500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	87.7%	
三重県	四日市市	250万円超	H20試行導入済	26	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	89.3%	
三重県	伊勢市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.1%	
三重県	松阪市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	85%	
三重県	桑名市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	84.5%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	H19本格導入済	4	7000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	設置済	未導入	89.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策						入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
三重県	名張市	250万円超 (適宜選定)	H22試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	85.2%		
三重県	尾鷲市	250万円超	H19試行導入済	0	7000万円以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.3%		
三重県	亀山市	5000万円以上 (1500万円以上)	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	91.8%		
三重県	鳥羽市	250万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.8%		
三重県	熊野市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり	
三重県	いなべ市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91%	未実施事項あり	
三重県	志摩市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.5%		
三重県	伊賀市	250万円超	H23試行導入済	12	6000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表 ※案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	90.4%		
三重県	木曾岬町	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.2%		
三重県	東員町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.4%		
三重県	菟野町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	82.7%		
三重県	朝日町	30000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	84.4%		
三重県	川越町	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.9%		
三重県	多気町	300万円以上	H20本格導入済	0	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	88.9%		
三重県	明和町	250万円超	H19試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり	
三重県	大台町	5000万円以上	H19試行導入済	1	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.2%		
三重県	玉城町	2000万円以上	H26試行導入済	0	2000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	77.7%		
三重県	度会町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.8%		
三重県	大紀町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり	
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり	
三重県	紀北町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.2%		
三重県	御浜町	30000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%		
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.8%		
滋賀県	大津市	100000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	88.3%	未実施事項あり	
滋賀県	彦根市	1000万円以上	H21本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	89.8%		
滋賀県	長浜市	250万円超	H22本格導入済	3	10000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	88.5%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
滋賀県	近江八幡市	6000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	0	6000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	76.3%	
滋賀県	草津市	7000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.5%	
滋賀県	守山市	250万円超	H19試行導入済	3	適宜選定	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.1%	
滋賀県	栗東市	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	
滋賀県	甲賀市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.5%	未実施事項あり
滋賀県	野洲市	10000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	85.7%	
滋賀県	湖南市	7000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	85.2%	
滋賀県	高島市	250万円超	H20本格導入済	0	10000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	10000万円以上	H20本格導入済	0	15000万円超	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	87.5%	
滋賀県	米原市	250万円超	H19本格導入済	3	20000万円超 (10000万円超)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	87.8%	
滋賀県	日野町	10000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
滋賀県	竜王町	20000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
滋賀県	愛荘町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	85.7%	
滋賀県	豊郷町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	68.2%	未実施事項あり
滋賀県	甲良町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	70.7%	
滋賀県	多賀町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
京都府	福知山市	2000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.3%	
京都府	舞鶴市	適宜選定 (適宜選定)	H14本格導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88%	
京都府	綾部市	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.3%	
京都府	宇治市	6000万円以上	H25本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.1%	
京都府	宮津市	50000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3000万円以上	H25試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	85.7%	
京都府	城陽市	10000万円以上	H25試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	88.2%	未実施事項あり
京都府	向日市	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を	未導入	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
京都府	長岡京市	2500万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.3%	
京都府	八幡市	3000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.5%	
京都府	京田辺市	500万円超 (250万円超)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.6%	未実施事項あり
京都府	京丹後市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89%	
京都府	南丹市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.8%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	H20試行導入済	0	15000万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86%	
京都府	大山崎町	20000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	87%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
京都府	久御山町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
京都府	井手町	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	その他	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	86.6%	未実施事項あり
京都府	宇治田原町	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.5%	未実施事項あり
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	
京都府	和束町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.1%	未実施事項あり
京都府	精華町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	84.3%	未実施事項あり
京都府	南山城村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	84.7%	
京都府	京丹波町	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.9%	
京都府	伊根町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
京都府	与謝野町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	20000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	88.2%	
大阪府	豊中市	3000万円以上	H27試行導入済	7	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.9%	未実施事項あり
大阪府	池田市	15000万円以上	H23試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93.3%	
大阪府	吹田市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を	未導入	設置済	本格導入	91.2%	
大阪府	泉大津市	10000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	87.2%	
大阪府	高槻市	800万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上平成25年5月中央公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	83.4%	
大阪府	貝塚市	10000万円以上	H28試行導入済	3	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	87.7%	未実施事項あり
大阪府	守口市	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
大阪府	枚方市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.9%	
大阪府	茨木市	1000万円以上	H22試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を	未導入	未設置	本格導入	87.5%	
大阪府	八尾市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	85%	
大阪府	泉佐野市	15000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	79.6%	
大阪府	富田林市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	79.6%	
大阪府	寝屋川市	250万円超	H18試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	83%	
大阪府	河内長野市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	87.2%	未実施事項あり
大阪府	松原市	15000万円以上	制度未導入	-	-	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.8%	
大阪府	大東市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	79.3%	未実施事項あり
大阪府	和泉市	15000万円以上 (15000万円以上)	H22本格導入済	3	15000万円以上 (15000万円以上)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	89.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公表 時期について	低入札価格調査 制度調査基準価 格の公表時期に ついて	最低制限価格の 公表時期につい て					
大阪府	箕面市	3000万円以上	H24本格導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公 契連モデルを採用	平成28年5月中央公契 連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
大阪府	柏原市	土木18000万円以上 建築60000万円以上	H23本格導入済	1	土木18000万円 円以上 建築60,000万円 円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成 21年4月中央公契連モ デル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	75.7%	
大阪府	羽曳野市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	79.2%	
大阪府	門真市	500万円以上 (250万円超)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契 連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一 部の案件で事後公 表を試行	未導入	未設置	本格導入	81.6%	
大阪府	摂津市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.1%	
大阪府	高石市	20000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契 連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	81.2%	未実施事項あり
大阪府	藤井寺市	20000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
大阪府	東大阪市	500万円以上 (250万円超)	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	88.1%	未実施事項あり
大阪府	泉南市	15000万円以上	H27試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	84.1%	
大阪府	四條畷市	250万円超	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契 連モデルを採用	平成21年4月中央公契 連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	78.3%	未実施事項あり
大阪府	交野市	1000万円以上	H26試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契 連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	81.6%	
大阪府	大阪狭山市	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契 連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	制度未導入	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	未導入	未設置	未導入	85%	
大阪府	阪南市	40000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	-	
大阪府	島本町	50000万円以上 (適宜選定)	H22本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 員会)	未導入	83.8%	
大阪府	豊能町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契 連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	83.4%	
大阪府	能勢町	5000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契 連モデルを採用	平成23年4月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.6%	
大阪府	忠岡町	25000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.5%	
大阪府	熊取町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	81.5%	
大阪府	田尻町	20000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成20年6月中央公契 連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	86.7%	
大阪府	岬町	20000万円以上	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契 連モデルを採用	平成21年4月中央公契 連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
大阪府	太子町	20000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.2%	
大阪府	河南町	250万円超	H20試行導入済	0	7500万円以上	平成25年5月中央公契 連モデルを採用	平成25年5月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	85.8%	
大阪府	千早赤阪村	15000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	81.2%	未実施事項あり
兵庫県	姫路市	1000万円以上 (500万円以上)	H19試行導入済	4	適宜選定	平成28年4月中央公契 連モデルに準拠	平成28年4月中央公契 連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90%	
兵庫県	尼崎市	3000万円以上	H21試行導入済	1	8000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契 連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.5%	
兵庫県	明石市	250万円超	H20試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契 連モデルを採用	平成25年5月中央公契 連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.5%	
兵庫県	西宮市	1000万円以上	H24本格導入済	3	15000万円以上 (適宜選定)	平成25年5月中央公契 連モデルを採用	平成25年5月中央公契 連モデルに準用	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.7%	未実施事項あり
兵庫県	洲本市	1000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契 連モデルを採用	平成29年4月中央公契 連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	86.4%	
兵庫県	芦屋市	3000万円以上	H16試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契 連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	84.4%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成 28年4月中央公契 連モデル以上平成29 年4月中央公契連モ デル未満の水準)	独自モデルを採用(平成 28年4月中央公契連モ デル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
兵庫県	相生市	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	86.1%	未実施事項あり	
兵庫県	豊岡市	30000万円以上 (30000万円以上)	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり	
兵庫県	加古川市	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	82.6%		
兵庫県	赤穂市	250万円超	H20試行導入済	9	250万円超	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.9%		
兵庫県	西脇市	250万円超	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	85.6%		
兵庫県	宝塚市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	84.9%		
兵庫県	三木市	15000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり	
兵庫県	高砂市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	原則事前公表、一部案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	76.4%		
兵庫県	川西市	500万円以上	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.9%		
兵庫県	小野市	15000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	78%		
兵庫県	三田市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.2%		
兵庫県	加西市	1000万円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	80.7%	未実施事項あり	
兵庫県	篠山市	250万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	90.1%	未実施事項あり	
兵庫県	養父市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.5%		
兵庫県	丹波市	1000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	84.7%	未実施事項あり	
兵庫県	南あわじ市	1000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91%		
兵庫県	朝来市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり	
兵庫県	淡路市	1000万円以上	H17本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.7%		
兵庫県	宍粟市	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	77.6%		
兵庫県	加東市	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	82.5%		
兵庫県	たつの市	250万円超	H19試行導入済	0	250万円超	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86%	未実施事項あり	
兵庫県	猪名川町	5000万円以上	H26本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.2%		
兵庫県	多可町	1000万円以上 (適宜選定)	H23試行導入済	0	10000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり	
兵庫県	稲美町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	71.5%	未実施事項あり	
兵庫県	播磨町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	84.4%	未実施事項あり
兵庫県	市川町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	77.7%	未実施事項あり	
兵庫県	福崎町	6000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	72.4%		
兵庫県	神戸町	5000万円以上	H25本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	81.2%		
兵庫県	太子町	700万円超 (適宜選定)	H21試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	92.2%		
兵庫県	上郡町	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	84%		
兵庫県	佐用町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.8%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	香美町	2000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94%	
奈良県	奈良市	250万円超	H19試行導入済	0	15000万円以上	その他	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	78.4%	
奈良県	大和高田市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	1	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	80.2%	
奈良県	大和郡山市	250万円超	H19試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	87.4%	
奈良県	天理市	2500万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	89.2%	
奈良県	橿原市	250万円超	H24本格導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	設置済	本格導入	82.4%	未実施事項あり
奈良県	桜井市	600万円以上	H21本格導入済	4	2500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	88%	未実施事項あり
奈良県	五條市	500万円以上	H19試行導入済	4	1200万円以上 (500万円以上)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
奈良県	御所市	1500万円以上	H20本格導入済	2	10000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万円超	H26本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	設置済	本格導入	78.5%	
奈良県	香芝市	適宜選定	H23本格導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	84.5%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	10000万円以上	H24本格導入済	7	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	86%	
奈良県	山添村	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
奈良県	平群町	10000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	750万円以上	H24本格導入済	3	2500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	85.7%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	-	
奈良県	安堵町	10000万円以上	H25本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	川西町	適宜選定	H24本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	0	2000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	90%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	適宜選定	H28本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	3500万円以上	H27本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	適宜選定 (適宜選定)	H28本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	
奈良県	高取町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
奈良県	明日香村	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	84.8%	
奈良県	上牧町	適宜選定	H26本格導入済	0	5000万円超	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	82.5%	未実施事項あり
奈良県	王寺町	10000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	83.8%	
奈良県	広陵町	10000万円以上	H25本格導入済	3	10000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	試行導入	87.4%	
奈良県	河合町	20000万円以上	H22本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	
奈良県	吉野町	5000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	83.4%	
奈良県	大淀町	500万円以上	H20本格導入済	5	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公表 時期について	低入札価格調査 制度調査基準価格の公表時期 について	最低制限価格の 公表時期について					
奈良県	下市町	500万円以上	H22本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	76.7%	
奈良県	黒滝村	1500万円超	H27本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	90.4%	
奈良県	天川村	適宜選定	H19本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	80.7%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	適宜選定	H20本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.5%	
奈良県	十津川村	6500万円以上	H17本格導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.5%	
奈良県	下北山村	10000万円以上	H20本格導入済	3	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
奈良県	上北山村	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	7	800万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	
奈良県	川上村	適宜選定 (適宜選定)	H25試行導入済	0	250万円超 (250万円超)	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	92%	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	適宜選定	H25試行導入済	0	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	92%	
和歌山県	和歌山市	250万円超	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	設置済	本格導入	86.8%	未実施事項あり
和歌山県	海南市	6000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	87.2%	
和歌山県	橋本市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	85.8%	
和歌山県	有田市	4000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	91.1%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
和歌山県	新宮市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	86.9%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	
和歌山県	岩出市	10000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	83.2%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	84.4%	
和歌山県	かつらぎ町	3000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
和歌山県	高野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.8%	
和歌山県	有田川町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	89%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	89.5%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	H23本格導入済	37	1500万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	83%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	88.3%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	97.8%	
和歌山県	串本町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	77.2%	未実施事項あり
鳥取県	鳥取市	5000万円以上 (適宜選定)	H18本格導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	91.3%	
鳥取県	米子市	10000万円以上	H19試行導入済	33	2500万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	500万円以上	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
鳥取県	境港市	2000万円以上	H27試行導入済	13	2000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	93.9%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	10000万円以上	H20試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	100%	
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	H25試行導入済	0	250万円以上 (143073万円)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96.9%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	0	2500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
鳥取県	三朝町	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
鳥取県	湯梨浜町	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	0	2000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部の案件で事後公表	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	92.8%	未実施事項あり
鳥取県	北栄町	適宜選定	H22本格導入済	18	1500万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
鳥取県	大山町	250万円超	H19試行導入済	0	2500万円以上	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96.1%	未実施事項あり
鳥取県	南部町	5000万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
鳥取県	日南町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	90.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	低入札価格調査基準 価格の算定式	最低制限価格の算定 式について	予定価格等の公表 時期について	低入札価格調査 制度調査基準価 格の公表時期について	最低制限価格の 公表時期について					
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	97.5%	未実施事項あり
島根県	松江市	2000万円以上	H19試行導入済	23	4000万円以上 (800万円以上)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.9%	
島根県	浜田市	1000万円以上	H19試行導入済	1	4000万円以上 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	97.7%	
島根県	出雲市	1000万円以上	H19試行導入済	7	1000万円以上 土木5000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.7%	
島根県	益田市	1000万円以上	H19本格導入済	7	5000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.3%	未実施事項あり
島根県	大田市	1000万円以上	H19試行導入済	1	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	97.9%	未実施事項あり
島根県	安来市	1000万円以上	H20試行導入済	0	4000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	試行導入	96.3%	
島根県	江津市	1000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.8%	
島根県	雲南市	1000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	3	1000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	98.2%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	3500万円以上 (7000万円以上)	H23試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	
島根県	飯南町	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96%	
島根県	川本町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	98.7%	未実施事項あり
島根県	美郷町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	97.1%	
島根県	邑南町	適宜選定	H18本格導入済	1	1000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.7%	
島根県	津和野町	4000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.3%	
島根県	海士町	500万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
島根県	西ノ島町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	98.6%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1000万円以上	H23本格導入済	6	20000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.1%	
岡山県	津山市	2000万円以上	H24本格導入済	12	7000万円以上	その他	その他	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.5%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4000万円以上	制度未導入	-	-	その他	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.2%	
岡山県	笠岡市	1000万円以上	H21試行導入済	1	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	
岡山県	井原市	500万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	
岡山県	総社市	4000万円以上 (適宜選定)	H22試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	-	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.2%	未実施事項あり
岡山県	新見市	247000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	備前市	2000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	88.4%	
岡山県	瀬戸内市	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	1000万円以上	H23本格導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	81.9%	
岡山県	真庭市	1000万円以上	H23本格導入済	14	3000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.2%	
岡山県	美作市	50000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	昭和6年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4000万円以上	H21試行導入済	1	4000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	86.2%	
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
岡山県	早島町	一般競争入札未導入	H28試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.3%	
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	84.4%	
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	1000万円以上	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.3%	
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	その他	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.6%	未実施事項あり
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.7%	未実施事項あり
岡山県	奈義町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	93.5%	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	H27本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
岡山県	久米南町	1000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	その他	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	-	
岡山県	美咲町	1000万円以上	H22本格導入済	1	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	本格導入	92.5%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	適宜選定	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
広島県	呉市	250万円超	H28本格導入済	28	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.2%	
広島県	竹原市	500万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	85.4%	未実施事項あり
広島県	三原市	250万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.7%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92%	
広島県	福山市	250万円超	H20試行導入済	32	5000万円以上 (1000万円以上)	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87.5%	未実施事項あり
広島県	府中市	250万円以上 (300万円以上)	H24本格導入済	4	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用		ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
広島県	三次市	250万円超	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	84.9%	未実施事項あり
広島県	庄原市	250万円超	H20本格導入済	15	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準備	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	
広島県	大竹市	15000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準用	平成29年4月中央公契連モデルを準備	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.4%	
広島県	廿日市市	4000万円以上	H19試行導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準用	平成28年4月中央公契連モデルを準備	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.9%	
広島県	安芸高田市	1500万円以上 (2500万円以上)	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準備	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	83.4%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	4	適宜選定 (適宜選定)	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を採用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	88.8%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	その他	その他	全案件事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	本格導入	84.4%	
広島県	海田町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準備	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	91.6%	未実施事項あり
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.9%	
広島県	坂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
広島県	安芸太田町	250万円超	H19試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	試行導入	96.4%	未実施事項あり
広島県	北広島町	1500万円以上	H20試行導入済	13	1500万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.5%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.9%	
広島県	世羅町	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準備	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	90.8%	
広島県	神石高原町	30000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	96.5%	
山口県	下関市	500万円以上	H28本格導入済	62	3000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.1%	
山口県	宇部市	1000万円以上	H19本格導入済	0	10000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.3%	
山口県	山口市	250万円超	H21本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	89.9%	未実施事項あり
山口県	萩市	10000万円以上	H20試行導入済	0	2000万円以上	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	91.9%	
山口県	防府市	15000万円以上	H20試行導入済	4	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.5%	
山口県	下松市	2000万円以上 (適宜選定)	H20本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事前公表	全案件非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
山口県	岩国市	1500万円以上 (6000万円以上)	H20本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山口県	光市	1000万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
山口県	長門市	3000万円以上	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	
山口県	柳井市	1000万円以上	H20試行導入済	1	2000万円以上	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.9%	
山口県	美祢市	10000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
山口県	周南市	1000万円以上	H20本格導入済	3	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91.7%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.3%	
山口県	周防大島町	適宜選定 (適宜選定)	H22試行導入済	9	3000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	86.2%	
山口県	和木町	一般競争入札未導入	H21本格導入済	0	4000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	H28試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
山口県	田布施町	1000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
山口県	阿武町	10000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1000万円以上	H19本格導入済	21	5000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	87%	
徳島県	鳴門市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.9%	
徳島県	小松島市	15000万円超	H24本格導入済	6	5000万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.9%	未実施事項あり
徳島県	阿南市	20000万円以上	H19試行導入済	0	20000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	86%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	H20本格導入済	10	3000万円以上 (1000万円以上)	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり
徳島県	阿波市	15000万円以上	H18本格導入済	9	2000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	85.5%	
徳島県	美馬市	15000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	87.6%	
徳島県	三好市	5000万円以上	H23本格導入済	2	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	92.8%	
徳島県	勝浦町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	0	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	97.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
徳島県	上勝町	適宜選定	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	
徳島県	佐那河内村	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
徳島県	石井町	適宜選定	H23本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	神山町	適宜選定 (適宜選定)	H19本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	H22本格導入済	43	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	94.4%	
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	2	3000万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	
徳島県	美波町	適宜選定	H20試行導入済	0	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	H24本格導入済	0	5000万円以上	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	H27本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.6%	
徳島県	上板町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.4%	
徳島県	つるぎ町	適宜選定	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未達の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
徳島県	東みよし町	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94%	
香川県	高松市	1500万円以上	H25本格導入済	52	10000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	89.2%	未実施事項あり
香川県	丸亀市	5000万円以上	H19本格導入済	56	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.2%	
香川県	坂出市	3000万円以上	H20試行導入済	0	500万円以上	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
香川県	善通寺市	15000万円以上	H20本格導入済	32	500万円以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.1%	
香川県	観音寺市	10000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	
香川県	さぬき市	10000万円以上	H20本格導入済	0	3000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	96.5%	
香川県	東かがわ市	5000万円以上	H19試行導入済	8	3000万円以上	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上平成29年4月中央公契連モデル未達の水準)	平成23年4月中央公契連モデルに準用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
香川県	三豊市	5000万円以上	H20試行導入済	0	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	実証実験段階	94.6%	未実施事項あり
香川県	土庄町	10000万円以上	H20本格導入済	1	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	10000万円超 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	93.4%	
香川県	三木町	5000万円以上	H19本格導入済	10	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	-	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	H23本格導入済	0	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
香川県	宇多津町	20000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.7%	
香川県	綾川町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
香川県	琴平町	適宜選定	H23本格導入済	0	適宜選定	算定式は非公表	平成28年5月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済	未導入	98%	
香川県	多度津町	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
香川県	まんのう町	3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成25年5月中央公 契約連モデルを採用	平成25年5月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	
愛媛県	松山市	1000万円以上	H21本格導入済	4	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公 契約連モデルに準拠	その他	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.3%	
愛媛県	今治市	5000万円以上	H19試行導入済	2	3000万円以上	平成28年4月中央公 契約連モデルに準拠	平成28年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.7%	
愛媛県	宇和島市	250万円超	H19試行導入済	0	3000万円以上	平成25年5月中央公 契約連モデルを採用	平成25年5月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	88.6%	
愛媛県	八幡浜市	5000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公 契約連モデルを採用	平成28年5月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.4%	
愛媛県	新居浜市	2000万円超	H19試行導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.7%	
愛媛県	西条市	5000万円以上	H19本格導入済	2	1500万円以上	平成28年4月中央公 契約連モデルを採用	平成28年5月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	試行導入	93.7%	
愛媛県	大洲市	15000万円以上	H19試行導入済	9	3000万円以上 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
愛媛県	伊予市	3000万円以上	H19本格導入済	4	1000万円以上	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.4%	
愛媛県	四国中央市	5000万円以上 (250万円超)	H19試行導入済	0	3000万円以上 (250万円超)	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.8%	
愛媛県	西予市	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公 契約連モデルに準拠	平成28年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.4%	
愛媛県	東温市	5000万円以上	H19本格導入済	0	3000万円以上	独自モデルを採用(平 成28年4月中央公 契約連モデル以上平成29 年4月中央公契約連モ デル未満の水準)	独自モデルを採用(平 成28年4月中央公 契約連モデル以上、平 成29年4月中央公 契約連モデル未満の 水準)	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.4%	未実施事項あり
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	1	250万円超	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委員 会)	本格導入	84.9%	
愛媛県	久万高原町	250万円以上 (130万円以上)	H21試行導入済	0	10000万円以上 (10000万円以	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	本格導入	93.9%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5000万円以上	H28本格導入済	0	5000万円以上	平成28年4月中央公 契約連モデルを採用	独自モデルを採用(平 成21年4月中央公 契約連モデル以上、 平成23年4月中央 公契約連モデル未満 の)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	3000万円以上	H19本格導入済	0	100000万円以上	独自モデルを採用(平 成28年4月中央公 契約連モデル以上平成 29年4月中央公 契約連モデル未満の 水準)	独自モデルを採用(平 成28年4月中央公 契約連モデル以上、 平成29年4月中央 公契約連モデル未満 の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を 活用(監査委員 会)	本格導入	88.7%	未実施事項あり
愛媛県	内子町	250万円超 (適宜選定)	H21本格導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	2	適宜選定 (3000万円以上)	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.2%	
愛媛県	松野町	30000万円以上	H20試行導入済	0	3000万円以上	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	案件により事後公 表及び事前公表を 併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.3%	
愛媛県	鬼北町	3000万円以上	H20試行導入済	0	3000万円以上	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.6%	
愛媛県	愛南町	250万円超	H19本格導入済	14	3000万円以上	平成23年4月中央公 契約連モデルを採用	独自モデルを採用(平 成21年4月中央公 契約連モデル未満の 水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	93.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	高知市	1000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	4	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	89.8%	未実施事項あり
高知県	室戸市	500万円以上	H20本格導入済	15	3500万円以上	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	
高知県	安芸市	3000万円超	H25本格導入済	13	3000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	90.1%	
高知県	南国市	250万円超	H19本格導入済	0	2500万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
高知県	土佐市	30000万円以上	H24本格導入済	8	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
高知県	須崎市	30000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
高知県	宿毛市	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	0	2500万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.7%	
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水)	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
高知県	四万十市	2000万円以上	H19試行導入済	0	2000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
高知県	香南市	5000万円以上 (250万円超)	H21本格導入済	0	3000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.2%	未実施事項あり
高知県	香美市	250万円超	H27本格導入済	0	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	88.6%	未実施事項あり
高知県	東洋町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.2%	
高知県	奈半利町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	0	3000万円以上 (3000万円以上)	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
高知県	田野町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.7%	
高知県	安田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり
高知県	北川村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	100%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	未導入	未設置	未導入	-	
高知県	芸西村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	81.1%	未実施事項あり
高知県	本山町	50000万円以上	H21本格導入済	0	2500万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
高知県	大豊町	適宜選定	H21本格導入済	0	250万円超	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
高知県	土佐町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
高知県	大川村	40000万円以上 (10000万円以上)	H19本格導入済	0	3000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	
高知県	いの町	5000万円以上	H19本格導入済	2	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.4%	
高知県	仁淀川町	2500万円以上	H21試行導入済	0	2500万円以上	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	90.9%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	70000万円以上	H23試行導入済	0	2500万円以上	その他	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
高知県	佐川町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
高知県	越知町	適宜選定	H21本格導入済	1	3000万円以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	梶原町	適宜選定	H19本格導入済	50	500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.4%	
高知県	日高村	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.7%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	H19本格導入済	12	2500万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2500万円以上	H22本格導入済	2	2500万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
高知県	大月町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	3000万円以上	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
高知県	黒潮町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	0	2500万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1000万円以上	H27本格導入済	9	土木10000万円 その他15000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	90.7%	
福岡県	久留米市	1000万円以上	H23本格導入済	64	5000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済	本格導入	95.1%	
福岡県	直方市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	3	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	89.2%	
福岡県	飯塚市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.6%	
福岡県	田川市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.8%	
福岡県	柳川市	1000万円以上	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.7%	
福岡県	八女市	1000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	2000万円以上	H20本格導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1000万円以上	H20試行導入済	1	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
福岡県	行橋市	1000万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
福岡県	中間市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	
福岡県	小郡市	1000万円以上	H24本格導入済	0	15000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	90.4%	
福岡県	筑紫野市	5000万円超	H25本格導入済	0	15000万円以上	平成25年5月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	
福岡県	春日市	15000万円以上 (5000万円以上)	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.6%	
福岡県	大野城市	15000万円以上	H27本格導入済	2	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	92.9%	
福岡県	宗像市	5000万円以上	H19試行導入済	3	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.2%	
福岡県	太宰府市	20000万円以上	H18試行導入済	1	適宜選定 (1000万円以上)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.4%	
福岡県	古賀市	5000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	90.9%	
福岡県	福津市	3000万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	
福岡県	うきは市	500万円以上	H19試行導入済	0	250万円超	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	95.7%	
福岡県	宮若市	500万円以上	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	嘉麻市	500万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87.7%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
福岡県	みやま市	1000万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	92.8%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	2000万円以上	H24試行導入済	7	3000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	84%	未実施事項あり
福岡県	那珂川町	15000万円以上	H19本格導入済	1	適宜選定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	92.8%	
福岡県	宇美町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	
福岡県	篠栗町	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	93.3%	
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	H26試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
福岡県	新宮町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
福岡県	久山町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	94.7%	
福岡県	粕屋町	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
福岡県	芦屋町	1000万円以上	H26試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	82.5%	
福岡県	岡垣町	50000万円以上	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	75.9%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	
福岡県	筑前町	250万円超 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福岡県	東峰村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
福岡県	大刀洗町	適宜選定 (適宜選定)	H20本格導入済	0	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96%	
福岡県	大木町	500万円以上	H20試行導入済	1	5000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	未導入	89.6%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	90.4%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.3%	
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
福岡県	福智町	2500万円超	H19試行導入済	0	2500万円超	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	苅田町	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	87%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	80.4%	
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	73%	未実施事項あり
福岡県	築上町	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1000万円以上	H19本格導入済	0	1000万円以上	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成25年4月中央公契連モデル	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	92.8%	未実施事項あり
佐賀県	唐津市	適宜選定	H20試行導入済	15	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	94.9%	
佐賀県	鳥栖市	3000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96%	
佐賀県	多久市	適宜選定 (適宜選定)	H18試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	91.6%	未実施事項あり
佐賀県	伊万里市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
佐賀県	武雄市	適宜選定	H20本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.9%	
佐賀県	鹿島市	247000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	設置済	未導入	91.5%	
佐賀県	小城市	10000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	20000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	73000万円以上	H20試行導入済	0	73000万円以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	92.7%	
佐賀県	基山町	247000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	243000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	82.8%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	243000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	未導入	96.1%	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	適宜選定 (適宜選定)	H25本格導入済	4	10000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
佐賀県	有田町	2500万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	96.9%	
佐賀県	大町町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	6000万円以上	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95%	未実施事項あり
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
長崎県	長崎市	適宜選定	H19試行導入済	2	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済	本格導入	90.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長崎県	佐世保市	3500万円以上 (250万円超)	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.5%	
長崎県	島原市	3000万円以上	H19試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.2%	
長崎県	諫早市	5000万円以上 (3500万円以上)	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	90.7%	
長崎県	大村市	1000万円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	83.7%	未実施事項あり
長崎県	平戸市	15000万円以上	H19本格導入済	1	6000万円超 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	
長崎県	松浦市	30000万円以上	H19試行導入済	0	2000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
長崎県	対馬市	250万円超	H20本格導入済	0	適宜選定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	91%	未実施事項あり
長崎県	壱岐市	1500万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.3%	
長崎県	五島市	3000万円以上	H20本格導入済	1	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.1%	
長崎県	西海市	15000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	0	適宜選定 (500万円以上)	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	500万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	91.2%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	700万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	実証実験段階	92.1%	
長崎県	長与町	30000万円以上 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	88.3%	
長崎県	時津町	10000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	85.8%	
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	89.8%	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月中央公契連モデル以上、平成25年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
長崎県	小値賀町	適宜選定 (適宜選定)	H22本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	-	未実施事項あり
長崎県	新上五島町	10000万円以上 (250万円超)	H20試行導入済	1	適宜選定	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	その他	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
熊本県	八代市	2500万円以上	H20試行導入済	2	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデルに準拠)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・ 試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	人吉市	適宜選定 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	97.7%	
熊本県	荒尾市	2000万円超	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公 契約連モデルを採用	平成28年5月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96%	未実施事項あり
熊本県	水俣市	適宜選定	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	78%	
熊本県	玉名市	適宜選定	H28試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.9%	
熊本県	山鹿市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平 成21年4月中央公 契約連モデル以上平成23 年4月中央公契約モ デル未満の水準)	平成28年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
熊本県	菊池市	1000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を 活用(監査委 員会)	本格導入	97.7%	
熊本県	宇土市	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.9%	
熊本県	上天草市	3000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	平成29年4月中央公 契約連モデルを採用	平成29年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92.9%	
熊本県	宇城市	5000万円以上	H22試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.2%	未実施事項あり
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成25年5月中央公 契約連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
熊本県	天草市	3000万円以上	H21試行導入済	0	適宜選定	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	96.1%	
熊本県	合志市	4000万円以上	H23試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97%	
熊本県	玉東町	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平 成29年4月中央公 契約連モデル以上の水 準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.2%	
熊本県	南関町	適宜選定	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
熊本県	長洲町	1000万円以上 (適宜選定)	H24試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	94.5%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	-	
熊本県	大津町	5000万円超	H19本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.9%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	
熊本県	産山村	30000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部 案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	97.5%	
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95%	
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	91.2%	
熊本県	南阿蘇村	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.2%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	H22試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
熊本県	嘉島町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	97.6%	
熊本県	益城町	5000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	97.7%	
熊本県	甲佐町	5000万円以上	H20本格導入済	0	適宜選定	平成23年4月中央公 契約連モデルに準拠	平成23年4月中央公 契約連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.1%	
熊本県	山都町	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公 契約連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	94.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	水川町	5000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.9%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	未導入	未設置	未導入	96.6%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
熊本県	錦町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.4%	
熊本県	多良木町	1000万円超	H20本格導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
熊本県	水上村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98%	
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.8%	
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
熊本県	あさぎり町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	96%	
熊本県	苓北町	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
大分県	大分市	2500万円以上 (500万円以上)	H19試行導入済	22	土木工事(土木一式) 4,000 土木工事(舗装) 1,000 土木工事(造園) 1,000 建築工事 3,000 設備工事 1,000 万円以上 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	92%	
大分県	別府市	4000万円以上 (適宜選定)	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	未導入	未設置	本格導入	94.4%	
大分県	中津市	5000万円超	H20試行導入済	0	適宜選定	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	未導入	未設置	本格導入	95.1%	未実施事項あり
大分県	日田市	5000万円以上 (適宜選定)	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	97.2%	
大分県	佐伯市	5000万円以上 (4000万円以上)	H20試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	93.5%	
大分県	臼杵市	適宜選定	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	91.9%	
大分県	津久見市	15000万円以上	H21本格導入済	0	15000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルに準拠	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	未導入	設置済	本格導入	96.7%	
大分県	竹田市	3000万円以上	H19試行導入済	0	1000万円以上	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96.9%	
大分県	豊後高田市	適宜選定 (適宜選定)	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	未実施事項あり
大分県	杵築市	10000万円以上	H19試行導入済	3	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	97.3%	未実施事項あり
大分県	宇佐市	600万円以上	H19本格導入済	0	4000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	91.5%	
大分県	豊後大野市	15000万円以上	H19本格導入済	0	15000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	未設置	本格導入	96.3%	
大分県	由布市	5000万円以上	H21本格導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.6%	未実施事項あり
大分県	国東市	15000万円以上	H22試行導入済	0	15000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	98.4%	
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大分県	日出町	適宜選定 (適宜選定)	H20試行導入済	0	10000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	95%	
大分県	九重町	3000万円以上	H19試行導入済	2	10000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	本格導入	98.3%	
大分県	玖珠町	適宜選定 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	平成29年4月中央公契連モデルを採用	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	98%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6000万円以上	H19試行導入済	0	250万円超	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
宮崎県	都城市	3000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	95.7%	
宮崎県	延岡市	6000万円以上	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり
宮崎県	日南市	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
宮崎県	小林市	建築7000万円以上 その他5000万円以上 (適宜選定)	H19本格導入済	0	建築7000万円以上 その他5000万円 (適宜選定)	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
宮崎県	日向市	5000万円以上 (適宜選定)	H19試行導入済	1	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
宮崎県	串間市	2000万円以上	H20試行導入済	0	2000万円以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	
宮崎県	西都市	3000万円以上	H19本格導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	97.1%	
宮崎県	三股町	250万円超 (適宜選定)	H19試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.1%	
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	91.5%	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.3%	
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	80.2%	
宮崎県	川南町	適宜選定 (適宜選定)	H24試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.5%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98%	
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97%	
宮崎県	美郷町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.1%	
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	5000万円以上	H28本格導入済	37	5000万円以上	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	91.7%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿屋市	200万円以上 (200万円以上)	H20試行導入済	4	1900万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
鹿児島県	枕崎市	5000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96.8%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.4%	
鹿児島県	出水市	1000万円以上	H23試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
鹿児島県	指宿市	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
鹿児島県	西之表市	243000万円以上	H21本格導入済	0	1000万円以上	制度未導入	平成28年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	本格導入	96.9%	
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96%	
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	H19試行導入済	25	3000万円以上(適宜選定)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	91.8%	未実施事項あり
鹿児島県	日置市	300万円以上	H19本格導入済	20	300万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	設置済	本格導入	92.3%	
鹿児島県	曾於市	600万円以上	制度未導入	-	-	平成28年4月中央公契連モデルを採用	平成28年5月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	未導入	未設置	試行導入	93.9%	
鹿児島県	霧島市	700万円以上	H20本格導入済	5	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済	本格導入	94.7%	
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	H20試行導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	未実施事項あり
鹿児島県	南さつま市	250万円超	H26試行導入済	5	適宜選定	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
鹿児島県	志布志市	250万円超	H25試行導入済	2	適宜選定(適宜選定)	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	93.1%	
鹿児島県	奄美市	30000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	92.1%	未実施事項あり
鹿児島県	南九州市	1000万円以上	制度未導入	-	-	平成29年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.2%	
鹿児島県	伊佐市	適宜選定(適宜選定)	H26本格導入済	0	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.3%	未実施事項あり
鹿児島県	始良市	1000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.8%	
鹿児島県	三島村	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.1%	
鹿児島県	十島村	一般競争入札未導入	H28試行導入済	21	2000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	さつま町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.4%	
鹿児島県	長島町	一般競争入札未導入	H20本格導入済	9	港湾1000万円以上	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	95.9%	未実施事項あり
鹿児島県	湧水町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	平成25年5月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
鹿児島県	大崎町	適宜選定(適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	77.2%	未実施事項あり
鹿児島県	東串良町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	-	
鹿児島県	南大隅町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	96%	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	10000万円以上	制度未導入	-	-	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	97.7%	
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	1000万円以上	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	97.1%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	1	適宜選定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	96%	
鹿児島県	屋久島町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	本格導入	98.7%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	本格導入	97%	未実施事項あり
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	試行導入	-	-
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	250万円超	H20本格導入済	9	3000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	本格導入	94.7%	-
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	15000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	独自モデルを採用(平成28年4月中央公契連モデル以上、平成29年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	96.9%	-
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	0	1000万円以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	設置済	未導入	92.8%	未実施事項あり
沖縄県	糸満市	適宜選定	H21試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	H19試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	-
沖縄県	豊見城市	一般競争入札未導入	H20試行導入済	2	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
沖縄県	うるま市	250万円超	制度未導入	-	-	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93.2%	-
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	93.9%	-
沖縄県	南城市	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成28年5月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	94%	未実施事項あり
沖縄県	今帰仁村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	97.2%	-
沖縄県	本部町	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	H23試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用	総合評価落札方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H28年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価落札方式の導入状況	H28年度総合評価落札方式実施件数	総合評価落札方式の導入状況 (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	低入札価格調査基準価格の算定式	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	H23試行導入済	0	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	平成29年4月中央公契連モデルに準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	H22試行導入済	2	適宜選定	独自モデルを採用(平成25年5月中央公契連モデル以上平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成25年4月中央公契連モデル以上、平成28年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	97.2%	
沖縄県	北谷町	250万円超	H22試行導入済	0	5000万円以上	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	92.9%	未実施事項あり
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデル以上、平成23年4月中央公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	他の発注機関の第三者機関に委任	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	中城村	250万円超	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
沖縄県	西原町	250万円超	H29試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	250万円超	H21試行導入済	0	適宜選定	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	95.7%	
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	独自モデルを採用(平成29年4月中央公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	未導入	未設置	未導入	95.8%	
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	未導入	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	1000万円以上 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	既存の組織を活用(監査委員会)	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	99%	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	伊平屋村	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	
沖縄県	伊是名村	適宜選定 (適宜選定)	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	98.6%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	
沖縄県	多良間村	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	93%	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	適宜選定	制度未導入	-	-	制度未導入	その他	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	制度未導入	-	-	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	未導入	未設置	未導入	-	未実施事項あり